一般会計事業費勘定　損益計算書

区　　分	① 平成30事業年度 （自　平成30年4月 1日 至　平成31年3月31日）		② 令和元事業年度 （自　平成31年4月 1日 至　令和 2年3月31日）		③ （差引増(▲)減額 (②－①)）		令和元事業年度　主要説明事項	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
（業務損益の部）							（業務損益の部）	
Ⅰ　業務収益							○ Ⅰ　業務収益	
診療報酬収入	12,844,422,638	12,844,422,638	13,263,733,305	13,263,733,305	419,310,667	419,310,667	診療報酬収入	保険者等への診療報酬請求額
Ⅱ　業務費用							○ Ⅱ　業務費用	
診療報酬支出	12,844,422,638	12,844,422,638	13,263,733,305	13,263,733,305	419,310,667	419,310,667	診療報酬支出	保険医療機関等への診療報酬支払額
業務利益		－		－		－		
（業務外損益の部）							（業務外損益の部）	
Ⅰ　業務外収益							○ Ⅰ　業務外収益	
1　受取利息	558		331		▲ 226		受取利息	事業費勘定で発生した定期預金による利息
2　有価証券利息	2,067		4,759		2,691		有価証券利息	事業費勘定で発生した有価証券(譲渡性預金)による利息
3　延滞金収入	2	2,628	25	5,116	23	2,488	延滞金収入	診療報酬等の未収に対して発生した延滞金
Ⅱ　業務外費用							○ Ⅱ　業務外費用	
事務費勘定へ繰入	2,628	2,628	5,116	5,116	2,488	2,488	事務費勘定へ繰入	受取利息等の事務費勘定への繰入額
経常利益		－		－		－		
当期純利益		－		－		－		

一般会計事業費勘定　貸借対照表

資産の部 区分	① 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	② 令和元事業年度 (令和 2年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	負債の部 区分	① 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	② 令和元事業年度 (令和 2年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
（資産の部）				（負債の部）			
流動資産				Ⅰ 流動負債			
1 現金及び預金	202,793,672	191,651,143	▲ 11,142,529	1 未払金	24,355,552	24,310,066	▲ 45,486
2 有価証券	48,910,000	66,303,811	17,393,811	2 前受金	180,777,940	187,140,444	6,362,504
3 未収入金	21,871,951	21,898,636	26,685	3 預り金	12,920,756	12,305,034	▲ 615,721
4 その他の流動資産	896	737	▲ 158	4 その他の流動負債	144	348	203
流動資産合計	273,576,520	279,854,328	6,277,808	流動負債合計	218,054,394	223,755,893	5,701,499
				Ⅱ 固定負債			
				預り委託金	55,522,126	56,098,435	576,309
				固定負債合計	55,522,126	56,098,435	576,309
資産合計	273,576,520	279,854,328	6,277,808	負債合計	273,576,520	279,854,328	6,277,808

令和元事業年度　主要説明事項

（資産の部）

○ 流動資産

- 有価証券：譲渡性預金
- 未収入金：保険者等からの未収診療報酬、再審査請求分の請求不足診療報酬及び過払診療報酬
- その他の流動資産：令和2年4月以降に満期の到来する定期預金等のうち、3月末日までに発生している利息（未収収益）等

（負債の部）

○ Ⅰ 流動負債

- 未払金：医療機関等への未払診療報酬、再審査請求分の支払不足診療報酬及び過請求診療報酬
- 前受金：令和2年2月診療分における感染症法、生活保護法及び障害者総合支援法等各法分診療報酬の概算請求額
- 預り金：令和2年3月に保険医療機関等から預り、令和2年4月に税務署に納付する預り源泉所得税
- その他の流動負債：未収収益（受取利息及び有価証券利息）の事務費勘定への繰入未払額

○ Ⅱ 固定負債

- 預り委託金：共済組合及び健保組合から預っている委託金

一般会計事務費勘定　損益計算書

区分	① 平成30事業年度（自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日）		② 令和元事業年度（自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日）		③ 差引増(▲)減額（②−①）	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔経常損益の部〕						
（業務損益の部）						
Ⅰ 業務収益						
1 事務費収入	66,648,929		65,393,032		▲ 1,255,897	
2 レセプト電子データ提供料収入	702,659		701,337		▲ 1,321	
3 その他の業務収益	367,233	67,718,821	320,693	66,415,063	▲ 46,539	▲ 1,303,758
Ⅱ 業務費用						
1 役員報酬	47,238		43,390		▲ 3,847	
2 給与手当	23,367,233		22,941,225		▲ 426,007	
3 賞与	5,326,371		5,255,329		▲ 71,041	
4 賞与引当金繰入額	2,663,661		2,585,300		▲ 78,361	
5 退職給付費用	3,938,863		4,375,991		437,127	
6 法定福利費	4,713,332		4,611,696		▲ 101,636	
7 審査委員会費	11,432,543		11,366,434		▲ 66,108	
8 委託費	5,640,321		6,555,939		915,618	
9 使用料及び賃借料	1,351,084		1,269,572		▲ 81,511	
10 保守料	2,799,423		2,850,588		51,165	
11 減価償却費	2,975,964		2,568,117		▲ 407,847	
12 その他の業務費用	6,728,430	70,984,468	4,733,700	69,157,288	▲ 1,994,730	▲ 1,827,180
業務損失		3,265,646		2,742,224		▲523,421
（業務外損益の部）						
Ⅰ 業務外収益						
1 受取利息	1,291		151		▲ 1,140	
2 有価証券利息	−		5,790		5,790	
3 雑収入	176,755		168,699		▲ 8,055	
4 事業費勘定からの受入	2,628	180,675	5,116	179,757	2,488	▲ 917
Ⅱ 業務外費用						
1 リース支払利息	4,580		20,448		15,868	
2 雑損失	2	4,582	225	20,674	223	16,091
経常損失		3,089,553		2,583,141		▲506,412
〔特別損益の部〕						
Ⅰ 特別利益						
1 固定資産売却益	116,460		6,846		▲ 109,613	
2 リース債務解約益	1,330		−		▲ 1,330	
3 厚生年金基金代行返上益	4,227,454	4,345,244	−	6,846	▲ 4,227,454	▲ 4,338,398
Ⅱ 特別損失						
1 固定資産売却損	60,590		25,502		▲ 35,087	
2 固定資産除却損	35,467		12,535		▲ 22,931	
3 リース債務解約損	274		−		▲ 274	
4 リース資産除却損	16,297		−		▲ 16,297	
5 減損損失	613,532	726,161	220,140	258,179	▲ 393,391	▲ 467,982
当期純利益（▲当期純損失）		529,529		▲ 2,834,473		▲ 3,364,002
過年度修正損		−		55,800		55,800
当期未処分利益（▲当期未処理損失）		529,529		▲ 2,890,273		▲ 3,419,802

令和元事業年度　主要説明事項

〔経常損益の部〕

（業務損益の部）

○ Ⅰ 業務収益

- 事務費収入：平成31年3月診療分から令和2年2月診療分に係る事務費収入
- その他の業務収益：電子証明書発行手数料等の事業収入

○ Ⅱ 業務費用

- 賞与引当金繰入額：令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月に発生する支払債務
- 委託費：画像取得に係る外部委託経費並びに請求・支払計算に係る機械処理経費、レセプト電子データ提供関係業務委託等
- 使用料及び賃借料：事務所及び宿舎の借上料等
- 保守料：医療事務電算システム等の保守料
- 減価償却費：ソフトウェア等の減価償却費
- その他の業務費用：消耗品経費、印刷経費、通信経費及び建物維持管理経費等の業務運営に必要な経費

（業務外損益の部）

○ Ⅰ 業務外収益

- 受取利息：事務費勘定における定期預金及び普通預金から発生した利息
- 有価証券利息：事務費勘定における譲渡性預金から発生した利息
- 雑収入：宿舎使用料等の事業外収入
- 事業費勘定からの受入：事業費勘定で発生した受取利息、有価証券利息及び延滞金収入の受入

○ Ⅱ 業務外費用

- リース支払利息：総務経理管理システム等のリースにより発生した支払利息

〔特別損益の部〕

○ Ⅰ 特別利益

- 固定資産売却益：宿舎売却に伴う売却益
- リース債務解約益：リース資産の中途解約に伴う利益
- 厚生年金基金代行返上益：代行返上により生じた債務の減少に伴う益

○ Ⅱ 特別損失

- 固定資産売却損：宿舎売却に伴う損失
- 固定資産除却損：固定資産の処分に伴う損失
- リース資産除却損：リース資産の除却に伴う損失
- 減損損失：減損会計による宿舎売却の減損損失
- 過年度修正損：過年度に廃棄した工具器具備品に係る固定資産除却損の計上もれによる修正損

（注）当期未処理損失の▲2,890,273千円は、社会保険診療報酬支払基金定款第39条第2項の規定により積立金を取り崩すこととする。

令和元事業年度　主な増減事由等

- 事務費収入：▲12.6億円の減
  - 事務費手数料引下げに伴う減 ▲35.8億円の減
  - 件数増に伴う増 23.2億円の増

（取扱件数）　（単位：百万件）

区分	①H30年度	②R1年度	③増減	②/①
審査支払分	745	771	27	103.6%
調剤分	377	392	15	103.9%
合計	1,122	1,163	41	103.7%

- 給与手当：▲4.3億円
- 賞与：▲0.7億円
- 賞与引当金繰入額：▲0.8億円
- ▲5.8億円の減 支給職員数の減による減
- 退職給付費用：4.4億円の増 平成19年の制度改正により発生した過去勤務費用の償却完了による増
- 法定福利費：▲1.0億円の減 支給職員数の減による減
- 審査委員会費：▲0.7億円の減 H30診療報酬改定による参考図書購入等による減
- 委託費：9.2億円の増 システム刷新経費による増
- 使用料及び賃借料：▲0.8億円の減 宿舎借上料の減
- 減価償却費：▲4.1億円の減 医療事務電算サーバ等の減
- その他の業務費用：▲20.0億円の減 H30診療報酬改定に伴うシステム改修経費等による減

一般会計事務費勘定　貸借対照表

資産の部

区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（資産の部）			
Ⅰ 流動資産			
1 現金及び預金	66,393,792	30,133,367	▲ 36,260,425
2 有価証券	－	35,488,951	35,488,951
3 未収事務費	6,082,330	6,070,611	▲ 11,718
4 その他の流動資産	252,825	87,707	▲ 165,117
流動資産合計	72,728,947	71,780,638	▲ 948,309
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	75,301,359	75,063,165	▲ 238,193
減価償却累計額	▲ 34,618,173	▲ 35,898,863	▲ 1,280,689
	40,683,185	39,164,301	▲ 1,518,883
(2) 構築物	1,741,592	1,722,363	▲ 19,229
減価償却累計額	▲ 1,477,413	▲ 1,466,382	11,030
	264,179	255,980	▲ 8,198
(3) 工具器具備品	5,605,455	5,049,620	▲ 555,835
減価償却累計額	▲ 4,674,042	▲ 4,280,088	393,953
	931,413	769,531	▲ 161,881
(4) 土地	31,334,658	31,131,551	▲ 203,107
(5) 有形リース資産	2,030,509	2,030,509	－
減価償却累計額	▲ 1,677,130	▲ 1,814,216	▲ 137,085
	353,379	216,293	▲ 137,085
有形固定資産合計	73,566,815	71,537,658	▲ 2,029,157
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権	35,046	35,046	－
(2) ソフトウェア	1,376,026	827,564	▲ 548,461
(3) ソフトウェア仮勘定	－	3,054,846	3,054,846
(4) 無形リース資産	915,977	732,782	▲ 183,195
無形固定資産合計	2,327,050	4,650,239	2,323,189
3 投資その他の資産			
(1) 敷金・保証金	136,959	132,390	▲ 4,569
(2) その他	54	54	0
投資その他の資産合計	137,014	132,444	▲ 4,569
固定資産合計	76,030,880	76,320,342	289,462
資産合計	148,759,827	148,100,980	▲ 658,847

負債・資本の部

区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（負債の部）			
Ⅰ 流動負債			
1 未払金	5,638,871	8,791,525	3,152,654
2 未払消費税等	373,118	825,490	452,371
3 預り金	300,770	299,389	▲ 1,381
4 賞与引当金	2,663,661	2,585,300	▲ 78,361
5 その他の流動負債	1,262,463	1,267,589	5,125
流動負債合計	10,238,885	13,769,295	3,530,409
Ⅱ 固定負債			
1 退職給付引当金	63,811,533	62,829,911	▲ 981,621
2 その他の固定負債	1,091,834	774,473	▲ 317,361
固定負債合計	64,903,368	63,604,385	▲ 1,298,983
負債合計	75,142,254	77,373,680	2,231,426
（資本の部）			
利益剰余金			
1 任意積立金			
別途積立金	73,088,044	73,617,573	529,529
2 当期未処分利益（▲当期未処理損失）	529,529	▲ 2,890,273	▲ 3,419,802
利益剰余金合計	73,617,573	70,727,300	▲ 2,890,273
資本合計	73,617,573	70,727,300	▲ 2,890,273
負債・資本合計	148,759,827	148,100,980	▲ 658,847

令和元事業年度　主要説明事項

（資産の部）

○Ⅰ流動資産

- 有価証券：譲渡性預金
- 未収事務費：令和2年2月診療分に係る未収事務費
- その他の流動資産：レセプト電子データ提供料等の未収入金

○Ⅱ固定資産

- 有形リース資産：総務経理管理システム等のリース会計に係る資産計上額
- ソフトウェア仮勘定：開発中の審査支払新システム等のソフトウェア
- 無形リース資産：総務経理管理システムのリース会計に係る資産計上額

（負債の部）

○Ⅰ流動負債

- 未払金：当年度内に確定した未払債務
- 預り金：役職員から徴収した所得税、住民税及び育児休業者に係る社会保険料等
- 賞与引当金：令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から平成2年3月に発生する支払債務（令和2年度予算77.6億円の4/12で計上）
- その他の流動負債：総務経理管理システム等のリース会計に係る債務計上額のうち、令和2年度に支払が到来する短期リース債務等

○Ⅱ固定負債

- 退職給付引当金：令和2年3月末日における退職給付債務見込額
- その他の固定負債：総務経理管理システム等のリース会計に係る債務計上額のうち、令和3年度以降に支払が到来する長期リース債務

令和元事業年度　主な増減事由等

- 現金及び預金 ▲362.6億円／有価証券 354.9億円 ▲7.7億円の減
  剰余金の減による
- 建物・構築物 ▲15.3億円／工具器具備品 ▲1.6億円／土地 ▲2.0億円 ▲18.9億円の減
  宿舎売却及び減価償却による減
- 有形リース資産 ▲1.4億円の減
  減価償却による減
- ソフトウェア ▲5.5億円の減
  減価償却による減
- 無形リース資産 ▲1.8億円の減
  減価償却による減
- 未払金 31.5億円の増
  3月リリースのシステム開発案件の増等
- 退職給付引当金 ▲9.8億円の減
  職員数の減による減

一般会計社会保障・税番号制度勘定　損益計算書

区分	① 平成30事業年度（自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日）		② 令和元事業年度（自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日）		③ 差引増(▲)減額（②−①）	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔経常損益の部〕						
（業務損益の部）						
Ⅰ 業務収益						
負担金収入	5,151,404	5,151,404	2,636,429	2,636,429	▲ 2,514,975	▲ 2,514,975
Ⅱ 業務費用						
1 給与手当	146,538		143,596		▲ 2,941	
2 賞与	34,144		33,109		▲ 1,034	
3 賞与引当金繰入額	17,103		18,520		1,417	
4 退職給付費用	13,718		14,418		700	
5 法定福利費	29,582		27,801		▲ 1,781	
6 保守料	1,398,788		1,406,103		7,314	
7 委託費	565,481		505,790		▲ 59,691	
8 共同運営調整金支出	－		109,715		109,715	
9 その他の業務費用	199,158	2,404,516	117,749	2,376,804	▲ 81,408	▲ 27,712
業務利益		2,746,888		259,625		▲ 2,487,263
（業務外損益の部）						
業務外収益						
1 受取利息	33		53		20	
2 雑収入	681	714	67	120	▲ 614	▲ 593
経常利益		2,747,603		259,746		▲ 2,487,857
当期純利益		2,747,603		259,746		▲ 2,487,857
当期未処分利益		2,747,603		259,746		▲ 2,487,857

令和元事業年度　主要説明事項

〔経常損益の部〕

（業務損益の部）

○ Ⅰ 業務収益

- 負担金収入：医療保険者等向け中間サーバー等を通じた情報連携業務に係る運用・保守等の費用に対し、協会けんぽ、健康保険組合及び共済組合等から支払われる運営負担金収入

○ Ⅱ 業務費用

- 給与手当：職員に対して支給する給料及び諸手当等
- 賞与：職員に対して支給する賞与
- 賞与引当金繰入額：令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月に発生する支払債務
- 退職給付費用：職員の将来の退職手当と年金の支給に充てるために引き当てられる費用
- 法定福利費：事業主が負担する健康保険料等
- 保守料：医療保険者等向け中間サーバー等のハードウェア等に係る保守経費
- 委託費：医療保険者等向け中間サーバー等の運用支援業務等に係る経費
- 共同運営調整金支出：医療保険情報提供等実施機関（支払基金・国保中央会）が一体的に共同運営を行うために必要な資金の調整額
- その他の業務費用：通信費、使用料及び賃借料等

（業務外損益の部）

○ 業務外収益

- 受取利息：積立金等から発生した利息

令和元事業年度　主な増減事由等

〔経常損益の部〕

（業務損益の部）

○ Ⅰ 業務収益

- 負担金収入：▲25.1億円の減　必要経費（支出経費）の減による影響

○ Ⅱ 業務費用

- 給与手当・賞与・法定福利費：支給職員数の減による影響
- 委託費：▲0.6億円の減　役務内容の見直しによる減
- その他の業務費用：▲0.8億円の減　修繕費（システム改修経費）の減

（注）当期未処分利益の259,746千円は、社会保険診療報酬支払基金定款第39条第1項の規定により積立金として積み立てることとする。

一般会計社会保障・税番号制度勘定　貸借対照表

資産の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和 2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（資産の部）			
Ⅰ 流動資産			
1 現金及び預金	4,680,823	664,713	▲ 4,016,110
2 有価証券	－	4,143,059	4,143,059
3 未収負担金	384,306	190,032	▲ 194,274
4 その他の流動資産	－	148	148
流動資産合計	5,065,130	4,997,953	▲ 67,176
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	－	17,932	17,932
減価償却累計額	－	▲ 1,344	▲ 1,344
	－	16,587	16,587
有形固定資産合計	－	16,587	16,587
2 無形固定資産			
ソフトウェア	－	3,580	3,580
無形固定資産合計	－	3,580	3,580
3 投資その他の資産			
前払年金費用	7,458	10,254	2,795
投資その他の資産合計	7,458	10,254	2,795
固定資産合計	7,458	30,422	22,963
資産合計	5,072,588	5,028,376	▲ 44,212

負債・資本の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和 2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（負債の部）			
Ⅰ 流動負債			
1 未払金	389,271	255,260	▲ 134,010
2 未払消費税等	240,300	53,762	▲ 186,537
3 賞与引当金	17,103	18,520	1,417
4 その他の流動負債	3,878	3,970	92
流動負債合計	650,552	331,514	▲ 319,038
Ⅱ 固定負債			
退職給付引当金	36,008	51,088	15,079
固定負債合計	36,008	51,088	15,079
負債合計	686,560	382,602	▲ 303,958
（資本の部）			
利益剰余金			
1 任意積立金			
別途積立金	1,638,425	4,386,028	2,747,603
2 当期未処分利益	2,747,603	259,746	▲ 2,487,857
利益剰余金合計	4,386,028	4,645,774	259,746
資本合計	4,386,028	4,645,774	259,746
負債・資本合計	5,072,588	5,028,376	▲ 44,212

令和元事業年度　主要説明事項

（資産の部）

○ Ⅰ 流動資産

- 有価証券：譲渡性預金
- 未収負担金：令和2年3月分の運営負担金
- その他の流動資産：労働保険料精算額に係る未収入金

○ Ⅱ 固定資産

- 前払年金費用：年金資産が退職給付債務（年金部分）を超過した場合に資産計上する費用

（負債の部）

○ Ⅰ 流動負債

- 未払金：年度内に確定した未払債務
- 賞与引当金：令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月に発生する支払債務
- その他の流動負債：賞与引当金に計上した令和2年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費に係る未払費用等

○ Ⅱ 固定負債

- 退職給付引当金：令和2年3月末日における退職給付債務見込額

令和元事業年度　主な増減事由等

（資産の部）

○ Ⅱ 固定資産

- 工具器具備品：サーバー更改による増
- ソフトウェア：サーバー更改による増

（負債の部）

○ Ⅰ 流動負債

- 未払金：▲1.3億円の減
  医療保険者等向け中間サーバー等に係る委託料等の減
- 未払消費税等：▲1.8億円の減
  収入の減による影響

一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定　損益計算書

区　　分	① 平成30事業年度 （自　平成30年4月 1日 至　平成31年3月31日）		② 令和元事業年度 （自　平成31年4月 1日 至　令和 2年3月31日）		③ 差引増（▲）減額 （②－①）	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔経常損益の部〕						
（業務損益の部）						
Ⅰ　業務収益						
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金収入	6,057,529	6,057,529	250,492	250,492	▲ 5,807,037	▲ 5,807,037
Ⅱ　業務費用						
1　指定公費負担医療費支出	3,990,434		102,934		▲ 3,887,500	
2　給与手当	27,546		586		▲ 26,959	
3　交付金精算返納金	2,017,658		145,228		▲ 1,872,430	
4　その他の業務費用	21,890	6,057,529	1,743	250,492	▲ 20,146	▲ 5,807,037
業務利益		－		－		－
経常利益		－		－		－
当期純利益		－		－		－

令和元事業年度　主要説明事項

【制度の概要】

平成20年4月診療分より、軽減特例措置として70歳から74歳の被保険者及び被扶養者が受けた療養に係る一部負担金（2割）のうち1割相当額を国が負担しており、国保連合会及び支払基金に医療費等として必要な経費が交付され、国に代わって医療機関等へ支払を行っていた。

当該軽減措置は平成30年度末までであったが、その後は月遅れレセプト及び再審査調整の処理を行うため、引き続き、交付金が交付されている。

〔経常損益の部〕

（業務損益の部）

○ Ⅰ 業務収益

- 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金収入：指定公費負担医療費及び事務処理経費の支払に充てるための交付金収入

○ Ⅱ 業務費用

- 指定公費負担医療費支出：指定公費に係る診療報酬及び療養費の支払額
- 給与手当：指定公費負担医療費の業務処理に対する超過勤務手当
- 交付金精算返納金：国庫へ返還する交付金剰余額
- その他の業務費用：業務処理に係る運用経費等

一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定　貸借対照表

資産の部				負債の部				令和元事業年度　主要説明事項
区分	① 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	② 令和元事業年度 (令和 2年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区分	① 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	② 令和元事業年度 (令和 2年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
	千円	千円	千円		千円	千円	千円	
（資産の部）				（負債の部）				（負債の部）
流動資産				流動負債				○ 流動負債
1　現金及び預金	2,016,933	146,644	▲ 1,870,289	未払金	2,018,347	146,644	▲ 1,871,703	未払金　令和2年2月診療分の事務処理経費に係る未払分及び国庫へ返還する交付金
2　その他の流動資産	1,414	－	▲ 1,414					
流動資産合計	2,018,347	146,644	▲ 1,871,703	流動負債合計	2,018,347	146,644	▲ 1,871,703	
資産合計	2,018,347	146,644	▲ 1,871,703	負債合計	2,018,347	146,644	▲ 1,871,703	

一般会計事業費勘定　損益計算書

単位：億円

区分	平成30事業年度	令和元事業年度	差引増(▲)減額	主要説明事項
経常損益				
業務損益				
Ⅰ 業務収益				
診療報酬収入	128,444	132,637	4,193	保険者等への診療報酬請求額
Ⅱ 業務費用				
診療報酬支出	128,444	132,637	4,193	保険医療機関等への診療報酬支払額
業務利益	－	－	－	
業務外損益				
Ⅰ 業務外収益	0	0	0	業務外収益(2,628千円→5,116千円)
1 受取利息	0	0	▲0	定期預金による利息(558千円→331千円)
2 有価証券利息	0	0	0	有価証券(譲渡性預金)による利息(2,068千円→4,759千円)
3 延滞金収入	0	0	0	診療報酬等の未収に対して発生した延滞金(2千円→25千円)
Ⅱ 業務外費用	0	0	0	業務外費用(2,628千円→5,116千円)
事務費勘定へ繰入	0	0	0	受取利息等の繰入額(2,628千円→5,116千円)
経常利益	－	－	－	
当期純利益	－	－	－	

本勘定は、保険者等からの診療報酬収入(132,637億円)と同額分を保険医療機関等に支出し、利子収入等も事務費勘定へ繰入しているため、当期純利益は発生していない。
なお、令和元年事業年度の診療報酬の増加要因は、「協会けんぽのレセプト件数増」などの影響。

一般会計事業費勘定　貸借対照表

単位：億円

資産の部

区分	平成30年決算	令和元年決算	差引増(▲)減額
流動資産	**2,736**	**2,799**	**63**
1 現金及び預金	2,028	1,917	▲111
2 有価証券	489	663	174
3 未収入金	219	219	0
4 その他の流動資産	0	0	▲0
資産合計	**2,736**	**2,799**	**63**

負債の部

区分	平成30年決算	令和元年決算	差引増(▲)減額
Ⅰ 流動負債	**2,181**	**2,238**	**57**
1 未払金	244	243	▲0
2 前受金	1,808	1,871	64
3 預り金	129	123	▲6
4 その他の流動負債	0	0	0
Ⅱ 固定負債	**555**	**561**	**6**
預り委託金	555	561	6
負債合計	**2,736**	**2,799**	**63**

本勘定は、資産と負債が同額であり、利益剰余は発生していない。
なお、令和元事業年度は前受金(公費概算請求額)増加により資産、負債とも増加。

一般会計事務費勘定　損益計算書

単位：　億円

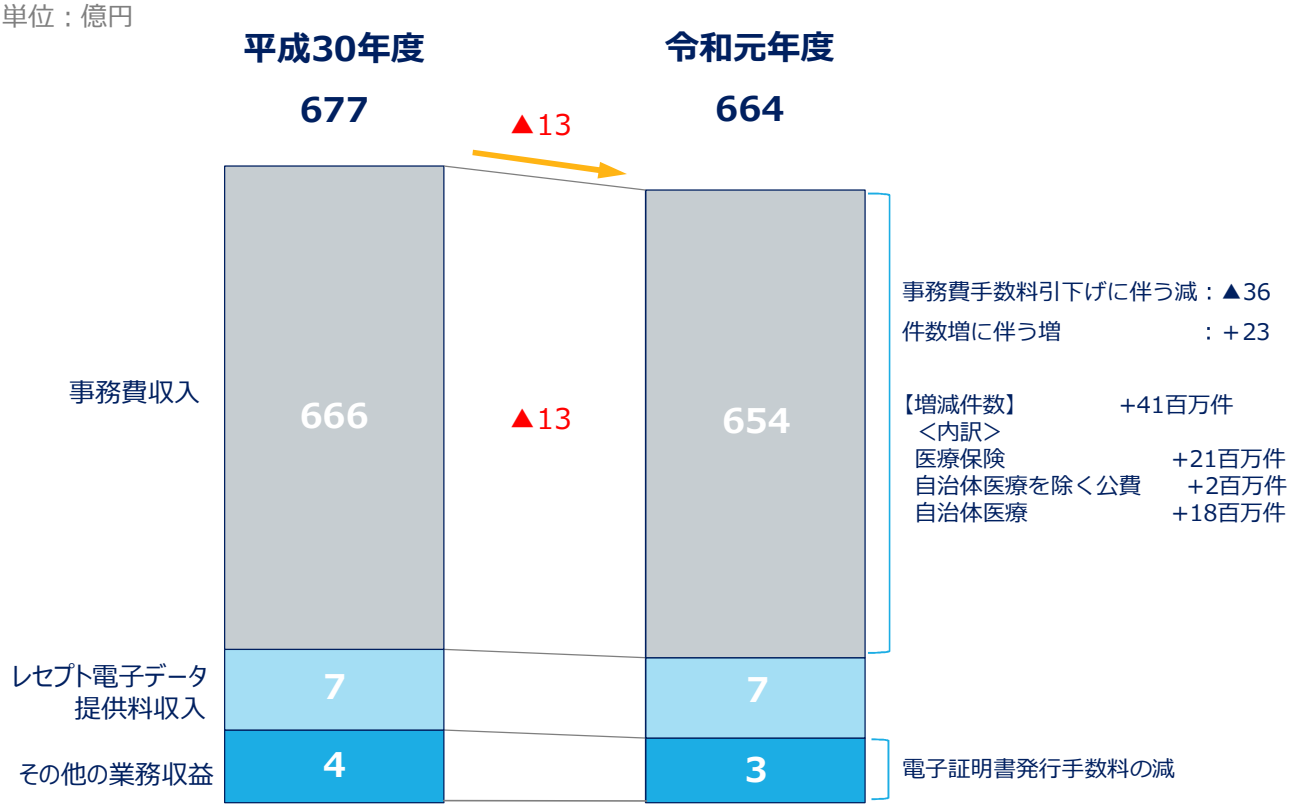
区分	平成30事業年度	令和元事業年度	差引増(▲)減額
経常損益			
業務損益			
Ⅰ 業務収益	677	664	▲13
Ⅱ 業務費用	710	692	▲18
業務利益(▲業務損失)	**▲33**	**▲27**	**5**
業務外損益			
Ⅰ 業務外収益	2	2	▲0
Ⅱ 業務外費用	0	0	0
経常利益(▲経常損失)	**▲31**	**▲26**	**5**
特別損益			
Ⅰ 特別利益	43	0	▲43
Ⅱ 特別損失	7	3	▲5
当期純利益(▲当期純損失)	**5**	**▲28**	**▲34**
過年度修正損	**－**	**1**	**1**
当期未処分利益(▲当期未処理損失)	**5**	**▲29**	**▲34**

令和元事業年度は、平成30事業年度5億円の当期純利益から28億円の当期純損失に転じている。内訳として業務収益は手数料引下げ等により13億円の減、業務費用は18億円の減となり業務損失は5億円減の27億円。この業務損失と業務外損益を合わせた経常損失については5億円減の26億円。一方で特別利益が平成30事業年度の厚生年金基金代行返上等の影響により43億円減となり、当年度の当期未処理損失は29億円。
なお、業務損失27億円については、積立預金を受け入れているため、事業運営には影響はない。

一般会計事務費勘定　損益計算書（内訳）

Ⅰ 業務収益

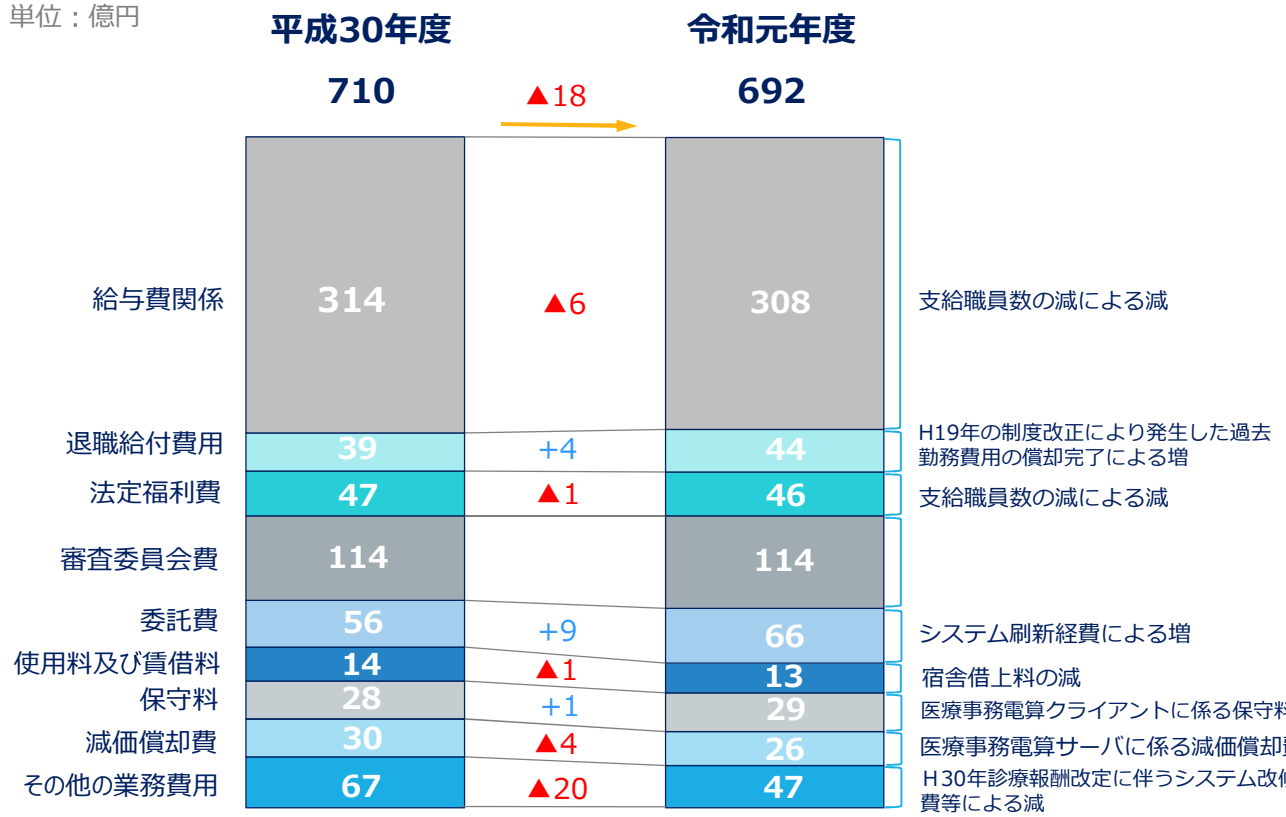
単位：億円



一般会計事務費勘定　損益計算書（内訳）

Ⅱ 業務費用

単位：億円



一般会計事務費勘定　損益計算書

単位：億円

区分	平成30事業年度	令和元事業年度	差引増(▲)減額
業務外損益			
Ⅰ 業務外収益	**2**	**2**	**▲0**
1 受取利息	0	0	▲0
2 有価証券利息	–	0	0
3 雑収入	2	2	▲0
4 事業費勘定からの受入	0	0	0
Ⅱ 業務外費用	**0**	**0**	**0**
1 リース支払利息	0	0	0
2 雑損失	0	0	0
特別損益			
Ⅰ 特別利益	**43**	**0**	**▲43**
1 固定資産売却益	1	0	▲0
2 リース債務解約益	0	–	▲0
3 厚生年金基金代行返上益	42	–	▲42
Ⅱ 特別損失	**7**	**3**	**▲5**
1 固定資産売却損	1	0	▲0
2 固定資産除却損	0	0	▲0
3 リース債務解約損	0	–	▲0
4 リース資産除却損	0	–	▲0
5 減損損失	6	2	▲4

一般会計事務費勘定　貸借対照表

単位：億円

資産の部

区分	平成30年決算	令和元年決算	差引増(▲)減額
Ⅰ 流動資産	**727**	**718**	**▲9**
1 現金及び預金	664	301	▲363
2 有価証券	–	355	355
3 未収事務費	61	61	▲0
4 その他の流動資産	3	1	▲2
Ⅱ 固定資産	**760**	**763**	**3**
1 有形固定資産	736	715	▲20
2 無形固定資産	23	47	23
3 投資その他の資産	1	1	▲0
資産合計	**1,488**	**1,481**	**▲7**

負債の部

区分	平成30年決算	令和元年決算	差引増(▲)減額
Ⅰ 流動負債	**102**	**138**	**35**
1 未払金	56	88	32
2 未払消費税等	4	8	5
3 預り金	3	3	▲0
4 賞与引当金	27	26	▲1
5 その他の流動負債	13	13	0
Ⅱ 固定負債	**649**	**636**	**▲13**
1 退職給付引当金	638	628	▲10
2 その他の固定負債	11	8	▲3
負債合計	**751**	**774**	**22**

資本の部

区分	平成30年決算	令和元年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	736	707	▲29
資本合計	**736**	**707**	**▲29**
負債・資本合計	**1,488**	**1,481**	**▲7**

令和元事業年度は、収支剰余が減少したことから資産合計が7億円減の1,481億円。一方で負債は未払金32億円増により負債合計22億円増の774億円、利益剰余金29億円の減により、資本合計は29億円減の707億円となり、負債・資本合計が7億円減の1,481億円。

一般会計社会保障･税番号制度勘定　損益計算書

単位：億円

区分	平成30事業年度	令和元事業年度	差引増(▲)減額	主要事項説明
経常損益				
業務損益				
Ⅰ 業務収益	**51**	**26**	**▲25**	医療保険者等向け中間サーバー等の運営負担金収入
負担金収入	51	26	▲25	
Ⅱ 業務費用	**24**	**24**	**▲0**	
1 給与費関係	2	2	▲0	
2 退職給付費用	0	0	0	(14百万円→14百万円)
3 法定福利費	0	0	▲0	(30百万円→28百万円)
4 保守料	14	14	0	ハードウェア等に係る保守経費
5 委託費	6	5	▲1	運用支援業務等に係る経費
6 共同運営調整金支出	–	1	1	医療保険情報提供等実施機関(支払基金・国保中央会)　が一体的に共同運営を行うための調整額
7 その他の業務費用	2	1	▲1	通信費、使用料及び賃借料等
業務利益(▲業務損失)	**27**	**3**	**▲25**	
業務外損益				
業務外収益	0	0	▲0	
経常利益(▲経常損失)	**27**	**3**	**▲25**	
当期純利益(▲当期純損失)	**27**	**3**	**▲25**	
当期未処分利益(▲当期未処理損失)	**27**	**3**	**▲25**	

令和元事業年度の当期純利益は、平成30事業年度27億円から25億円減の3億円。平成30年度では20億円のシステム機器更新等積立預金への積立てを行ったが、令和元年度は行わなかった。また、令和元年度に平成29年度剰余3億円の受入れがあり、負担金収入が減となったことによる。

一般会計社会保障・税番号制度勘定　貸借対照表

単位：億円

資産の部

区分	平成30年決算	令和元年決算	差引増(▲)減額
Ⅰ 流動資産	**51**	**50**	**▲1**
1 現金及び預金	47	7	▲40
2 有価証券	–	41	41
3 未収負担金	4	2	▲2
4 その他の流動資産	–	0	0
Ⅱ 固定資産	**0**	**0**	**0**
1 有形固定資産	–	0	0
2 無形固定資産	–	0	0
3 投資その他の資産	0	0	0
資産合計	**51**	**50**	**▲0**

負債の部

区分	平成30年決算	令和元年決算	差引増(▲)減額
Ⅰ 流動負債	**7**	**3**	**▲3**
1 未払金	4	3	▲1
2 未払消費税等	2	1	▲2
3 賞与引当金	0	0	0
4 その他の流動負債	0	0	0
Ⅱ 固定負債	**0**	**1**	**0**
退職給付引当金	0	1	0
負債合計	**7**	**4**	**▲3**

資本の部

区分	平成30年決算	令和元年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	44	46	3
資本合計	**44**	**46**	**3**
負債・資本合計	**51**	**50**	**▲0**

令和元事業年度は、資産合計が50億円。一方で未払金及び未払消費税の減少により負債合計は3億円減の4億円。利益剰余金が3億円増の46億円となり、負債・資本が50億円。

一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定　損益計算書

単位：百万円

区分	平成30事業年度	令和元事業年度	差引増(▲)減額	主要事項説明
経常損益				
業務損益				
Ⅰ 業務収益	**6,058**	**250**	**▲5,807**	
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金収入	6,058	250	▲5,807	指定公費負担医療費及び事務処理経費の支払に充てるための交付金収入
Ⅱ 業務費用	**6,058**	**250**	**▲5,807**	
1 指定公費負担医療費支出	3,990	103	▲3,888	指定公費に係る診療報酬及び療養費の支払額
2 給与手当	28	1	▲27	
3 交付金精算返納金	2,018	145	▲1,872	
4 その他の業務費用	22	2	▲20	業務処理に係る運用経費等
業務利益	–	–	–	
経常利益	–	–	–	
当期純利益	–	–	–	

本勘定は、剰余金を国庫へ返還するため、当期純利益は発生していない。
なお、令和元事業年度は、平成31年2月診療分、3月診療分、月遅れ分のレセプト及び再審査の調整に係る処理を行った。

一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定　貸借対照表

単位：百万円

資産の部

区分	平成30年決算	令和元年決算	差引増(▲)減額
流動資産	**2,018**	**147**	**▲1,872**
1 現金及び預金	2,017	147	▲1,870
2 その他の流動資産	1	–	▲1
資産合計	**2,018**	**147**	**▲1,872**

負債の部

区分	平成30年決算	令和元年決算	差引増(▲)減額
流動負債	**2,018**	**147**	**▲1,872**
未払金	2,018	147	▲1,872
負債合計	**2,018**	**147**	**▲1,872**

本勘定は、資産と負債が同額であり、利益剰余は発生していない。
なお、令和元事業年度は未払金である交付金精算返納金減少により、資産、負債とも減少。

一般会計事務費勘定　収入支出内訳

単位：百万円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
(款・項) 事務費収入	**71,221**	**71,391**	**170**
(款・項) 受入金	**9,279**	**9,145**	**▲133**
(目) 別途積立預金からの受入金	3,690	3,690	―
(目) ＩＴ化推進経費積立預金からの受入金	5,039	5,026	▲13
(目) 施設及び設備準備積立預金からの受入金	550	430	▲120
(款・項) 雑収入	**1,503**	**1,475**	**▲28**
収入合計	**82,002**	**82,011**	**9**

支出の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
(款) 業務取扱費	**78,001**	**76,397**	**▲1,604**
(項) 事務取扱費	65,610	64,828	▲783
給与諸費	36,750	36,284	▲466
業務経費	28,860	28,544	▲317
<内訳>			
－(一般業務経費)	20,266	20,001	▲266
－(納付消費税)	4,384	4,334	▲51
－(退職給付引当預金への繰入)	4,210	4,210	―
(項) 役員会費	52	44	▲8
(項) 審査委員会費	12,338	11,525	▲813
(款・項) 施設費	**818**	**660**	**▲158**
(款・項) 積立金	**2,809**	**2,809**	**―**
(款・項) 予備費	**375**	**―**	**▲375**
支出合計	**82,002**	**79,865**	**▲2,137**
収支差（収入合計－支出合計）	**－**	**2,146**	**－**

※　収入額から支出額を差し引いた2,146百万円を令和3事業年度予算の別途積立預金からの受入金とする。

収支差は2,146百万円となっている。収入は単価差の影響により、事務費収入170百万円増の71,391百万円、受入金は施設及び設備準備積立預金からの受入金等133百万円減の9,145百万円となり、結果、収入合計は9百万円増の82,011百万円。一方で支出は給与諸費の466百万円残の36,284百万円、システム開発経費等の業務経費は317百万円残の28,544百万円、審査委員会費は813百万円残の11,525百万円となり、結果、支出合計は2,137百万円残の79,865百万円。

一般会計事務費勘定収入支出予算と決算内訳

収入

単位：億円

	予算		決算
	820	+0.1	820
事務費収入	712	+1.7	714
受入金	93	▲1.3	91
雑収入	15	▲0.3	15

事務費収入

単位：百万件
【予算件数】　1,159
<内訳>
医療保険　940
自治体医療を除く公費　82
自治体医療　137

事務費収入差　+1.7
<内訳>
予算・決算における対象月の差に伴う単価差（+2.3）
確定件数増による影響（+0.4）
消費税率改定等による単価差（▲1.0）

単位：百万件

		【増減件数】
【確定件数】	1,159	(+0.6)
<内訳>		
医療保険	936	(▲4.4)
自治体医療を除く公費	80	(▲2.0)
自治体医療	144	(+7.0)

受入金

別途積立預金からの受入金
36.9
IT化推進経費積立預金からの受入金
50.4
施設及び設備準備積立預金からの受入金
5.5

別途積立預金からの受入金
36.9 (平成29年度の剰余金)
IT化推進経費積立預金からの受入金
50.3 (▲0.1)
施設及び設備準備積立預金からの受入金
4.3 (▲1.2)

雑収入

レセプト電子データ提供料：8.1
不動産処分収入：2.2
電子証明書発行料：1.4
その他：3.3

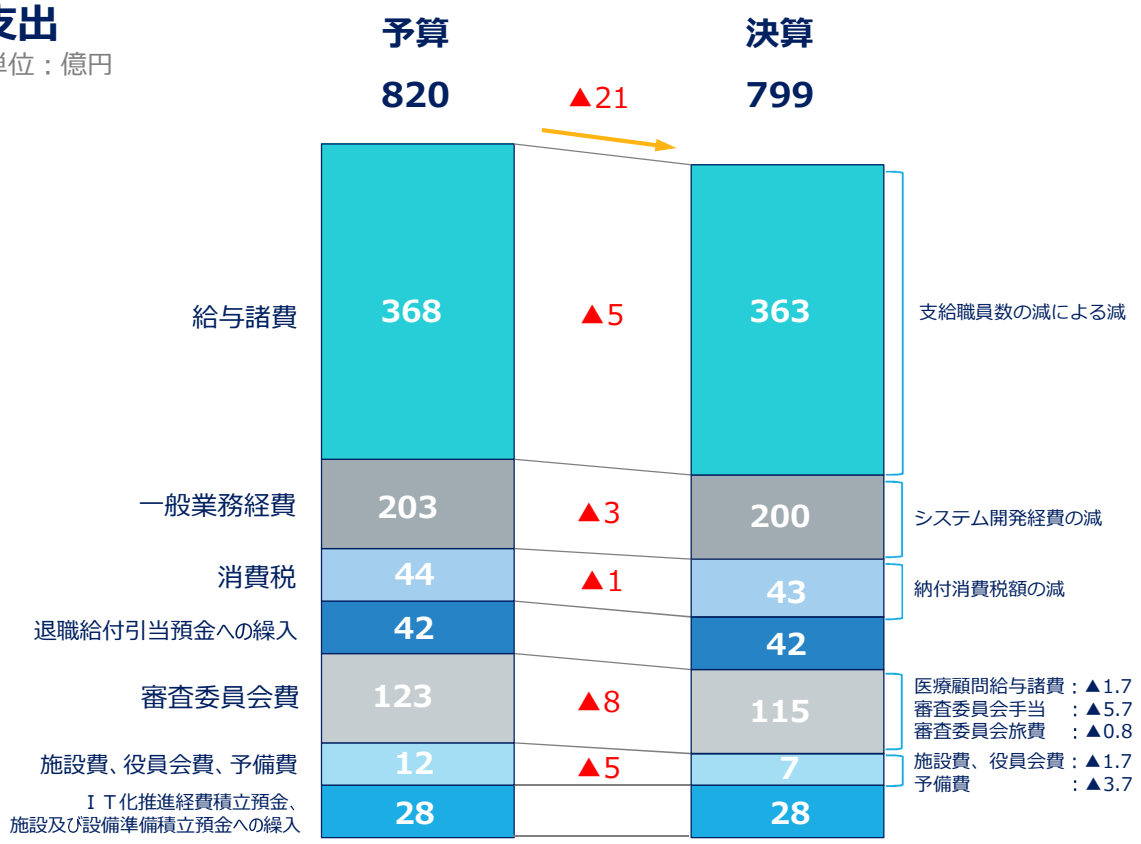
レセプト電子データ提供料：7.7 (▲0.4)
不動産処分収入：1.7 (▲0.5)
電子証明書発行料：1.6 (+ 0.2)
その他：3.7 (+0.4)

※　全勘定において端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があります。

一般会計事務費勘定収入支出予算と決算内訳

支出

単位：億円



予算・決算における対象月の差に伴う単価差について

■ 事務費収入の診療月サイクルについて、

予算と決算で下記のとおり「期ずれ」*があることから、必然的に予算と決算の収入に差が生じている。

・予算（収入）：３月診療分 から ２月診療分　※１

・決算（収入）：２月診療分 から １月診療分　※２

※１　4月処理から翌3月処理まで
※２　4月収納から翌3月収納まで

＊期ずれとは

	審査月	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
予　算	診療月		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
決　算	診療月	2 9,500万件	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	

旧単価（@64.30）　単価（@60.80）消費税8%　単価（@61.90）消費税10%

※令和元年度決算では当該事象により2.3億円の収入差が発生

事務費収入の予算と決算における課題

監査法人から「手数料契約」及び「認可予算」に合わせ、決算を変更することが適切との指摘

↓

予算に対する透明性のある明確な決算値（実績値）とする観点から、令和2年度決算において会計処理を変更（期ずれを解消）

一般会計社会保障・税番号制度勘定　収入支出内訳

単位：百万円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
(款・項) 負担金収入	**2,896**	**2,874**	**▲22**
(目) 協会けんぽ負担金収入	1,390	1,390	▲0
(目) 健保組合負担金収入	1,049	1,026	▲22
(目) 共済組合負担金収入	458	458	▲0
(款・項) 受入金	**265**	**265**	**▲0**
(款・項) 雑収入	**0**	**0**	**0**
収入合計	**3,162**	**3,139**	**▲ 22**

支出の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
(款) 業務取扱費	**3,002**	**2,516**	**▲ 486**
(項) 事務取扱費	3,002	2,516	▲ 486
給与諸費	233	224	▲ 9
業務経費	2,769	2,292	▲ 477
<内訳>			
－(一般業務経費)	2,754	2,235	▲ 520
－(納付消費税)	11	54	43
－(退職給付引当預金への繰入)	3	3	－
(款・項) 共同運営調整金	**119**	**110**	**▲ 10**
(款・項) 予備費	**40**	**－**	**▲ 40**
支出合計	**3,162**	**2,626**	**▲536**
収支差 (収入合計－支出合計)	**－**	**514**	**－**

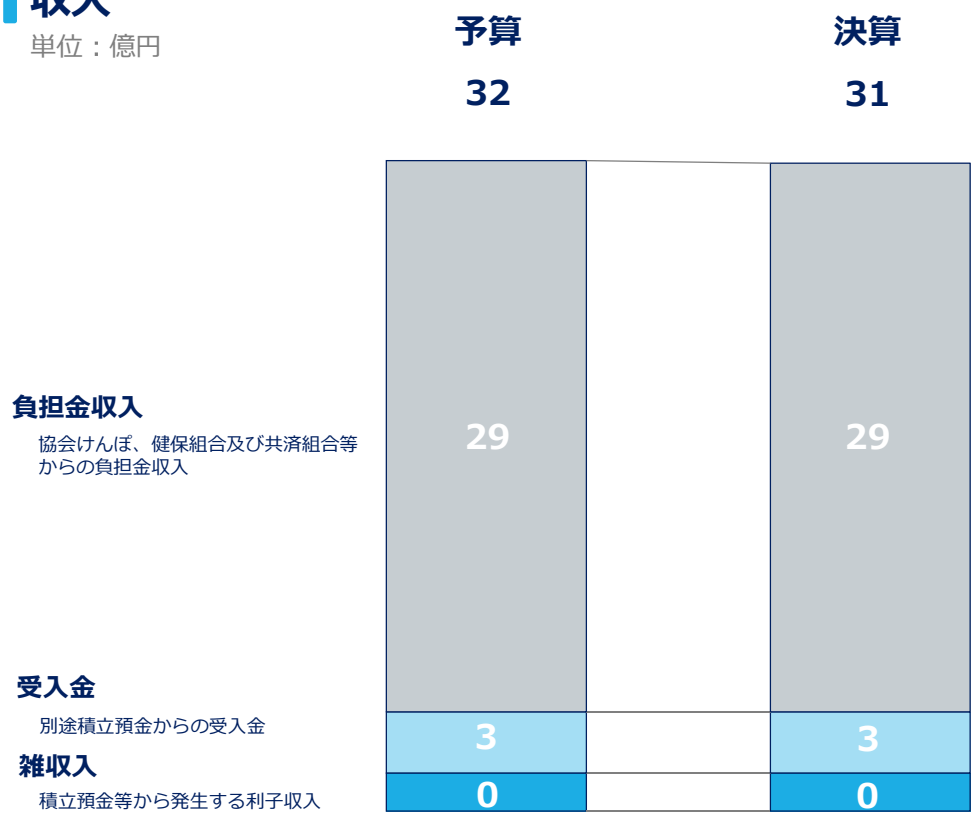
※ 収入額から支出額を差し引いた514百万円を令和3事業年度予算の別途積立預金からの受入金とする。

収支差は514百万円となっている。内容として負担金収入の減により22百万円の減となったが、支出はシステム関連経費等の一般業務経費520百万円残の2,235百万円となり、結果、支出合計は536百万円残の2,626百万円。

一般会計社会保障・税番号制度勘定収入支出予算と決算内訳

収入

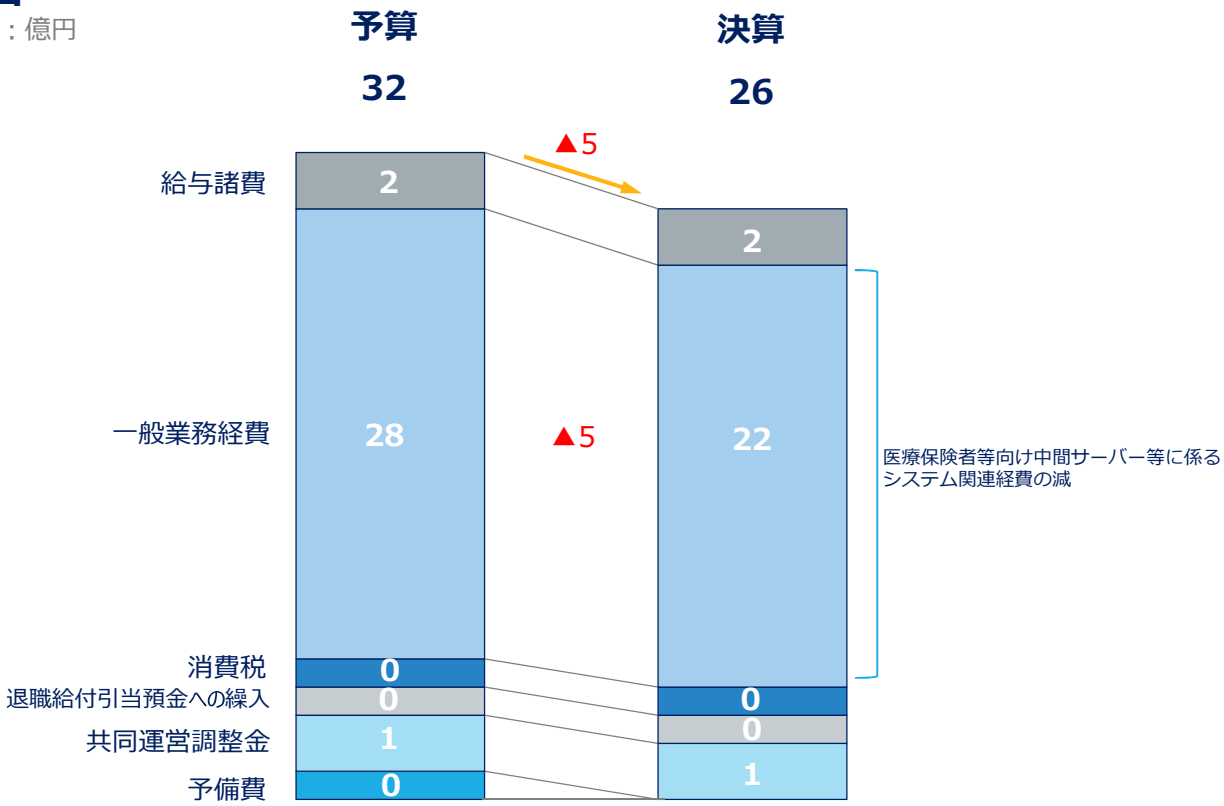
単位：億円



一般会計社会保障・税番号制度勘定収入支出予算と決算内訳

支出

単位：億円



一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定　収入支出内訳

単位：百万円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
(款) 交付金	**250**	**250**	**－**
(項) 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	250	250	－
(目) 指定公費負担医療費臨時特例交付金	248	248	－
(目) 事務費臨時特例交付金	3	3	－
(款・項) 雑収入	**0**	**－**	**▲0**
収入合計	**251**	**250**	**▲0**

支出の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
(款) 業務取扱費	**3**	**2**	**▲0**
(項) 事務取扱費	3	2	▲0
給与諸費	1	1	▲0
業務経費	2	2	▲0
(款・項) 指定公費負担医療費支出	**248**	**103**	**▲145**
(款・項) 予備費	**0**	**－**	**▲0**
支出合計	**251**	**105**	**▲145**
収支差 (収入合計－支出合計)	**－**	**145**	**－**

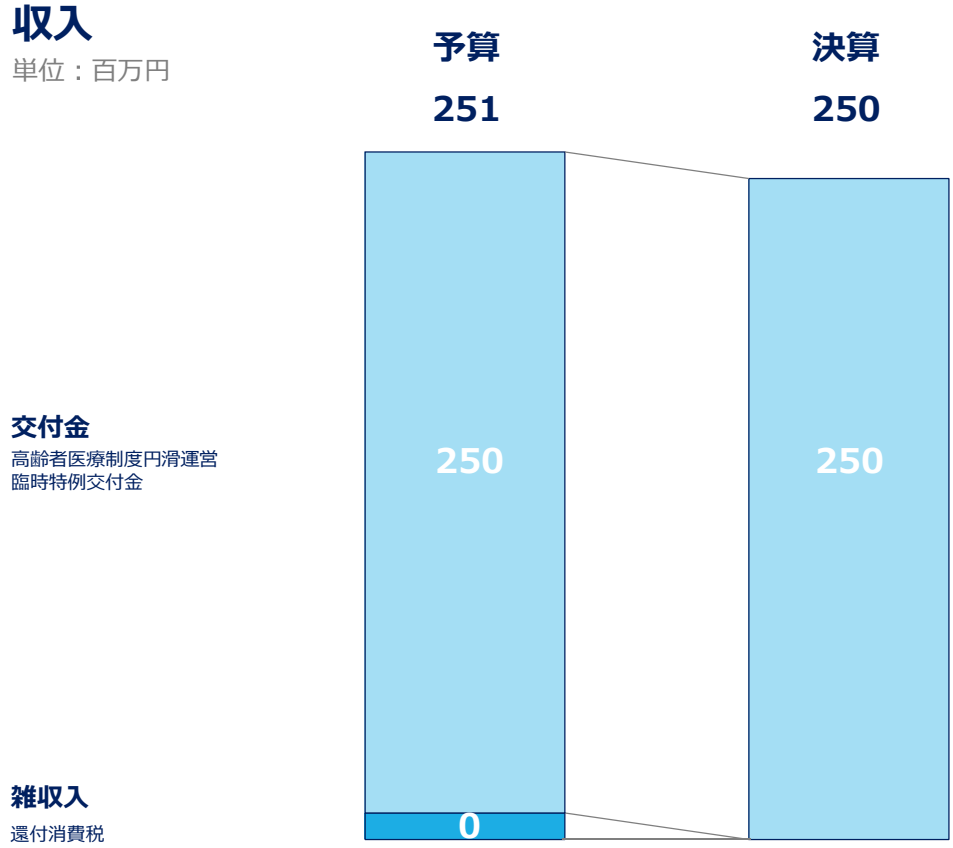
※　収入が支出を超過した145百万円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還することとする。

収支差は145百万円となっている。内容として収入は予算・決算同額であるが、支出は指定公費負担医療費支出145百万円残となっている。

一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定収入支出予算と決算内訳

収入

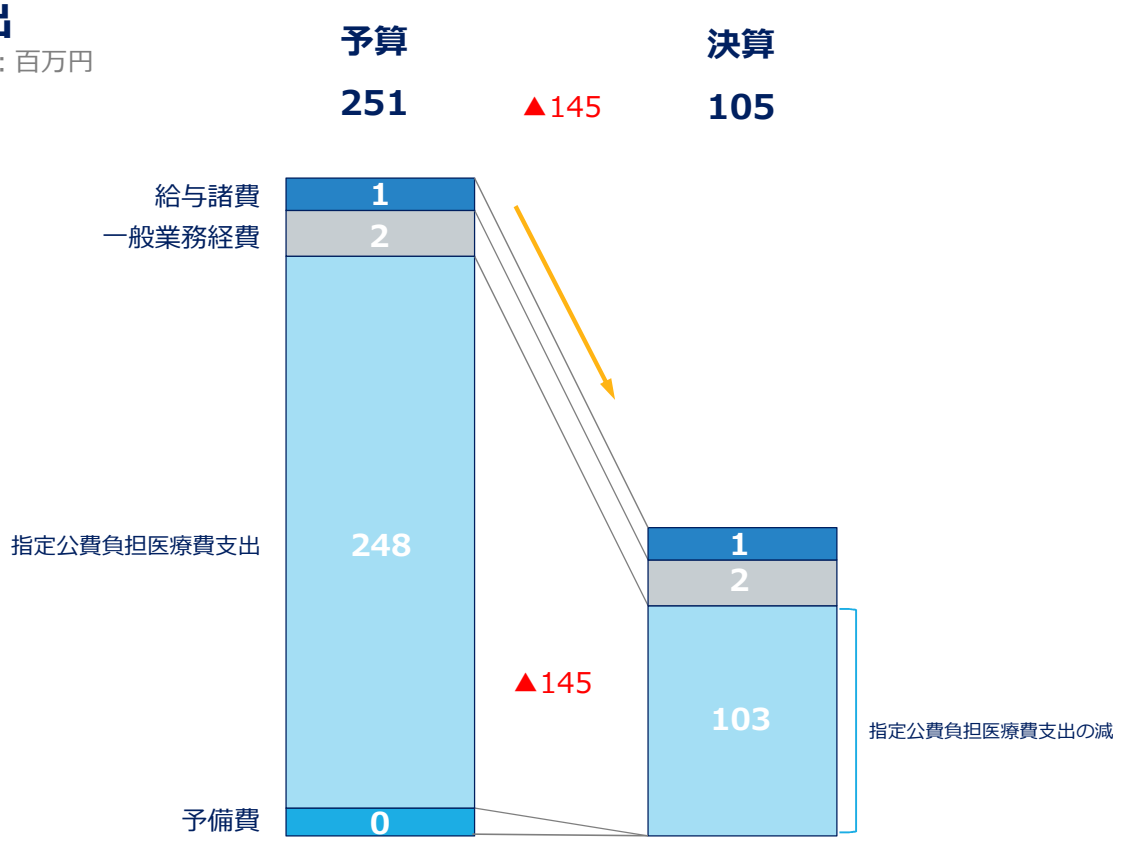
単位：百万円



一般会計高齢者医療制度円滑導入勘定収入支出予算と決算内訳

支出

単位：百万円



社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度準備勘定　損益計算書

区　　分	① 平成30事業年度 （自　平成30年4月 1日 至　平成31年3月31日）		② 令和元事業年度 （自　平成31年4月 1日 至　令和 2年3月31日）		③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔経常損益の部〕						
（業務損益の部）						
Ⅰ　業務収益						
社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入	462,890	462,890	5,019,082	5,019,082	4,556,192	4,556,192
Ⅱ　業務費用						
1　給与手当	61,459		135,057		73,597	
2　賞与	21,082		28,125		7,042	
3　賞与引当金繰入額	14,998		14,536		▲ 462	
4　退職給付費用	4,835		11,230		6,394	
5　法定福利費	13,743		24,919		11,175	
6　委託費	189,957		1,005,873		815,915	
7　租税公課	183		404,354		404,170	
8　減価償却費	515,034		515,029		▲ 4	
9　補助金精算返納金	79,974		318,077		238,102	
10　その他の業務費用	93,131	994,400	61,541	2,518,744	▲ 31,589	1,524,344
業務利益 （▲業務損失）		▲ 531,510		2,500,337		3,031,847
（業務外損益の部）						
Ⅰ　業務外収益						
受取利息	0	0	0	0	0	0
Ⅱ　業務外費用						
雑損失	681	681	－	－	▲ 681	▲ 681
経常利益 （▲経常損失）		▲ 532,191		2,500,337		3,032,529
当期純利益 （▲当期純損失）		▲ 532,191		2,500,337		3,032,529
当期未処分利益 （▲当期未処理損失）		▲ 532,191		2,500,337		3,032,529

令和元事業年度　主要説明事項

〔経常損益の部〕

（業務損益の部）

○ Ⅰ 業務収益

- 社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入：オンライン資格確認の導入に必要な経費に係る補助金収入

○ Ⅱ 業務費用

- 給与手当：職員に対して支給する給料及び諸手当等
- 賞与：職員に対して支給する賞与
- 賞与引当金繰入額：令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月に発生する支払債務
- 退職給付費用：職員の将来の退職手当と年金の支給に充てるために引き当てられる費用
- 法定福利費：事業主が負担する健康保険料等
- 委託費：オンライン資格確認の導入業務に係る委託経費
- 租税公課：委託費等に係る消費税等及び収入印紙等
- 減価償却費：医療保険者等向け中間サーバー等のハードウェア等に係る減価償却費
- 補助金精算返納金：国庫へ返還する補助金剰余額
- その他の業務費用：使用料及び賃借料等

（注）　当期未処分利益2,500,337千円は、社会保障・税番号制度会計規程第6条第1項の規定により積立金として積み立てることとする。

令和元事業年度　主な増減事由等

社会保障・税番号制度準備勘定における主な事業内容

○　平成30年度
医療保険者等向け中間サーバー等に係るシステム整備
オンライン資格確認の導入に係る業務（平成30年7月1日から）

○　令和元年度
オンライン資格確認の導入に係る業務

〔経常損益の部〕

（業務損益の部）

○ Ⅰ 業務収益

- 社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入：45.6億円の増
  医療保険者等向け中間サーバー等に係る補助金収入の増

○ Ⅱ 業務費用

- 給与手当、賞与、法定福利費：計上月分及び支給職員数の増
- 委託費：8.2億円の増
  オンライン資格確認システムに係る委託経費の増
- 租税公課：4.0億円の増
  特定収入割合（全体の収入に占める課税対象外の収入の割合）の増による影響
- その他の業務費用：▲0.3億円の減
  修繕費の減

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度準備勘定　貸借対照表

資産の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（資産の部）			
Ⅰ 流動資産			
1 現金及び預金	187,266	4,279,727	4,092,460
2 その他の流動資産	22,539	－	▲ 22,539
流動資産合計	209,805	4,279,727	4,069,921
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物付属設備	2,767	2,767	－
減価償却累計額	▲ 456	▲ 620	▲ 164
	2,311	2,146	▲ 164
(2) 工具器具備品	2,582,204	2,582,204	－
減価償却累計額	▲ 1,080,862	▲ 1,545,611	▲ 464,748
有形固定資産合計	1,501,341	1,036,593	▲ 464,748
	1,503,653	1,038,740	▲ 464,912
2 無形固定資産			
(1) ソフトウェア	136,814	86,697	▲ 50,116
(2) ソフトウェア仮勘定	—	3,012,470	3,012,470
無形固定資産合計	136,814	3,099,168	2,962,354
3 投資その他の資産			
前払年金費用	671	2,525	1,854
投資その他の資産合計	671	2,525	1,854
固定資産合計	1,641,139	4,140,434	2,499,295
資産合計	1,850,945	8,420,162	6,569,217

負債・資本の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（負債の部）			
Ⅰ 流動負債			
1 未払金	204,183	4,263,822	4,059,638
2 賞与引当金	14,998	14,536	▲ 462
3 その他の流動負債	3,538	3,591	52
流動負債合計	222,719	4,281,949	4,059,229
Ⅱ 固定負債			
退職給付引当金	4,234	13,884	9,650
固定負債合計	4,234	13,884	9,650
負債合計	226,953	4,295,833	4,068,880
（資本の部）			
利益剰余金			
1 任意積立金			
別途積立預金	2,156,183	1,623,991	▲ 532,191
2 当期未処分利益（▲当期未処理損失）	▲ 532,191	2,500,337	3,032,529
利益剰余金合計	1,623,991	4,124,328	2,500,337
資本合計	1,623,991	4,124,328	2,500,337
負債・資本合計	1,850,945	8,420,162	6,569,217

令和元事業年度　主要説明事項

（資産の部）

○ Ⅱ 固定資産

- ソフトウェア仮勘定：開発中のソフトウェア
- 前払年金費用：年金資産が退職給付債務（年金部分）を超過した場合に資産計上する費用

（負債の部）

○ Ⅰ 流動負債

- 未払金：年度内に確定した未払債務
- 賞与引当金：令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月に発生する支払債務
- その他の流動負債：賞与引当金に計上した令和2年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費に係る未払費用等

○ Ⅱ 固定負債

- 退職給付引当金：令和2年3月末日における退職給付債務見込額

令和元事業年度　主な増減事由等

社会保障・税番号制度準備勘定における主な事業内容

- ○ 平成30年度
  医療保険者等向け中間サーバー等に係るシステム整備
  オンライン資格確認の導入に係る業務（平成30年7月1日から）
- ○ 令和元年度
  オンライン資格確認の導入に係る業務

（資産の部）

○ Ⅰ 流動資産

- 現金及び預金：補助金の剰余金については年度ごとに国庫へ返還

（負債の部）

○ Ⅰ 流動負債

- 未払金：40.6億円の増
  システム関連経費の増

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度共済準備勘定　損益計算書

区　　分	① 平成30事業年度 （自　平成30年4月 1日 至　平成31年3月31日）		② 令和元事業年度 （自　平成31年4月 1日 至　令和2年3月31日）		③ 差引増(▲)減額 (②−①)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔経常損益の部〕						
（業務損益の部）						
Ⅰ　業務収益						
一時金収入	749,706	749,706	−	−	▲ 749,706	▲ 749,706
Ⅱ　業務費用						
1　給与手当	7,755		−		▲ 7,755	
2　賞与	1,414		−		▲ 1,414	
3　退職給付費用	790		−		▲ 790	
4　法定福利費	1,233		−		▲ 1,233	
5　委託費	702,910		−		▲ 702,910	
6　減価償却費	66,836		66,836		−	
7　その他の業務費用	32,139	813,079	−	66,836	▲ 32,139	▲ 746,242
業務損失		63,372		66,836		3,464
（業務外損益の部）						
Ⅰ　業務外収益						
受取利息	0	0	−	−	▲ 0	▲ 0
Ⅱ　業務外損失						
雑損失	−	−	67	67	67	67
経常損失		63,372		66,903		3,531
当期純損失		63,372		66,903		3,531
当期未処理損失		63,372		66,903		3,531

令和元事業年度　主要説明事項

社会保障・税番号制度共済準備勘定における主な事業内容

○　中間サーバーへの共済組合等参画に係る業務（平成30年6月末まで）

〔経常損益の部〕

（業務損益の部）

○ Ⅱ 業務費用

減価償却費　医療保険者等向け中間サーバー等のハードウェア等に係る減価償却費

（注）当期未処理損失66,903千円は、積立金から取り崩すこととする。

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度共済準備勘定　貸借対照表

資産の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（資産の部）			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金	185,984	－	▲ 185,984
流動資産合計	185,984	－	▲ 185,984
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
⑴ 建物付属設備	1,232	1,232	－
減価償却累計額	▲ 140	▲ 213	▲ 73
	1,091	1,018	▲ 73
⑵ 工具器具備品	192,447	192,447	－
減価償却累計額	▲ 37,748	▲ 72,389	▲ 34,640
	154,698	120,057	▲ 34,640
有形固定資産合計	155,790	121,076	▲ 34,713
2 無形固定資産			
ソフトウェア	125,814	93,691	▲ 32,122
無形固定資産合計	125,814	93,691	▲ 32,122
3 投資その他の資産			
前払年金費用	743	－	▲ 743
投資その他の資産合計	743	－	▲ 743
固定資産合計	282,348	214,768	▲ 67,580
資産合計	468,332	214,768	▲ 253,564

負債・資本の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（負債の部）			
Ⅰ 流動負債			
1 未払金	181,985	－	▲ 181,985
2 未払消費税等	1,699	－	▲ 1,699
流動負債合計	183,684	－	▲ 183,684
Ⅱ 固定負債			
退職給付引当金	2,976	－	▲ 2,976
固定負債合計	2,976	－	▲ 2,976
負債合計	186,660	－	▲ 186,660
（資本の部）			
利益剰余金			
1 任意積立金			
別途積立金	345,044	281,672	▲ 63,372
2 当期未処理損失	63,372	66,903	3,531
利益剰余金合計	281,672	214,768	▲ 66,903
資本合計	281,672	214,768	▲ 66,903
負債・資本合計	468,332	214,768	▲ 253,564

令和元事業年度　主要説明事項

社会保障・税番号制度共済準備勘定における主な事業内容

○　中間サーバーへの共済組合等参画に係る業務（平成30年6月末まで）

（資産の部）

○ Ⅱ 固定資産

有形固定資産　医療保険者等向け中間サーバー等のハードウェア

無形固定資産　医療保険者等向け中間サーバー等のソフトウェア

社会保障・税番号制度準備勘定

平成30年7月から以下の業務を経理している。

- 医療保険者等向け中間サーバーについて、令和2年6月のクラウドへの移行に向け、令和元年度は、システムの設計・開発を実施した。
- オンライン資格確認システムについて、令和3年3月から医療機関等で資格確認ができる運用を開始する予定となっており、令和元年度は、システムの設計・開発を実施した。

社会保障・税番号制度共済準備勘定

平成29年4月～平成30年6月に中間サーバーへの共済組合等の参画に係る開発経費等を経理した。

平成30年7月から共済組合等における中間サーバーに係る運用経費は、一般会計社会保障・税番号制度勘定で経理している。

単位：億円

区分	平成30事業年度	令和元事業年度	差引増(▲)減額	主要説明事項
経常損益				
業務損益				
Ⅰ 業務収益	**5**	**50**	**46**	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入	5	50	46	
Ⅱ 業務費用	**10**	**25**	**15**	
1 給与費関係	1	2	1	
2 退職給付費用	0	0	0	(5百万円→11百万円)
3 法定福利費	0	0	0	(14百万円→25百万円)
4 委託費	2	10	8	オンライン資格確認の導入業務に係る経費等
5 租税公課	0	4	4	消費税
6 減価償却費	5	5	▲0	ハードウェア等に係る減価償却費
7 補助金精算返納金	1	3	2	
8 その他の業務費用	1	1	▲0	消耗器材費及び保守料等
業務利益（▲業務損失）	**▲5**	**25**	**30**	
業務外損益				
業務外収益	0	0	0	
業務外費用	0	–	▲0	
経常利益（▲経常損失）	**▲5**	**25**	**30**	
当期純利益（▲当期純損失）	**▲5**	**25**	**30**	
当期未処分利益（▲当期未処理損失）	**▲5**	**25**	**30**	

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度準備勘定　貸借対照表

単位：億円

資産の部

区分	平成30年決算	令和元年決算	差引増(▲)減額
Ⅰ 流動資産	**2**	**43**	**41**
1 現金及び預金	2	43	41
2 その他の流動資産	0	–	▲0
Ⅱ 固定資産	**16**	**41**	**25**
1 有形固定資産	15	10	▲5
2 無形固定資産	1	31	30
3 投資その他の資産	0	0	0
資産合計	**19**	**84**	**66**

負債の部

区分	平成30年決算	令和元年決算	差引増(▲)減額
Ⅰ 流動負債	**2**	**43**	**41**
1 未払金	2	43	41
2 賞与引当金	0	0	▲0
3 その他の流動負債	0	0	0
Ⅱ 固定負債	**0**	**0**	**0**
退職給付引当金	0	0	0
負債合計	**2**	**43**	**41**

資本の部

区分	平成30年決算	令和元年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	16	41	25
資本合計	**16**	**41**	**25**
負債・資本合計	**19**	**84**	**66**

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度共済準備勘定　損益計算書

単位：百万円

区分	平成30事業年度	令和元事業年度	差引増(▲)減額	主要説明事項
経常損益				
業務損益				
Ⅰ 業務収益	**750**	**–**	**▲750**	
一時金収入	750	–	▲750	中間サーバーへの参画に伴う共済組合等からの一時金収入
Ⅱ 業務費用	**813**	**67**	**▲746**	
1 給与費関係	9	–	▲9	
2 退職給付費用	1	–	▲1	
3 法定福利費	1	–	▲1	
4 委託費	703	–	▲703	ハードウエア及びソフトウエア改修に係る経費
5 減価償却費	67	67	–	ハードウェア等に係る減価償却費
6 その他の業務費用	32	–	▲32	通信費及び保守料等
業務利益（▲業務損失）	**▲63**	**▲67**	**▲4**	
業務外損益				
業務外収益	0	–	▲0	
業務外損失	–	0	0	
経常利益（▲経常損失）	**▲63**	**▲67**	**▲4**	
当期純利益（▲当期純損失）	**▲63**	**▲67**	**▲4**	
当期未処分利益（▲当期未処理損失）	**▲63**	**▲67**	**▲4**	

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度共済準備勘定　貸借対照表

単位：百万円

資産の部

区分	平成30年決算	令和元年決算	差引増(▲)減額
Ⅰ 流動資産	**186**	**－**	**▲186**
現金及び預金	186	－	▲186
Ⅱ 固定資産	**282**	**215**	**▲68**
1 有形固定資産	156	121	▲35
2 無形固定資産	126	94	▲32
3 投資その他の資産	1	－	▲1
資産合計	**468**	**215**	**▲254**

負債の部

区分	平成30年決算	令和元年決算	差引増(▲)減額
Ⅰ 流動負債	**184**	**－**	**▲184**
1 未払金	182	－	▲182
2 未払消費税等	2	－	▲2
Ⅱ 固定負債	**3**	**－**	**▲3**
退職給付引当金	3	－	▲3
負債合計	187	－	▲187

資本の部

区分	平成30年決算	令和元年決算	差引増(▲)減額
利益剰余金	282	215	▲67
資本合計	**282**	**215**	**▲67**
負債・資本合計	**468**	**215**	**▲254**

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度準備勘定　収入支出内訳

単位：百万円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
(款) 補助金	**8,064**	**5,019**	**▲ 3,045**
(項・目)社会保障・税番号制度システム整備費補助金	8,064	5,019	▲ 3,045
(款・項) 雑収入	709	0	▲ 709
収入合計	**8,774**	**5,019**	**▲ 3,755**

支出の部

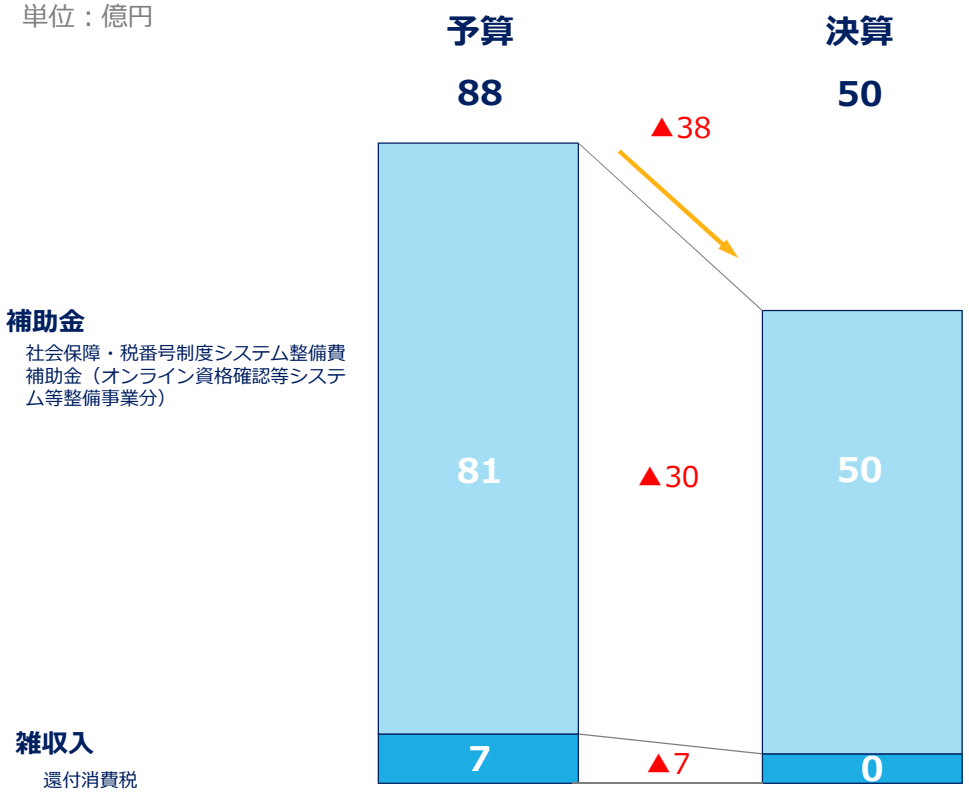
事項科目	予算額	決算額	差引増(▲)減額
(款) 業務取扱費	**8,064**	**4,701**	**▲ 3,363**
(項) 事務取扱費	8,064	4,701	▲ 3,363
給与諸費	221	207	▲ 14
業務経費	7,844	4,494	▲ 3,350
<内訳>			
－(一般業務経費)	7,834	4,484	▲ 3,350
－(退職給付引当預金への繰入)	10	10	－
(款・項) 予備費	**709**	**－**	**▲ 709**
支出合計	**8,774**	**4,701**	**▲ 4,073**
収支差（収入合計－支出合計）	**－**	**318**	**－**

※　収入が支出を超過した318百万円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還することとする。

社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度準備勘定収入支出予算と決算内訳

収入

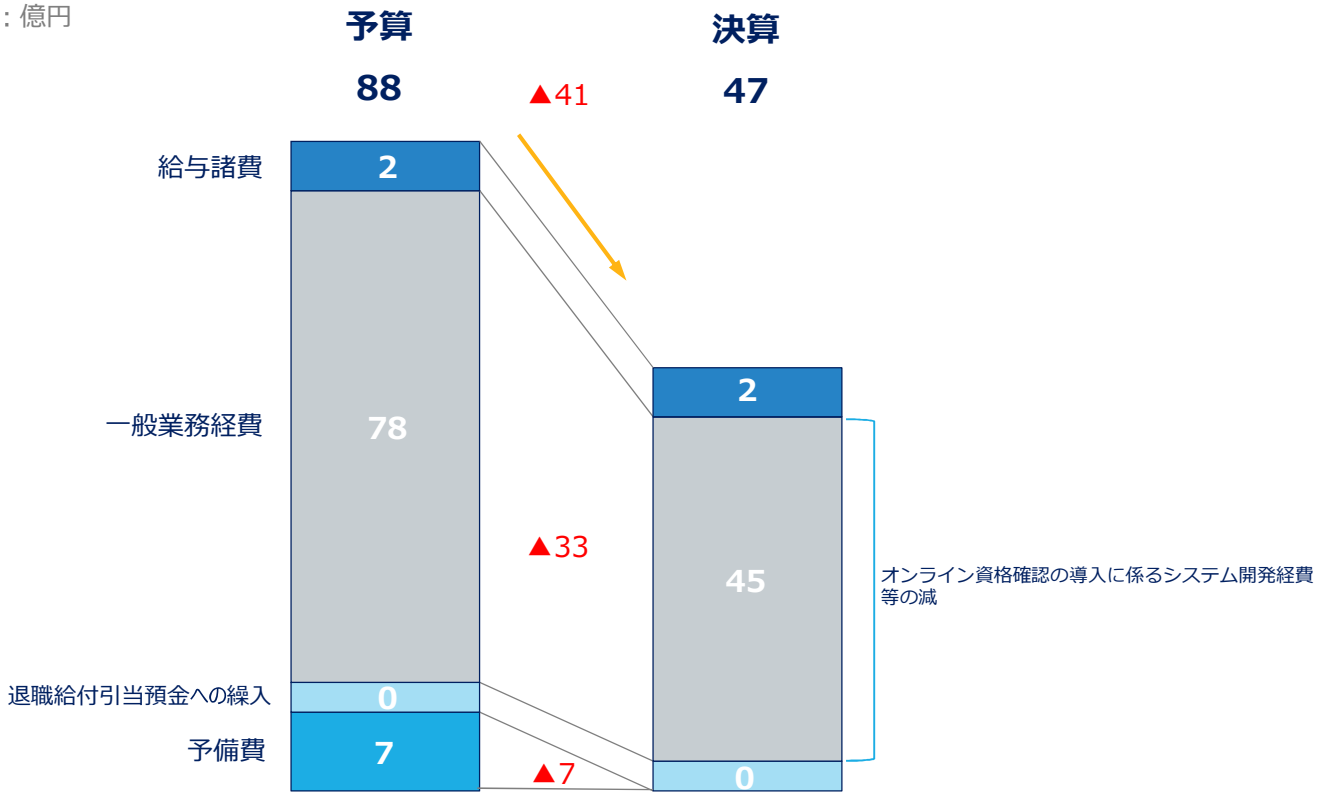
単位：億円



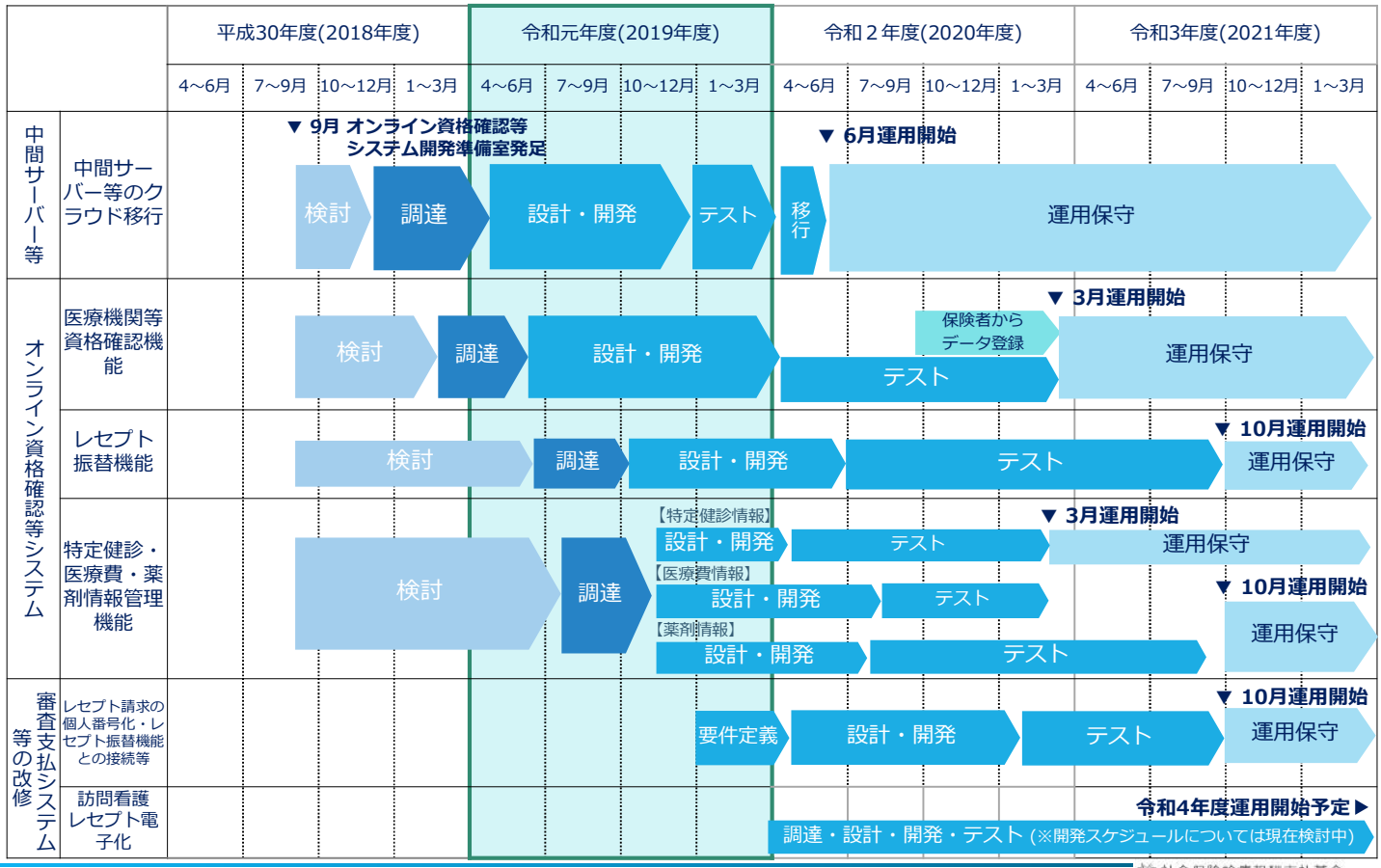
社会保障・税番号制度会計社会保障・税番号制度準備勘定収入支出予算と決算内訳

支出

単位：億円



【参考】システム開発スケジュール(令和2年度7月以降は現時点での想定)



前期高齢者特別会計事業費勘定　損益計算書

区分	① 平成30事業年度 （自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日）		② 令和元事業年度 （自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日）		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和元事業年度　主要説明事項	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕								
（業務損益の部）							（業務損益の部）	
Ⅰ　業務収益							○ Ⅰ 業務収益	
1　前期高齢者納付金収入	3,633,087,759		3,494,199,625		▲ 138,888,134		前期高齢者納付金収入	令和元年度概算前期高齢者納付金、平成29年度納付金精算額及び調整金額等の合計額
2　前期高齢者特別負担調整交付金収入	9,999,989		9,999,974		▲ 15		前期高齢者特別負担調整交付金収入	国から交付される前期高齢者納付金に充てる補助金の額
3　前期高齢者関係事務費拠出金収入	387,253		383,313		▲ 3,940		前期高齢者関係事務費拠出金収入	前期高齢者関係業務に要する費用に係る事務費拠出金の額
4　前期高齢者交付金精算返還金	635,671	3,644,110,674	201,491	3,504,784,404	▲ 434,179	▲ 139,326,269	前期高齢者交付金精算返還金	平成29年度前期高齢者交付金の確定による保険者からの返還額等
Ⅱ　業務費用							○ Ⅱ 業務費用	
1　前期高齢者交付金	3,645,329,029		3,503,499,041		▲ 141,829,987		前期高齢者交付金	令和元年度概算前期高齢者交付金、平成29年度交付金精算額及び調整金額等の合計額
2　事務費勘定へ繰入	387,253		383,313		▲ 3,940		事務費勘定へ繰入	前期高齢者関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
3　前期高齢者納付金精算返還金	1,093,521	3,646,809,803	1,020,352	3,504,902,707	▲ 73,168	▲ 141,907,096	前期高齢者納付金精算返還金	平成29年度前期高齢者納付金の確定のうち、保険者へ還付した額
業務損失		2,699,129		118,303		2,580,826		
（業務外損益の部）							（業務外損益の部）	
業務外収益							○ 業務外収益	
1　受取利息	68		35		▲ 33		受取利息	定期預金利息
2　有価証券利息	－		93		93		有価証券利息	譲渡性預金に係る利息
3　延滞金収入	0	69	－	129	0	59	延滞金収入	前期高齢者納付金に係る延滞金
経常損失		2,699,059		118,173		2,580,886		
当期純損失		2,699,059		118,173		2,580,886	別途積立金取崩額	平成29年度の確定納付金に係る精算額に調整金額を加えた額から確定交付金に係る精算額に調整金額を加えた額を差引いた額
別途積立金取崩額		4,353,924		1,938,520		▲ 2,415,404		
当期未処分利益		1,654,864		1,820,346		165,482		

（注）当期未処分利益1,820,346千円は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

前期高齢者特別会計事業費勘定　貸借対照表

資産の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（資産の部）			
流動資産			
1 現金及び預金	19,469,791	25,891,955	6,422,163
2 有価証券	－	1,654,794	1,654,794
3 未収前期高齢者納付金	294,243,238	274,379,931	▲ 19,863,307
4 未収前期高齢者関係事務費拠出金	30,931	29,920	▲ 1,011
5 未収前期高齢者交付金精算返還金	150,000	－	▲ 150,000
6 未収収益	4	29	25
流動資産合計	313,893,966	301,956,631	▲ 11,937,334
資産合計	313,893,966	301,956,631	▲ 11,937,334

負債・資本の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（負債の部）			
流動負債			
未払前期高齢者交付金	303,777,374	291,958,213	▲ 11,819,161
流動負債合計	303,777,374	291,958,213	▲ 11,819,161
負債合計	303,777,374	291,958,213	▲ 11,819,161
（資本の部）			
利益剰余金			
1 別途積立金	8,461,727	8,178,071	▲ 283,655
2 当期未処分利益	1,654,864	1,820,346	165,482
利益剰余金合計	10,116,592	9,998,418	▲ 118,173
資本合計	10,116,592	9,998,418	▲ 118,173
負債・資本合計	313,893,966	301,956,631	▲ 11,937,334

令和元事業年度　主要説明事項

（資産の部）

○流動資産

- 現金及び預金：普通預金及び定期預金
- 未収前期高齢者納付金：納付期限未到来の令和元年度第12期分（4月5日）前期高齢者納付金等のうちの未収分
- 未収前期高齢者関係事務費拠出金：納付期限未到来の令和元年度第12期分（4月5日）前期高齢者関係事務費拠出金のうちの未収分
- 未収前期高齢者交付金精算返還金：前期高齢者交付金精算返還金のうちの未収分
- 未収収益：令和2年4月前に運用を開始し、令和2年4月以降に満期日が到来する定期預金のうち、令和2年3月末日までに発生している利息

（負債の部）

○流動負債

- 未払前期高齢者交付金：交付日未到来の令和元年度第12期分（4月15日）前期高齢者交付金

前期高齢者特別会計事務費勘定　損益計算書

区分	① 平成30事業年度 （自　平成30年4月 1日 至　平成31年3月31日）		② 令和元事業年度 （自　平成31年4月 1日 至　令和 2年3月31日）		③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔経常損益の部〕						
（業務損益の部）						
Ⅰ　業務収益						
事業費勘定からの受入	387,253	387,253	383,313	383,313	▲ 3,940	▲ 3,940
Ⅱ　業務費用						
1　給与手当	154,707		160,292		5,585	
2　賞与	36,172		38,410		2,237	
3　賞与引当金繰入額	18,913		18,610		▲ 303	
4　退職給付費用	28,005		28,944		939	
5　法定福利費	31,406		32,063		657	
6　委託費	102,538		65,108		▲ 37,429	
7　修繕費	3,454		28,219		24,765	
8　減価償却費	1,095		850		▲ 244	
9　その他の業務費用	44,055	420,347	48,845	421,346	4,790	998
業務損失		33,093		38,033		4,939
（業務外損益の部）						
業務外収益						
受取利息	3	3	2	2	0	0
経常損失		33,090		38,030		4,939
〔特別損益の部〕						
Ⅰ　特別利益						
厚生年金基金代行返上益	9,822	9,822	－	－	▲ 9,822	▲ 9,822
Ⅱ　特別損失						
固定資産除却損	65	65	975	975	909	909
当期純損失		23,334		39,005		15,671
当期未処理損失		23,334		39,005		15,671

令和元事業年度　主要説明事項		令和元事業年度　主な増減事由等	
〔経常損益の部〕 （業務損益の部）			
○ Ⅰ業務収益			
事業費勘定からの受入	前期高齢者関係業務に必要な事務費を事業費勘定から受入れ	事業費勘定からの受入	▲3百万円の減 加入者数の減
○ Ⅱ業務費用			
給与手当	職員に対して支給する給料及び諸手当等	給与手当	5百万円の増 職員配置換え等による増
賞与	職員に対して支給する賞与	賞与	2百万円の増 職員配置換えによる増
賞与引当金繰入額	令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月までの費用		
退職給付費用	職員の将来の退職手当及び年金の費用		
法定福利費	事業主が負担する健康保険料等		
委託費	納付金及び交付金算定の機械処理経費等	委託費	▲37百万円の減 機器更新経費の減
修繕費	システム改修経費	修繕費	24百万円の増 セキュリティ対応に係るシステム改修経費の増
減価償却費	工具器具備品に係る減価償却額		
その他の業務費用	租税公課等	その他の業務費用	4百万円の増 租税公課の増
（業務外損益の部） ○ 業務外収益			
受取利息	預金から生じた受取利息		
〔特別損益の部〕 ○ 特別利益			
厚生年金基金代行返上益	代行返上により生じた債務の減少に伴う益	厚生年金基金代行返上益	▲9百万円の減 代行返上が生じないことによる減
○ 特別損失			
固定資産除却損	工具器具備品の廃棄処分による除却損		

（注）当期未処理損失39,005千円は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第146条第2項の規定により積立金を減額して整理することとする。

前期高齢者特別会計事務費勘定　貸借対照表

資産の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額 (②－①)
	千円	千円	千円
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
1　現金及び預金	305,066	264,091	▲ 40,974
2　未収入金	12,768	1,775	▲ 10,992
流動資産合計	317,834	265,867	▲ 51,967
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
工具器具備品	14,481	4,724	▲ 9,756
減価償却累計額	▲ 8,851	▲ 921	7,930
有形固定資産合計	5,629	3,803	▲ 1,826
2　投資その他の資産			
前払年金費用	22,981	20,527	▲ 2,453
投資その他の資産合計	22,981	20,527	▲ 2,453
固定資産合計	28,610	24,330	▲ 4,279
資産合計	346,445	290,198	▲ 56,247

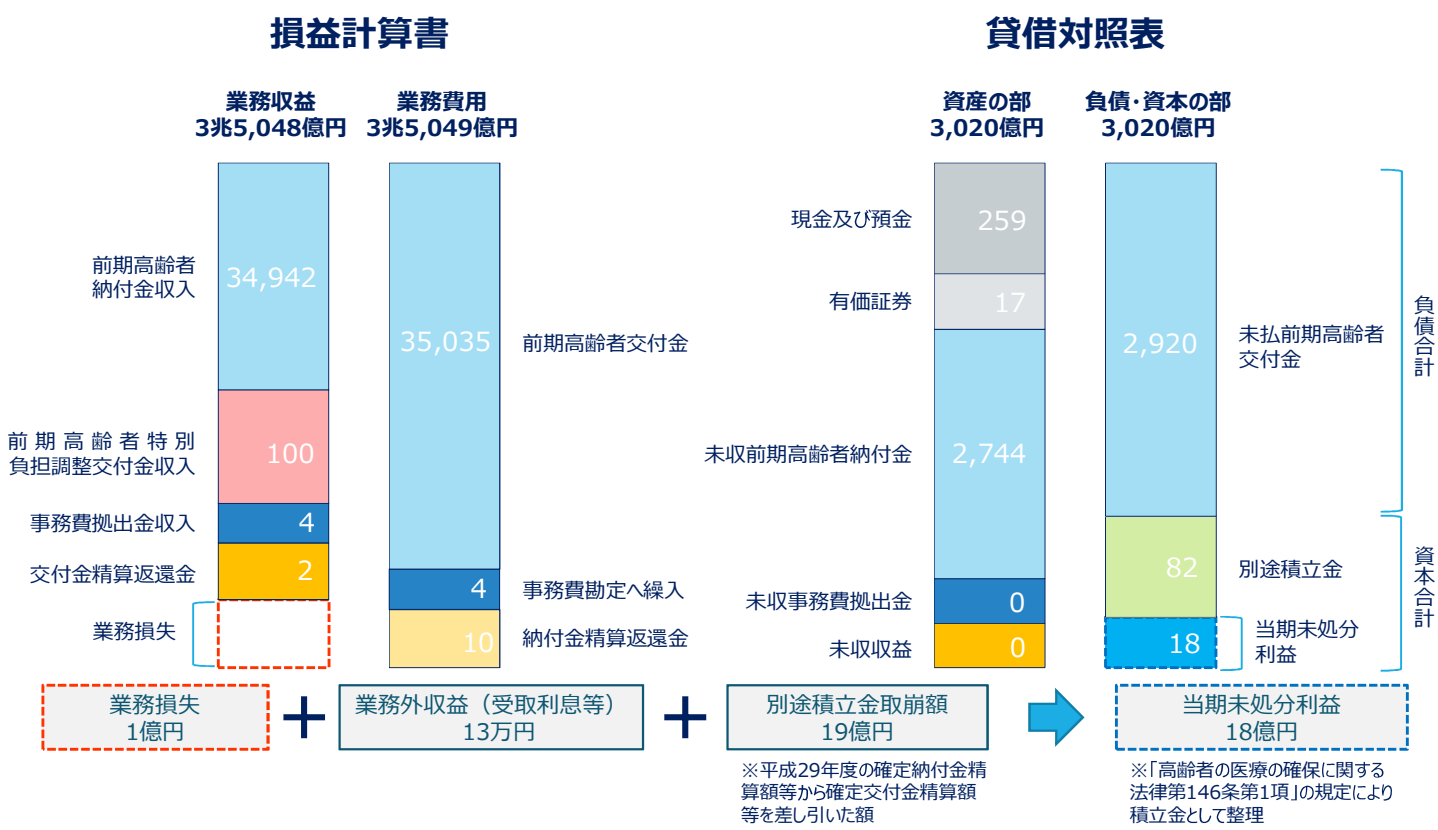
負債・資本の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額 (②－①)
	千円	千円	千円
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
1　未払金	41,840	10,805	▲ 31,035
2　未払費用	2,761	2,661	▲ 100
3　預り金	1,394	1,495	101
4　賞与引当金	18,913	18,610	▲ 303
流動負債合計	64,909	33,571	▲ 31,337
Ⅱ　固定負債			
退職給付引当金	163,257	177,353	14,096
固定負債合計	163,257	177,353	14,096
負債合計	228,166	210,925	▲ 17,241
（資本の部）			
利益剰余金			
1　別途積立金	141,612	118,278	▲ 23,334
2　当期未処理損失	23,334	39,005	15,671
利益剰余金合計	118,278	79,272	▲ 39,005
資本合計	118,278	79,272	▲ 39,005
負債・資本合計	346,445	290,198	▲ 56,247

令和元事業年度　主要説明事項	
（資産の部）	
○ Ⅰ流動資産	
未収入金	消費税等還付金等
○ Ⅱ固定資産	
前払年金費用	年金資産が退職給付債務(年金部分)を超過した場合に資産計上する費用
（負債の部）	
○ Ⅰ流動負債	
未払金	当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの
未払費用	賞与引当金に計上した令和2年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費
預り金	職員の所得税及び住民税等
賞与引当金	令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月に発生する支払債務
○ Ⅱ固定負債	
退職給付引当金	令和2年3月末日における退職給付債務

令和元事業年度　主な増減事由等	
現金及び預金	▲40百万円の減 未払金の減
未収入金	▲10百万円の減 消費税等還付金の減
工具器具備品	▲9百万円の減 高齢者医療制度関係業務システムの旧機器の廃棄による減
前払年金費用	▲2百万円の減 退職給付債務の増加による減
未払金	▲31百万円の減 機器更新経費未払の減
退職給付引当金	14百万円の増 退職給付債務の増

前期高齢者特別会計事業費勘定

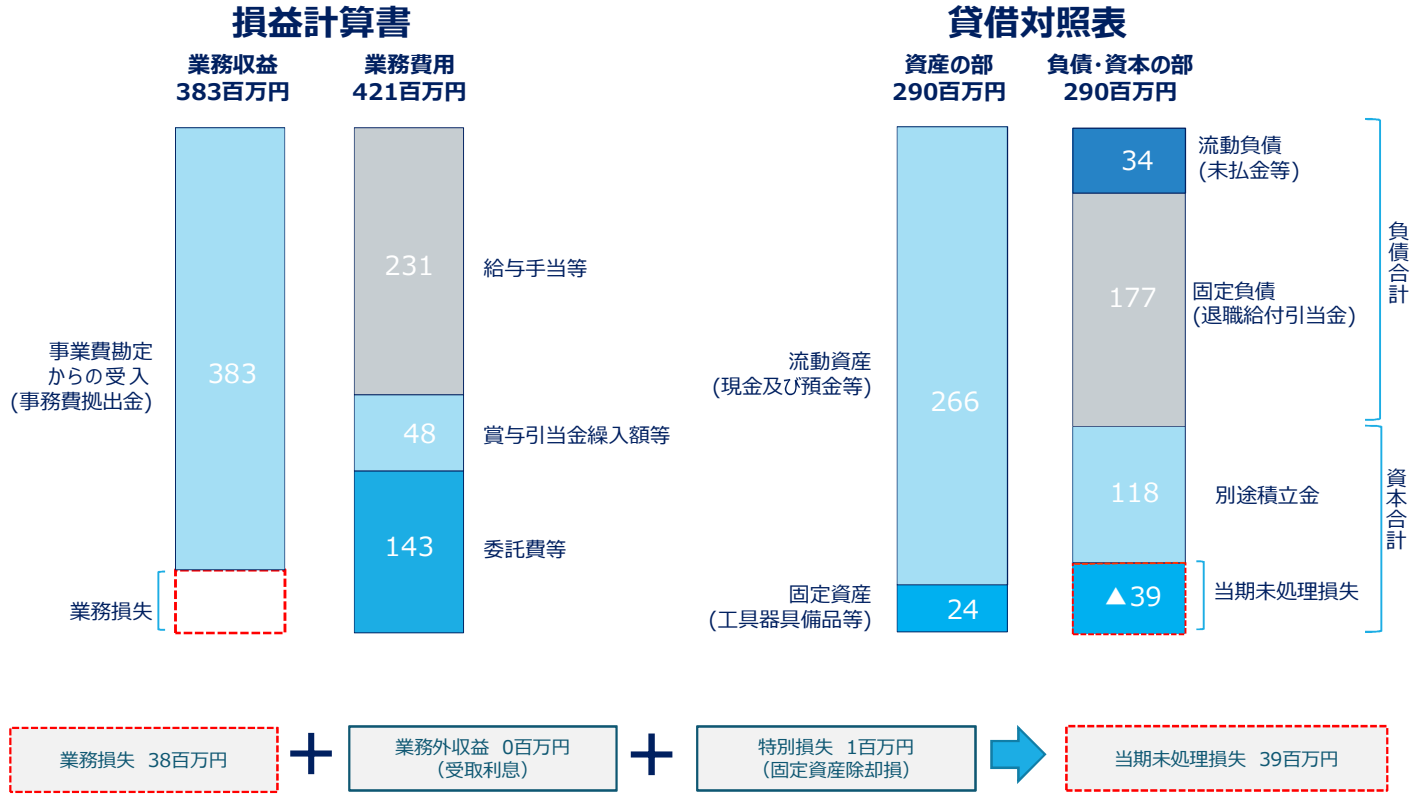
単位：億円



（注）　端数整理(四捨五入)の関係から、合計額が不一致となる場合があり、以下各勘定について同じ。

前期高齢者特別会計事務費勘定

単位：百万円



（注）　端数整理の関係から、合計額が不一致となる場合がある。以下について同じ。

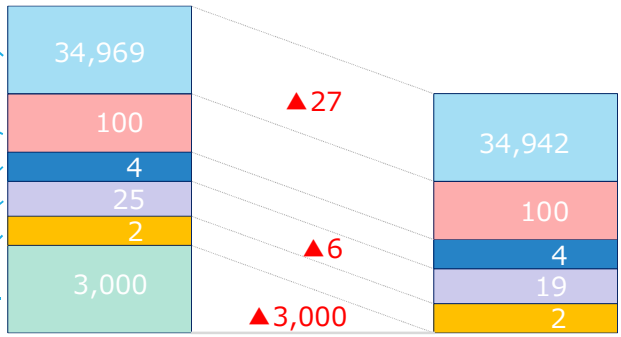
前期高齢者特別会計事業費勘定　収入支出予算と決算内訳

単位：億円

予算 3兆8,100億円　▲3,033億円　**決算** 3兆5,067億円 ①

① － ② ＝ 収支差　18億円

収入



- **前期高齢者納付金収入**
  - R1　概算納付金額　3兆5,788億円
  - H29　納付金精算額等　▲819億円
- **前期高齢者特別負担調整交付金収入**
- **前期高齢者関係事務費拠出金収入**
- **受入金**（別途積立金取崩額）
- **雑収入**
- **借入金**

前期高齢者納付金収入
- R1　概算納付金額　3兆5,742億円
- R1　新設保険者分概算納付金額　18億円
- H29 納付金精算額等　▲818億円

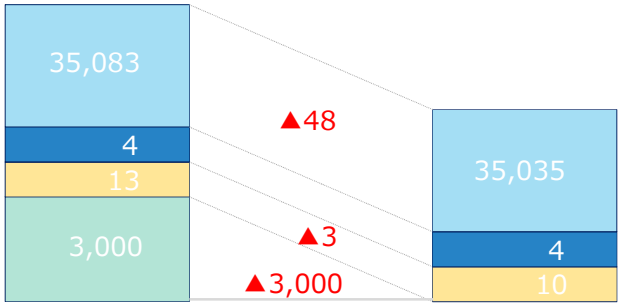
- H29　納付金精算額・調整金額と
- H29　交付金精算額・調整金額との差額に
- H29　特別負担調整交付金精算額を加えた額

前期高齢者交付金精算返還金・利子収入
（H29交付金の確定に伴う保険者からの返還額）

※借入金について借入れ実績なし

支出

予算 3兆8,100億円　▲3,051億円　**決算** 3兆5,049億円 ②



- **前期高齢者交付金**
  - R1　概算交付金額　3兆5,888億円
  - H29　交付金精算額等　▲805億円
- **事務費勘定へ繰入**
- **諸支出金**
- **予備費**

前期高齢者交付金
- R1　概算交付金額　3兆5,835億円
- H29　交付金精算額等　▲800億円

前期高齢者納付金精算返還金
（H29 納付金の確定に伴い保険者に還付した額）

前期高齢者特別会計事業費勘定　収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額
(款) 前期高齢者納付金収入	3,507,281,679	3,504,582,912	▲2,698,766
(項) 前期高齢者納付金収入	3,496,898,974	3,494,199,625	▲2,699,348
(項) 前期高齢者特別負担調整交付金収入	10,000,000	9,999,974	▲25
(項) 前期高齢者関係事務費拠出金収入	382,705	383,313	608
(款・項) 受入金（別途積立金取崩額）	2,518,829	1,938,520	▲580,308
(款・項) 借入金	300,000,000	－	▲300,000,000
(款) 雑収入	224,997	201,621	▲23,375
(項) 雑収入	293	129	▲163
(項) 前期高齢者交付金精算返還金	224,704	201,491	▲23,212
収入合計	3,810,025,505	3,506,723,054	▲303,302,450

主な増減要因

	予算	決算	差
前期高齢者納付金収入	34,969億円	34,942億円	▲27億円
(内訳)			
R1　概算納付金額	35,788億円	35,742億円	▲46億円
H29 納付金精算額	▲819億円	▲818億円	1億円
R1　新規保険者分納付金額	—	18億円	18億円
H29 確定納付金精算額・調整金額から確定交付金精算額・調整金額を差引いた額			▲6億円

借入金　借入れ実績なし

雑収入
(内訳)
利子収入　平均運用利率　予算：0.01%　決算：0.00625%
前期高齢者交付金精算返還金
H29 前期高齢者交付金の確定による保険者からの返還額

支出の部

事項科目	予算額	予算現額	決算額	予算残額
(款・項) 前期高齢者交付金	3,508,313,826	3,508,313,826	3,503,499,041	4,814,784
(款・項) 事務費勘定へ繰入	382,705	383,313	383,313	0
(款) 借入金償還金	1	1	－	1
(項) 借入金利息	1	1	－	1
(款) 諸支出金	1,328,681	1,328,681	1,020,352	308,328
(項) 前期高齢者納付金精算返還金	1,328,681	1,328,681	1,020,352	308,328
(款・項) 予備費	300,000,292	299,999,683	－	299,999,683
支出合計	3,810,025,505	3,810,025,505	3,504,902,707	305,122,797

主な増減要因

	予算	決算	差
前期高齢交付金	35,083億円	35,035億円	▲48億円
(内訳)			
R1　概算交付金額	35,888億円	35,835億円	▲53億円
H29 交付金精算額等	▲805億円	▲800億円	5億円

諸支出金
(内訳)
前期高齢者納付金精算返還金
H29 前期高齢者納付金の確定に伴い、保険者に還付した額

※　予備費については、「事務費勘定へ繰入」に608千円使用している。

前期高齢者特別会計事務費勘定　収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

（ ）内数値は対予算差

収入

	予算		決算	
	409百万円	+2百万円	411百万円 ①	
事業費勘定からの受入（事務費拠出金）	383	+1	383	加入者数の増　（+　1） 事務費単価　3円50銭 加入者数※　109,518千人（+174千人） ※ 医療保険に加入している、0歳から74歳までの者が対象）
受入金及び雑収入	26	+2	28	消費税等還付金　（+　2）

① － ② ＝ 収支差　12百万円

支出

	409百万円	▲10百万円	399百万円 ②	
職員諸給与	258	▲2	255	超過勤務手当等　（▲　2）
退職給付引当預金への繰入	0		0	
管理諸費	146	▲3	143	その他経常経費　（▲　3）
予備費	5	▲5		

前期高齢者特別会計事務費勘定　収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因	
(款・項) 事業費勘定からの受入	382,705	383,313	608	加入者数の増（+174千人）	+608
(款・項) 受入金	25,932	25,931	▲0		
(款・項) 雑収入	265	1,778	1,513	利子収入の減（平均運用利率の減） 雑入の増（消費税等還付金）	▲261 +1,774
収入合計	408,902	411,023	2,121		

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要因	
(款) 事務取扱費	404,287	398,722	5,564		
(項) 職員諸給与	257,613	255,375	2,237	給与改定の影響による増 超過勤務手当の減等	+434 ▲2,671
(項) 退職給付引当預金への繰入	226	2	223	平均運用利率の減	▲223
(項) 管理諸費	146,448	143,345	3,102	システム関連経費の増 その他経常経費の減	+86 ▲3,189
(款・項) 予備費	4,615	－	4,615		
支出合計	408,902	398,722	10,179	収入が支出を超過した12,300千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和3事業年度の受入金とする。	

後期高齢者医療特別会計事業費勘定　損益計算書

区分	① 平成30事業年度 （自　平成30年4月1日 至　平成31年3月31日）		② 令和元事業年度 （自　平成31年4月1日 至　令和2年3月31日）		③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔経常損益の部〕						
（業務損益の部）						
Ⅰ　業務収益						
1　後期高齢者支援金収入	6,211,337,531		6,470,343,007		259,005,476	
2　後期高齢者関係事務費拠出金収入	431,510		427,119		▲ 4,391	
3　後期高齢者交付金精算返還金	54,357,927		64,031,264		9,673,337	
4　拠出金事業費返還金	20,098	6,266,147,067	50,436	6,534,851,827	30,338	268,704,760
Ⅱ　業務費用						
1　後期高齢者交付金	6,311,362,252		6,549,055,225		237,692,973	
2　事務費勘定へ繰入	431,510		427,119		▲ 4,391	
3　後期高齢者支援金精算返還金	2,699		3,107		408	
4　貸倒引当金繰入	4,411	6,311,800,873	－	6,549,485,452	▲ 4,411	237,684,579
業務損失		45,653,806		14,633,624		31,020,182
（業務外損益の部）						
業務外収益						
1　受取利息	10,318		6,518		▲ 3,800	
2　有価証券利息	－		18,527		18,527	
3　延滞金収入	3	10,321	－	25,045	▲ 3	14,724
経常損失		45,643,485		14,608,578		31,034,907
当期純損失		45,643,485		14,608,578		31,034,907
別途積立金取崩額		360,296,067		283,101,046		▲ 77,195,021
当期未処分利益		314,652,581		268,492,467		▲ 46,160,114

令和元事業年度　主要説明事項

（業務損益の部）

○Ⅰ 業務収益

- 後期高齢者支援金収入：令和元年度概算後期高齢者支援金徴収額（令和元年度概算後期高齢者支援金額から平成29年度支援金精算額及び調整金額を差し引いた額）
- 後期高齢者関係事務費拠出金収入：後期高齢者関係業務に要する費用に係る事務費拠出金の額
- 後期高齢者交付金精算返還金：平成30年度後期高齢者交付金の確定による広域連合からの返還額
- 拠出金事業費返還金：老人保健施設等の整備事業に対して助成金の交付を受けた医療法人等が、事業の廃止、施設の売却などの理由により整備財産の処分を行う場合に発生する助成金の返還決定額

○Ⅱ 業務費用

- 後期高齢者交付金：令和元年度概算後期高齢者交付金の額
- 事務費勘定へ繰入：後期高齢者関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
- 後期高齢者支援金精算返還金：平成29年度後期高齢者支援金の確定に伴い保険者に還付した額

（業務外損益の部）

○業務外収益

- 受取利息：定期預金利息
- 有価証券利息：譲渡性預金利息

別途積立金取崩額：平成29年度支援金精算額（概算支援金から確定支援金の額を差し引いた額）に調整金額を加えた額

（注）当期未処分利益268,492,467千円は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

後期高齢者医療特別会計事業費勘定　貸借対照表

資産の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（資産の部）			
Ⅰ流動資産			
1 現金及び預金	607,963,123	275,772,679	▲ 332,190,444
2 有価証券	－	323,793,111	323,793,111
3 未収後期高齢者支援金	466,147,124	484,106,015	17,958,891
4 未収後期高齢者関係事務費拠出金	32,287	31,940	▲ 347
5 未収拠出金事業費返還金	－	37,657	37,657
6 未収収益	4,254	11,330	7,076
流動資産合計	1,074,146,789	1,083,752,733	9,605,944
Ⅱ固定資産			
投資その他の資産			
1 破産更生債権等	4,460	－	▲ 4,460
2 貸倒引当金	▲ 4,460	－	4,460
投資その他の資産合計	－	－	－
固定資産合計	－	－	－
資産合計	1,074,146,789	1,083,752,733	9,605,944

負債・資本の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（負債の部）			
流動負債			
1 未払後期高齢者交付金	487,599,776	521,255,106	33,655,330
2 その他の未払金	25,958,568	16,517,761	▲ 9,440,807
流動負債合計	513,558,344	537,772,867	24,214,523
負債合計	513,558,344	537,772,867	24,214,523
（資本の部）			
利益剰余金			
1 別途積立金	245,935,863	277,487,399	31,551,536
2 当期未処分利益	314,652,581	268,492,467	▲ 46,160,114
利益剰余金合計	560,588,445	545,979,866	▲ 14,608,579
資本合計	560,588,445	545,979,866	▲ 14,608,579
負債・資本合計	1,074,146,789	1,083,752,733	9,605,944

令和元事業年度　主要説明事項

（資産の部）

○流動資産

- 現金及び預金：普通預金及び定期預金
- 有価証券：譲渡性預金
- 未収後期高齢者支援金：納付期限未到来の令和元年度第12期分(令和2年4月6日納期)後期高齢者支援金のうちの未収分
- 未収後期高齢者関係事務費拠出金：納付期限未到来の令和元年度第12期分(令和2年4月6日納期)後期高齢者関係事務費拠出金のうちの未収分
- 未収拠出金事業費返還金：令和2年3月に返還請求し、返還期限日(令和2年4月13日)が到来していない拠出金事業費返還金の未収分
- 未収収益：令和2年4月以降に満期日が到来する定期預金及び譲渡性預金のうち、令和2年3月末日までに発生している利息

（負債の部）

○流動負債

- 未払後期高齢者交付金：交付日(令和2年4月15日交付)未到来の令和元年度第12期分後期高齢者交付金
- その他の未払金：令和2年3月31日(年度末営業日)に入金された令和元年度12期分前期高齢者納付金等（令和2年4月1日(翌営業日)移し替え分）

○利益剰余金

- 別途積立金：後期高齢者医療特別会計2,630億、老人保健特別会計からの承継分145億

（注）当期未処分利益268,492,467千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

後期高齢者医療特別会計事務費勘定　損益計算書

区分	① 平成30事業年度 〔自　平成30年4月 1日 至　平成31年3月31日〕		② 令和元事業年度 〔自　平成31年4月 1日 至　令和 2年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②−①)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔経常損益の部〕						
（業務損益の部）						
Ⅰ　業務収益						
事業費勘定からの受入	431,510	431,510	427,119	427,119	▲ 4,390	▲ 4,390
Ⅱ　業務費用						
1　役員報酬	11,632		10,974		▲ 658	
2　給与手当	141,099		142,169		1,070	
3　賞与	34,649		34,031		▲ 617	
4　賞与引当金繰入額	18,112		18,673		561	
5　退職給付費用	31,057		33,621		2,564	
6　法定福利費	29,753		29,715		▲ 37	
7　保守料	32,014		14,815		▲ 17,199	
8　委託費	99,603		74,567		▲ 25,036	
9　修繕費	2,776		24,663		21,886	
10　減価償却費	1,239		704		▲ 535	
11　その他の業務費用	22,644	424,582	31,389	415,324	8,744	▲ 9,258
業務利益		6,927		11,795		4,867
（業務外損益の部）						
業務外収益						
受取利息	3	3	2	2	0	0
経常利益		6,931		11,797		4,866
〔特別損益の部〕						
Ⅰ　特別利益						
厚生年金基金代行返上益	48,893	48,893	−	−	▲ 48,893	▲ 48,893
Ⅱ　特別損失						
固定資産除却損	773	773	1,212	1,212	438	438
当期純利益		55,050		10,585		▲ 44,465
前期繰越損失		565,180		368,896		▲ 196,283
当期未処理損失		510,129		358,311		▲ 151,817

令和元事業年度　主要説明事項		令和元事業年度　主な増減事由等	
〔経常損益の部〕 （業務損益の部）			
○ Ⅰ業務収益			
事業費勘定からの受入	後期高齢者医療関係業務に必要な事務費を事業費勘定から受入れ	事業費勘定からの受入	▲4百万円の減 加入者数の減
○ Ⅱ業務費用			
役員報酬	常勤役員に対して支給する手当		
給与手当	職員に対して支給する給料及び諸手当等	給与手当	1百万円の増 職員配置換え等による増
賞与	役職員に対して支給する賞与		
賞与引当金繰入額	令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月までの費用		
退職給付費用	役職員の将来の退職手当及び年金の費用	退職給付費用	2百万円の増 平成19年の制度改正により発生した過去勤務費用の償却完了による増
法定福利費	事業主が負担する健康保険料等		
保守料	システム機器の保守料	保守料	▲17百万円の減 システム機器の保守料の減
委託費	支援金及び交付金算定の機械処理経費等	委託費	▲25百万円の減 機器更新経費の減
修繕費	システム改修経費	修繕費	21百万円の増 セキュリティ対応に係るシステム改修経費の増
減価償却費	工具器具備品に係る減価償却額		
その他の業務費用	租税公課等	その他の業務費用	8百万円の増 租税公課の増
（業務外損益の部）			
○ 業務外収益			
受取利息	預金から生じた受取利息		
〔特別損益の部〕			
○ 特別利益			
厚生年金基金代行返上益	代行返上により生じた債務の減少に伴う益	厚生年金基金代行返上益	▲48百万円の減 代行返上が生じないことによる減
○ 特別損失			
固定資産除却損	工具器具備品の廃棄処分による除却損		

（注）当期未処理損失 358,311千円は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第146条第2項の規定により繰越欠損金として整理することとする。

後期高齢者医療特別会計事務費勘定　貸借対照表

資産の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
1　現金及び預金	307,070	259,649	▲ 47,420
2　未収入金	13,086	831	▲ 12,254
流動資産合計	320,156	260,481	▲ 59,675
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
工具器具備品	21,507	9,465	▲ 12,041
減価償却累計額	▲ 15,775	▲ 5,650	10,125
有形固定資産合計	5,731	3,815	▲ 1,916
2　無形固定資産			
電話加入権	1,058	1,058	－
無形固定資産合計	1,058	1,058	－
3　投資その他の資産			
敷金・保証金	35,000	35,000	－
投資その他の資産合計	35,000	35,000	－
固定資産合計	41,790	39,873	▲ 1,916
資産合計	361,947	300,354	▲ 61,592

負債・資本の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
1　未払金	50,155	25,090	▲ 25,065
2　未払費用	2,644	2,670	25
3　預り金	1,369	1,504	134
4　賞与引当金	18,112	18,673	561
流動負債合計	72,281	47,938	▲ 24,343
Ⅱ　固定負債			
退職給付引当金	658,562	610,728	▲ 47,833
固定負債合計	658,562	610,728	▲ 47,833
負債合計	730,844	658,666	▲ 72,177
（資本の部）			
利益剰余金			
1　別途積立金	141,232	－	▲ 141,232
2　当期未処理損失	510,129	358,311	▲ 151,817
利益剰余金合計	▲ 368,896	▲ 358,311	10,585
資本合計	▲ 368,896	▲ 358,311	10,585
負債・資本合計	361,947	300,354	▲ 61,592

令和元事業年度　主要説明事項	令和元事業年度　主な増減事由等
（資産の部）	
○ Ⅰ流動資産	
現金及び預金	▲47百万円の減 未払金の減
未収入金　消費税等還付金等	未収入金　▲12百万円の減 消費税等還付金の減
○ Ⅱ固定資産	
敷金・保証金　業務上の必要により賃借する建物の敷金	工具器具備品　▲12百万円の減 高齢者医療制度関係業務システムの旧機器の廃棄による減
（負債の部）	
○ Ⅰ流動負債	
未払金　当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの	未払金　▲25百万円の減 機器更新経費未払の減
未払費用　賞与引当金に計上した令和2年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費	
預り金　役職員の所得税及び住民税等	
賞与引当金　令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月に発生する支払債務	
○ Ⅱ固定負債	
退職給付引当金　令和2年3月末日における退職給付債務	退職給付引当金　▲47百万円の減 退職給付債務の減

後期高齢者医療特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書

業務収益
6兆5,349億円

- 後期高齢者支援金収入：64,703
- 事務費拠出金収入：4
- 交付金精算返還金：640
- 拠出金事業費返還金：1
- 業務損失：

業務費用
6兆5,495億円

- 後期高齢者交付金：65,491
- 事務費勘定へ繰入：4
- 支援金精算返還金：0

貸借対照表

資産の部
1兆838億円

- 現金及び預金：2,758
- 有価証券（老人保健特別会計から承継の145億円含む）：3,238
- 未収後期高齢者支援金：4,841
- 未収事務費拠出金：0
- 未収拠出金事業費返還金：0
- 未収収益：0

負債・資本の部
1兆838億円

- 負債合計
  - 未払後期高齢者交付金：5,213
  - その他の未払金：165
- 資本合計
  - 別途積立金（老人保健特別会計から承継の145億円含む）：2,775
  - 当期未処分利益：2,685

業務損失 146億円 ＋ 業務外収益（受取利息等） 2,505万円 ＋ 別途積立金取崩額 2,831億円 → 当期未処分利益 2,685億円

※平成29年度の概算支援金の額から確定支援金を差し引いた額に調整金額を加えた額

※「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項」の規定により積立金として整理

後期高齢者医療特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書

業務収益
427百万円

- 事業費勘定からの受入（事務費拠出金）：427

業務費用
415百万円

- 給与手当等：217
- 賞与引当金繰入額等：52
- 委託費等：146
- 業務利益：

貸借対照表

資産の部
300百万円

- 流動資産（現金及び預金等）：260
- 固定資産（工具器具備品等）：40

負債・資本の部
300百万円

- 負債合計
  - 流動負債（未払金等）：48
  - 固定負債（退職給付引当金）：611
- 資本合計
  - 当期未処理損失：▲358

業務利益 12百万円 ＋ 業務外収益 0百万円（受取利息） ＋ 特別損失 1百万円（固定資産除却損）／前期繰越損失 369百万円 → 当期未処理損失 358百万円

※「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第2項」の規定により繰越欠損金として整理

後期高齢者医療特別会計事業費勘定　収入支出予算と決算内訳

単位：億円

	予算		決算
	7兆3,900億円	▲5,721億円	6兆8,180億円 ①

① － ② ＝ 収支差　2,685億円

収入

	予算	増減	決算
後期高齢者支援金収入	64,681	＋23	64,703
後期高齢者関係事務費拠出金収入	4		4
受入金（別途積立金取崩額）	2,831		2,831
雑収入	684	▲43	641
借入金	5,700	▲5,700	

後期高齢者支援金収入

R1　概算支援金額　6兆7,511億円
H29　支援金精算額等　▲2,831億円

後期高齢者支援金収入

- R1 概算支援金額　6兆7,511億円
- R1 新設保険者分概算支援金額　23億円
- H29 支援金精算額等　▲2,831億円
  - H29 支援金精算額・調整金額　▲ 2,831億円
  - H29 支援金精算返還金　0.1億円

H29 支援金精算額・調整金額

H30 交付金精算返還金・拠出金事業費返還金・利子収入

※借入金について借入れ実績なし

支出

	予算	増減	決算
後期高齢者交付金	67,523	▲2,033	65,491
事務費勘定へ繰入	4		4
諸支出金	0		0
予備費	6,372	▲6,372	

	予算		決算
	7兆3,900億円	▲8,405億円	6兆5,495億円 ②

後期高齢者交付金

R1 概算交付金額　6兆7,511億円
H30　追加交付額　12億円

後期高齢者交付金

- R1 概算交付金額　6兆7,511億円
- R1 変更決定額（年4回）　▲2,020億円
- H30 追加交付額　—

H29 支援金精算返還金

後期高齢者医療特別会計事業費勘定　収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額
(款) 後期高齢者支援金収入	6,468,496,349	6,470,770,127	2,273,778
(項) 後期高齢者支援金収入	6,468,069,906	6,470,343,007	2,273,101
(項) 後期高齢者関係事務費拠出金収入	426,443	427,119	676
(款・項) 受入金（別途積立金取崩額）	283,101,046	283,101,046	–
(款・項) 借入金	570,000,000	–	▲570,000,000
(款) 雑収入	68,435,659	64,106,746	4,328,912
(項) 雑収入	35,658	25,045	▲10,612
(項) 後期高齢者交付金精算返還金	68,400,000	64,031,264	▲4,368,735
(項) 拠出金事業費返還金	1	50,436	50,435
収入合計	7,390,033,054	6,817,977,919	▲572,055,134

主な増減要因

	予算	決算	差
後期高齢者支援金収入	6兆4,681億円	6兆4,703億円	23億円
（内訳）			
R1　概算支援金額	6兆7,511億円	6兆7,511億円	—
R1　新設保険者分概算支援金額	—	23億円	23億円
H29 支援金精算額等	▲2,831億円	▲2,831億円	—

受入金　H29精算額に調整金額を加えた額

借入金　借入れ実績なし

雑収入（内訳）
利子収入　平均運用利率　予算：0.01%　決算：0.005%
後期高齢者交付金精算返還金
H30後期高齢者交付金の確定による広域連合からの返還額
拠出金事業費返還金
老人保健施設等の処分申請による医療法人等からの返還額

支出の部

事項科目	予算額	予算現額	決算額	予算残額
(款・項) 後期高齢者交付金	6,752,330,952	6,752,330,952	6,549,055,225	203,275,727
(款・項) 事務費勘定へ繰入	426,443	427,120	427,119	0
(款) 借入金償還金	1	1	–	1
(項) 借入金利息	1	1	–	1
(款) 諸支出金	40,000	40,000	3,107	36,892
(項) 後期高齢者支援金精算返還金	40,000	40,000	3,107	36,892
(款・項) 予備費	637,235,658	637,234,981	–	637,234,981
支出合計	7,390,033,054	7,390,033,054	6,549,485,452	840,547,601

主な増減要因

	予算	決算	差
後期高齢交付金	6兆7,523億円	6兆5,491億円	▲2,033億円
（内訳）			
R1　概算交付金額	6兆7,511億円	6兆7,511億円	—
R1　変更決定額	—	▲2,020億円	▲2,020億円
H30 追加交付額	12億円	—	▲12億円

諸支出金
（内訳）
後期高齢者支援金精算返還金
H29後期高齢者支援金の確定に伴い保険者に還付した額

※　予備費については、「事務費勘定へ繰入」に677千円使用している。

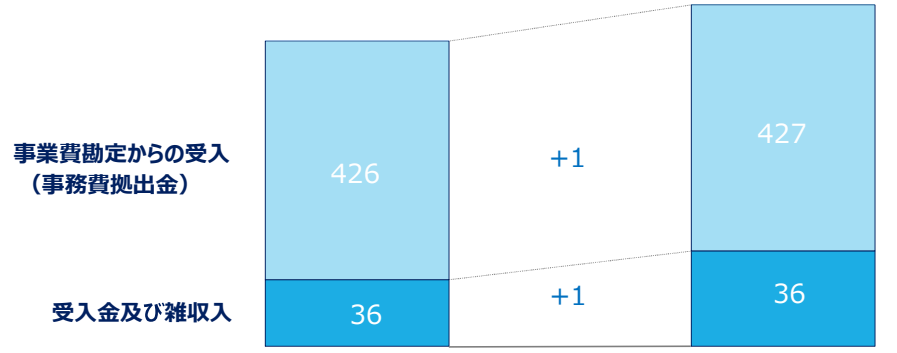
後期高齢者医療特別会計事務費勘定　収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

（ ）内数値は対予算差

① － ② ＝ 収支差　15百万円

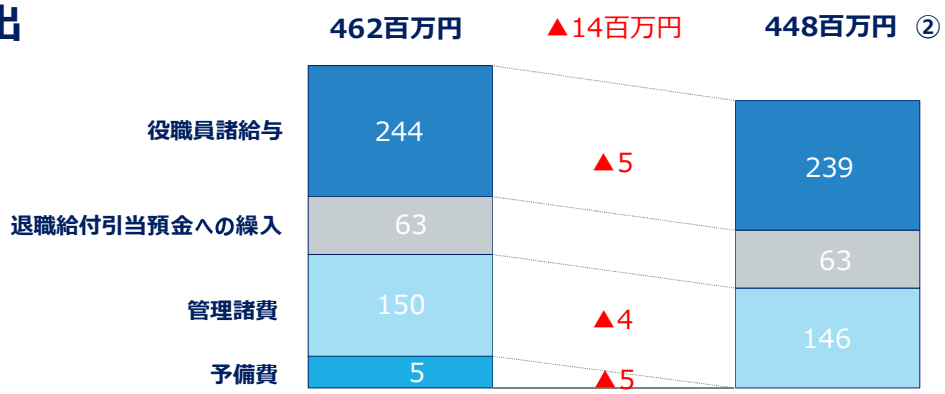
収入



加入者数の増　（+　1）
事務費単価　3円90銭
加入者数※　109,518千人（+174千人）
（※　医療保険に加入している、0歳から74歳までの者が対象）

消費税等還付金　（+　1）

支出



諸手当等　（▲　5）

その他経常経費　（▲　3）

後期高齢者医療特別会計事務費勘定　収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因	
(款・項) 事業費勘定からの受入	426,443	427,119	676	加入者数の増（+174千人）	+676
(款・項) 受入金	35,254	35,252	▲1		
(款・項) 雑収入	277	803	526	利子収入の減（平均運用利率の減） 雑入の増（消費税等還付金）	▲273 +800
収入合計	461,974	463,176	1,202		

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要因	
(款) 事務取扱費	456,874	448,072	8,801		
(項) 役職員諸給与	244,201	239,445	4,755	給与改定の影響による増 諸手当の減等	+478 ▲5,233
(項) 退職給付引当預金への繰入	63,150	62,929	220	平均運用利率の減	▲220
(項) 管理諸費	149,523	145,697	3,825	システム関連経費の減 その他経常経費の減	▲427 ▲3,397
(款・項) 予備費	5,100	－	5,100		
支出合計	461,974	448,072	13,901	収入が支出を超過した15,103千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和3事業年度の受入金とする。	

退職者医療特別会計事業費勘定　損益計算書

区　　分	① 平成30事業年度 〔自　平成30年4月 1日 至　平成31年3月31日〕		② 令和元事業年度 〔自　平成31年4月 1日 至　令和 2年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔経常損益の部〕						
（業務損益の部）						
Ⅰ　業　務　収　益						
1　療養給付費等拠出金収入	47,338,266		1,619,385		▲ 45,718,881	
2　事務費拠出金収入	473,286		433,775		▲ 39,511	
3　交付金精算返還金	8,003,691	55,815,245	3,285,862	5,339,022	▲ 4,717,829	▲ 50,476,222
Ⅱ　業　務　費　用						
1　療養給付費等交付金	68,623,328		6,649,852		▲ 61,973,475	
2　事務費勘定へ繰入	473,286		433,775		▲ 39,511	
3　拠出金精算返還金	424,672	69,521,287	23,931,571	31,015,199	23,506,899	▲ 38,506,088
業　務　損　失		13,706,042		25,676,177		11,970,134
（業務外損益の部）						
Ⅰ　業　務　外　収　益						
1　受　取　利　息	1,065		401		▲ 663	
2　有　価　証　券　利　息	－	1,065	1,271	1,673	1,271	608
経　常　損　失		13,704,976		25,674,503		11,969,526
当　期　純　損　失		13,704,976		25,674,503		11,969,526
別途積立金取崩額		31,023,900		35,120,498		4,096,597
当　期　未　処　分　利　益		17,318,923		9,445,994		▲ 7,872,929

令和元事業年度　主要説明事項

（業務損益の部）

○ Ⅰ 業務収益

- 療養給付費等拠出金収入：令和元年度概算療養給付費等拠出金、平成29年度拠出金精算額及び調整金額の合計額
- 事務費拠出金収入：退職者医療関係業務に要する費用に係る事務費拠出金の額
- 交付金精算返還金：平成30年度療養給付費等交付金の確定による都道府県からの返還額

○ Ⅱ 業務費用

- 療養給付費等交付金：令和元年度概算療養給付費等交付金及び平成30年度療養給付費等交付金の確定による追加交付の合計額
- 事務費勘定へ繰入：退職者医療関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
- 拠出金精算返還金：平成29年度拠出金精算額及び調整金額のうち、保険者へ還付した額

（業務外損益の部）

○ Ⅰ 業務外収益

- 受取利息：定期預金利息
- 有価証券利息：譲渡性預金利息

別途積立金取崩額：平成29年度拠出金精算額(概算拠出金の額から確定拠出金の額を差し引いた額)に調整金額を加えた額

(注)　当期未処分利益9,445,994千円は、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

退職者医療特別会計事業費勘定　貸借対照表

資産の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（資産の部）			
流動資産			
1 現金及び預金	50,120,371	3,282,734	▲ 46,837,637
2 有価証券	－	21,692,200	21,692,200
3 未収療養給付費等拠出金	3,530,001	127,380	▲ 3,402,621
4 未収事務費拠出金	33,834	30,167	▲ 3,667
5 未収収益	97	1,281	1,183
流動資産合計	53,684,303	25,133,762	▲ 28,550,541
資産合計	53,684,303	25,133,762	▲ 28,550,541

負債・資本の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（負債の部）			
流動負債			
未払療養給付費等交付金	2,986,396	110,358	▲ 2,876,038
流動負債合計	2,986,396	110,358	▲ 2,876,038
負債合計	2,986,396	110,358	▲ 2,876,038
（資本の部）			
利益剰余金			
1 別途積立金	33,378,983	15,577,409	▲ 17,801,574
2 当期未処分利益	17,318,923	9,445,994	▲ 7,872,929
利益剰余金合計	50,697,907	25,023,404	▲ 25,674,503
資本合計	50,697,907	25,023,404	▲ 25,674,503
負債・資本合計	53,684,303	25,133,762	▲ 28,550,541

令和元事業年度　主要説明事項

（資産の部）

○ 流動資産

- 現金及び預金：普通預金及び定期預金
- 有価証券：譲渡性預金
- 未収療養給付費等拠出金：納付期限未到来の令和元年度第12期分（4月6日）療養給付費等拠出金のうちの未収分
- 未収事務費拠出金：納付期限未到来の令和元年度第12期分（4月6日）事務費拠出金のうちの未収分
- 未収収益：令和2年4月以降に満期の到来する定期預金のうち、3月末日までに発生している利息

（負債の部）

○ 流動負債

- 未払療養給付費等交付金：交付日未到来の令和元年度第12期分（4月15日）療養給付費等交付金

退職者医療特別会計事務費勘定　損益計算書

区分	① 平成30事業年度 〔自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日〕		② 令和元事業年度 〔自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②−①)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔経常損益の部〕						
（業務損益の部）						
Ⅰ　業務収益						
事業費勘定からの受入	473,286	473,286	433,775	433,775	▲ 39,511	▲ 39,511
Ⅱ　業務費用						
1　給与手当	127,268		129,450		2,182	
2　賞与	30,498		29,689		▲ 808	
3　賞与引当金繰入額	15,429		10,331		▲ 5,098	
4　退職給付費用	18,840		19,897		1,057	
5　法定福利費	26,198		25,421		▲ 776	
6　リース維持管理費	78,097		58,573		▲ 19,524	
7　委託費	18,618		28,210		9,592	
8　修繕費	60,041		40,191		▲ 19,850	
9　減価償却費	72,196		55,207		▲ 16,988	
10　その他の業務費用	44,118	491,306	58,362	455,335	14,243	▲ 35,970
業務損失		18,019		21,560		3,540
（業務外損益の部）						
Ⅰ　業務外収益						
受取利息	3	3	4	4	0	0
Ⅱ　業務外費用						
リース支払利息	70	70	22	22	▲ 47	▲ 47
経常損失		18,085		21,579		3,493
〔特別損益の部〕						
Ⅰ　特別利益						
厚生年金基金代行返上益	30,984	30,984	−	−	▲ 30,984	▲ 30,984
Ⅱ　特別損失						
固定資産除却損	108		24		▲ 83	
リース資産除却損	−	108	16,981	17,006	16,981	16,898
当期純利益		12,790		▲ 38,585		▲ 51,375
（▲当期純損失）						
前期繰越利益		47,261		60,052		12,790
当期未処分利益		60,052		21,467		▲ 38,585

令和元事業年度　主要説明事項		令和元事業年度　主な増減事由等	
〔経常損益の部〕			
（業務損益の部）			
○ Ⅰ 業務収益			
事業費勘定からの受入	退職者医療関係業務に必要な事務費を事業費勘定から受入れ	事業費勘定からの受入	▲39百万円の減 機器更新経費の減
○ Ⅱ 業務費用			
給与手当	職員に対して支給する給料及び諸手当等	給与手当	2百万円の増 超過勤務手当の増
賞与	職員に対して支給する賞与		
賞与引当金繰入額	令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月までの費用	賞与引当金繰入額	▲5百万円の減 職員配置換え等による減
退職給付費用	職員の将来の退職手当及び年金の費用	退職給付費用	1百万円の増 平成19年の制度改正により発生した過去勤務費用の償却完了による増
法定福利費	事業主が負担する健康保険料等		
リース維持管理費	退職者医療関係業務システムのリースに係る定額経費	リース維持管理費	▲19百万円の減 新システム移行に伴うリース解約による減
委託費	拠出金及び交付金算定の機械処理経費等	委託費	9百万円の増 機器更新に伴う要件定義及び付帯作業支援による増
修繕費	システム改修経費	修繕費	▲19百万円の減 機器更新経費の減
減価償却費	工具器具備品に係る減価償却額	減価償却費	▲16百万円の減 新システム移行に伴うリース解約による減
その他の業務費用	租税公課等	その他の業務費用	14百万円の増 租税公課の増
（業務外損益の部）			
○ Ⅰ 業務外収益			
受取利息	預金から生じた受取利息		
○ Ⅱ 業務外費用			
リース支払利息	リースに係る支払利息		
〔特別損益の部〕			
○ Ⅰ 特別利益			
厚生年金基金代行返上益	代行返上により生じた債務の減少に伴う益	厚生年金基金代行返上益	▲30百万円の減 代行返上が生じないことによる減
○ Ⅱ 特別損失			
固定資産除却損	工具器具備品の廃棄処分に伴う除却損		
リース資産除却損	リース解約に伴う除却損	リース資産除却損	16百万円の増 新システム移行に伴うリース解約による増

（注）当期未処分利益21,467千円は、国民健康保険法(昭和33年法律第192号)附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第146条第1項の規定により積立金として整理することとする。

退職者医療特別会計事務費勘定　貸借対照表

資産の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
1　現金及び預金	447,574	439,315	▲ 8,258
2　未収入金	16,654	4,448	▲ 12,206
流動資産合計	464,228	443,763	▲ 20,465
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
工具器具備品	5,488	5,244	▲ 244
減価償却累計額	▲ 1,862	▲ 2,386	▲ 523
有形固定資産合計	3,626	2,857	▲ 768
2　無形固定資産			
(1)　電話加入権	529	529	－
(2)　ソフトウェア	2,061	1,642	▲ 419
(3)　リース資産	72,058	－	▲ 72,058
無形固定資産合計	74,650	2,172	▲ 72,478
固定資産合計	78,276	5,030	▲ 73,246
資産合計	542,505	448,793	▲ 93,711

負債・資本の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
1　短期リース債務	4,115	－	▲ 4,115
2　未払金	90,238	56,228	▲ 34,009
3　未払費用	2,252	1,477	▲ 775
4　預り金	1,211	1,250	39
5　賞与引当金	15,429	10,331	▲ 5,098
流動負債合計	113,246	69,287	▲ 43,958
Ⅱ　固定負債			
退職給付引当金	369,206	358,038	▲ 11,167
固定負債合計	369,206	358,038	▲ 11,167
負債合計	482,452	427,326	▲ 55,126
（資本の部）			
利益剰余金			
当期未処分利益	60,052	21,467	▲ 38,585
利益剰余金合計	60,052	21,467	▲ 38,585
資本合計	60,052	21,467	▲ 38,585
負債・資本合計	542,505	448,793	▲ 93,711

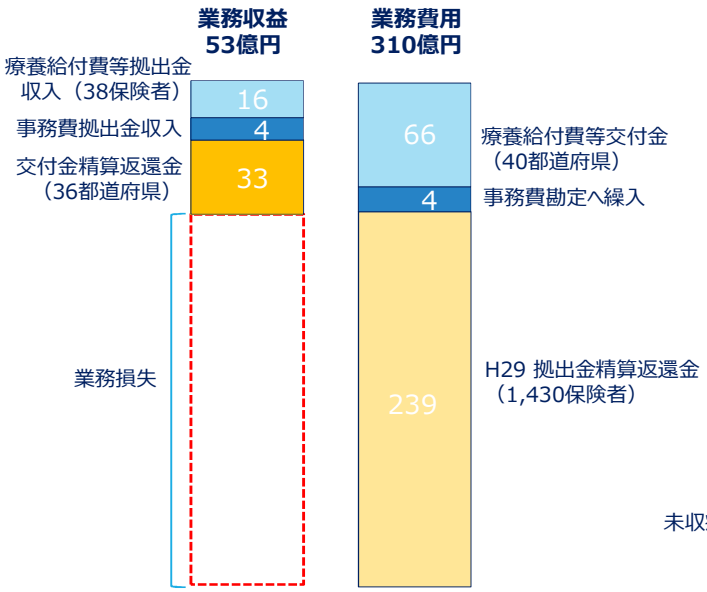
令和元事業年度　主要説明事項	
（資産の部）	
○ Ⅰ流動資産	
未収入金	消費税等還付金等
○ Ⅱ固定資産	
リース資産	退職者医療関係業務システムのリース会計に係る資産計上額
（負債の部）	
○ Ⅰ流動負債	
短期リース債務	ファイナンスリース取引に係るリース契約のうち翌年度の返済額
未払金	当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの
未払費用	賞与引当金に計上した令和2年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費
預り金	職員の所得税及び住民税等
賞与引当金	令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月に発生する支払債務
○ Ⅱ固定負債	
退職給付引当金	令和2年3月末日における退職給付債務

令和元事業年度　主な増減事由等	
現金及び預金	▲8百万円の減 未払金の減
未収入金	▲12百万円の減 消費税等還付の減
リース資産	▲72百万円の減 新システム移行に伴うリース解約による減
短期リース債務	▲4百万円の減 新システム移行に伴うリース解約による減
未払金	▲34百万円の減 機器更新経費未払の減
賞与引当金	▲5百万円の減 職員配置換えによる減
退職給付引当金	▲11百万円の減 退職給付債務の減

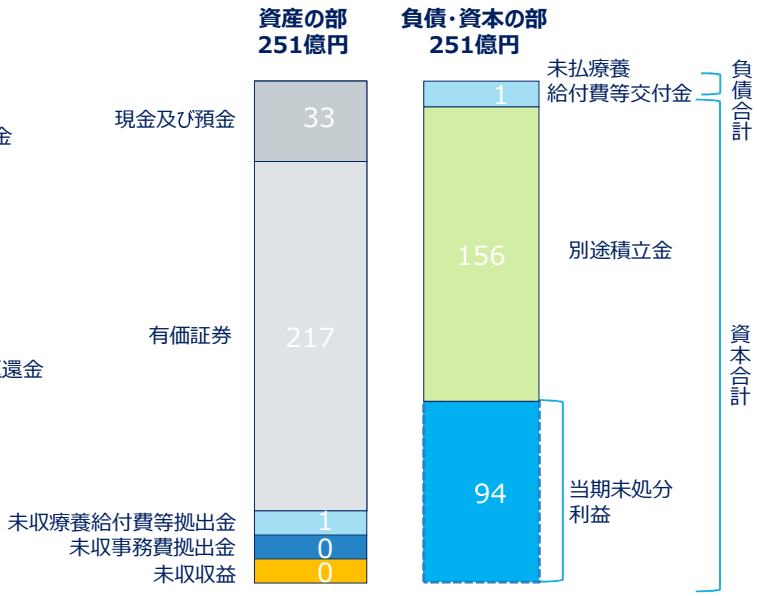
退職者医療特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書



貸借対照表



業務損失 257億円 ＋ 業務外収益（受取利息等） 167万円 ＋ 別途積立金取崩額 351億円 → 当期未処分利益 94億円

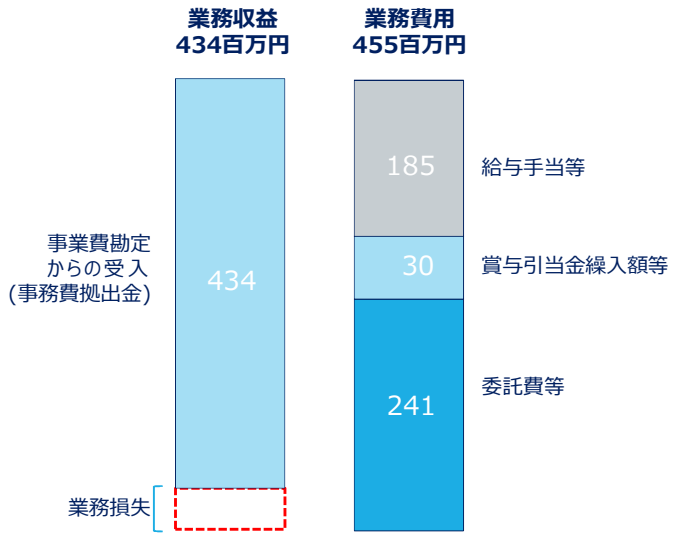
※平成29年度拠出金精算額（概算拠出金の額から確定拠出金の額を差し引いた額）に調整金額を加えた額

※「国民健康保険法附則19条」において準用する「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項」の規定により積立金として整理

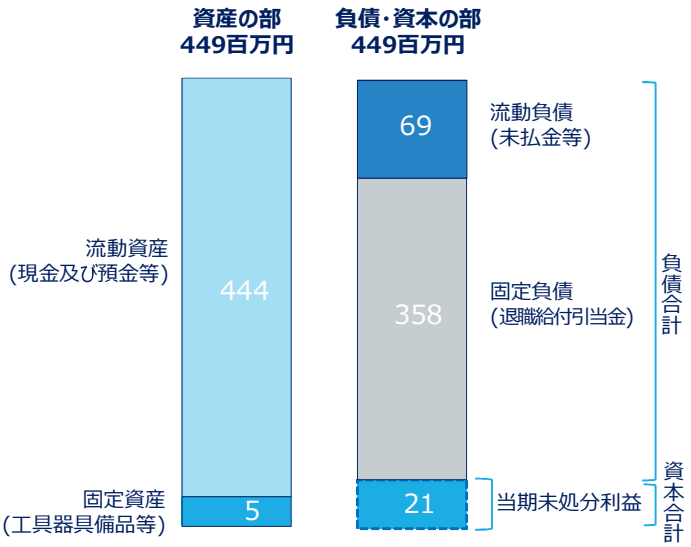
退職者医療特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



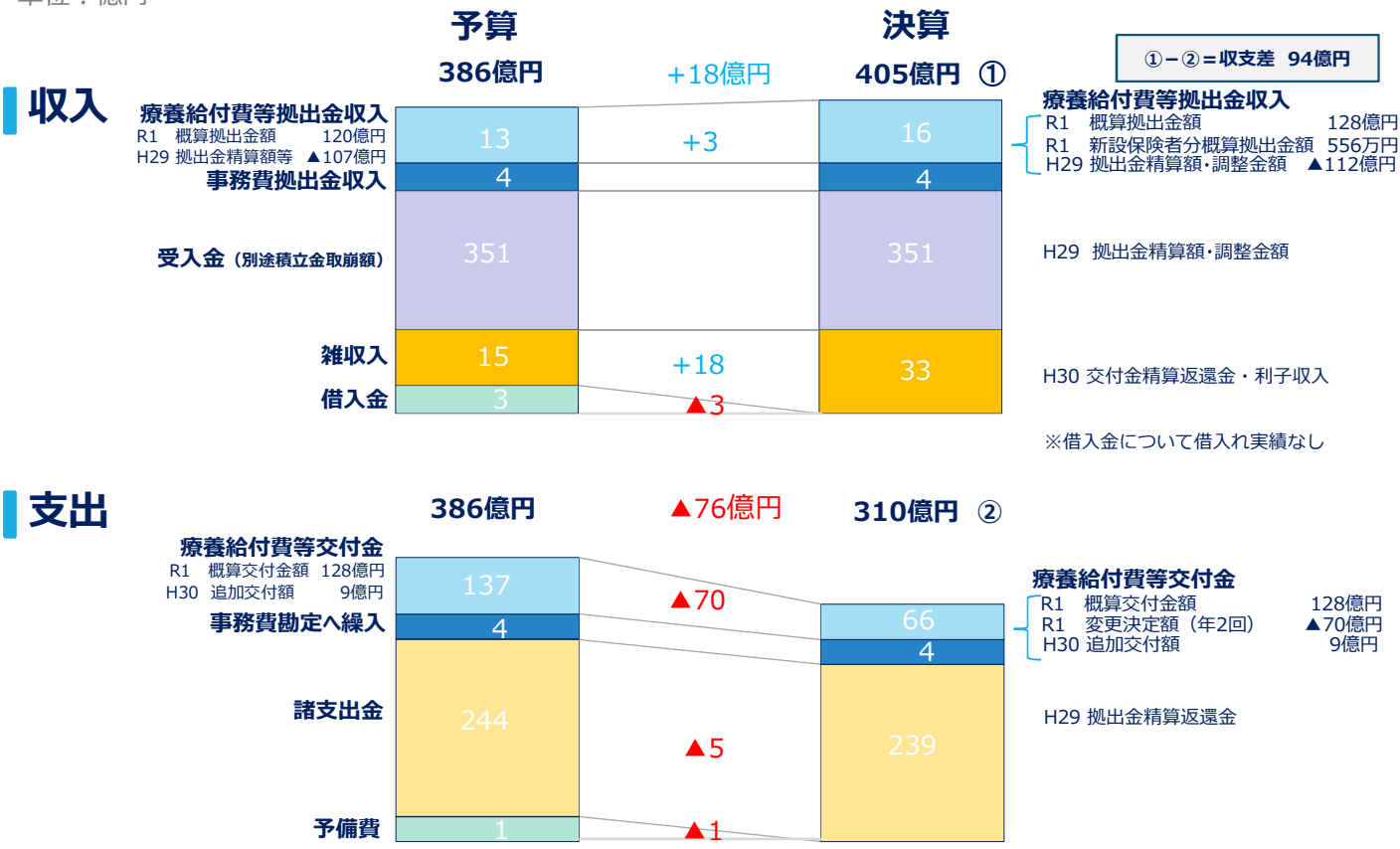
業務損失 22百万円 ＋ 業務外収益 0百万円（受取利息） 業務外費用 0百万円（リース支払利息） ＋ 特別損失 17百万円（固定資産除却損）（リース資産除去損） ＋ 前期繰越利益 60百万円 → 当期未処分利益 21百万円

※「国民健康保険法附則第19条」において準用する「高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項」の規定により積立金として整理

退職者医療特別会計事業費勘定　収入支出予算と決算内訳

単位：億円

①－②＝収支差　94億円



退職者医療特別会計事業費勘定　収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額
(款) 拠出金収入	1,755,800	2,053,160	297,360
(項) 療養給付費等拠出金収入	1,322,235	1,619,385	297,150
(項) 事務費拠出金収入	433,565	433,775	210
(款・項) 受入金（別途積立金取崩額）	35,120,499	35,120,498	－
(款・項) 借入金	290,000	－	▲290,000
(款) 雑収入	1,479,489	3,287,535	1,808,046
(項) 雑収入	3,483	1,673	▲1,809
(項) 交付金精算返還金	1,476,006	3,285,862	1,809,856
収入合計	38,645,788	40,461,194	1,815,406

主な増減要因

	予算	決算	差
療養給付費等拠出金収入	13億円	16億円	3億円
（内訳）			
R1　概算拠出金額	120億円	128億円	8億円
R1　新設保険者分概算拠出金額	－	556万円	556万円
H29 拠出金精算額等	▲107億円	▲112億円	5億円

受入金　H29精算額に調整金額を加えた額

借入金　借入れ実績なし

雑収入
利子収入　平均運用利率　予算：0.01%　決算：0.005%

交付金精算返還金
H30交付金の確定による都道府県からの返還額

支出の部

事項科目	予算額	予算現額	決算額	予算残額
(款・項) 療養給付費等交付金	13,174,241	13,674,136	6,649,852	7,024,283
(款・項) 事務費勘定へ繰入	433,565	433,776	433,775	0
(款) 借入金償還金	1	1	－	1
(項) 借入金利息	1	1	－	1
(款)　諸支出金	24,407,087	24,407,087	23,931,571	475,515
(項) 拠出金精算返還金	24,407,087	24,407,087	23,931,571	475,515
(款・項) 予備費	630,894	130,788	－	130,788
支出合計	38,645,788	38,645,788	31,015,199	7,630,588

主な増減要因

	予算	決算	差
療養給付費等交付金	137億円	66億円	▲70億円
（内訳）			
R1　概算交付金額	128億円	128億円	－
R1　変更決定額	－	▲70億円	▲70億円
H30 追加交付額	9億円	9億円	－

諸支出金
（内訳）
拠出金精算返還金
H29療養給付費等拠出金の確定に伴い保険者に還付した額

※　予備費については、「療養給付費等交付金」「事務費勘定へ繰入」に500,106千円使用している。

退職者医療特別会計事務費勘定　収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

（ ）内数値は対予算差

	予算		決算		
収入	**472百万円**	＋4百万円	**476百万円 ①**		
事業費勘定からの受入（事務費拠出金）	434		434		
受入金及び雑収入	39	＋4	43	消費税等還付金	（＋ 4）
支出	**472百万円**	▲23百万円	**449百万円 ②**		
職員諸給与	210	▲5	205	給与改定 諸手当等	（＋ 1） （▲ 5）
退職給付引当預金への繰入	52		52		
管理諸費	206	▲13	193	システム関連経費 その他経常経費	（▲12） （▲ 2）
予備費	5	▲5			

① － ② ＝ 収支差　27百万円

退職者医療特別会計事務費勘定　収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因	
(款・項) 事業費勘定からの受入	433,565	433,775	210	新設保険者（8保険者）の増	+210
(款・項) 受入金	38,164	38,164	0		
(款・項) 雑収入	338	4,452	4,114	利子収入の減（平均運用利率の減） 雑入の増（消費税等還付金）	▲332 +4,447
収入合計	472,067	476,392	4,325		

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要因	
(款) 事務取扱費	467,393	449,351	18,041		
(項) 職員諸給与	209,610	205,056	4,553	給与改定の影響による増 諸手当の減等	+550 ▲5,103
(項) 退職給付引当預金への繰入	52,031	51,761	269	平均運用利率の減	▲269
(項) 管理諸費	205,752	192,533	13,218	システム関連経費の減 その他経常経費の減	▲11,711 ▲1,506
(款・項) 予備費	4,674	－	4,674		
支出合計	472,067	449,351	22,715	収入が支出を超過した27,040千円については、国民健康保険法附則第19条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和3年事業年度の受入金とする。	

介護保険特別会計事業費勘定　損益計算書

区分	① 平成30事業年度 （自　平成30年4月 1日 至　平成31年3月31日）		② 令和元事業年度 （自　平成31年4月 1日 至　令和2年3月31日）		③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔経常損益の部〕						
（業務損益の部）						
Ⅰ　業務収益						
1　介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	2,789,119,400		2,928,571,533		139,452,133	
2　介護給付費交付金精算返還金	12,266,348		8,597,391		▲ 3,668,956	
3　地域支援事業支援交付金精算返還金	2,688,552	2,804,074,301	5,013,194	2,942,182,120	2,324,641	138,107,818
Ⅱ　業務費用						
1　介護給付費交付金	2,606,347,727		2,694,853,597		88,505,869	
2　地域支援事業支援交付金	99,584,266		98,423,949		▲ 1,160,317	
3　介護給付費・地域支援事業支援納付金精算返還金	1,354	2,705,933,348	2,700	2,793,280,247	1,346	87,346,898
業務利益		98,140,952		148,901,872		50,760,919
（業務外損益の部）						
業務外収益						
1　受取利息	2,180		2,264		84	
2　有価証券利息	－		10,599		10,599	
3　延滞金収入	2		－		▲ 2	
4　雑収入	5,032	7,214	11,204	24,069	6,172	16,854
経常利益		98,148,167		148,925,942		50,777,774
当期純利益		98,148,167		148,925,942		50,777,774
別途積立金取崩額		109,242,754		127,464,329		18,221,574
当期未処分利益		207,390,922		276,390,271		68,999,349

令和元事業年度　主要説明事項

（業務損益の部）

○ Ⅰ 業務収益

- 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入：令和元年度概算介護給付費・地域支援事業支援納付金、平成29年度納付金精算額及び調整金額の合計額
- 介護給付費交付金精算返還金：平成30年度介護給付費交付金の確定による市町村からの返還額
- 地域支援事業支援交付金精算返還金：平成30年度地域支援事業支援交付金の確定による市町村からの返還額

○ Ⅱ 業務費用

- 介護給付費交付金：令和元年度概算介護給付費交付金及び平成30年度介護給付費交付金の確定による追加交付の合計額
- 地域支援事業支援交付金：令和元年度概算地域支援事業支援交付金及び平成30年度地域支援事業支援交付金の確定による追加交付の合計額
- 介護給付費・地域支援事業支援納付金精算返還金：平成29年度納付金精算額及び調整金額のうち、保険者へ還付した額

（業務外損益の部）

○ 業務外収益

- 受取利息：定期預金利息
- 有価証券利息：譲渡性預金利息
- 雑収入：過年度(平成26年から平成29年度)分の介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金返還額

別途積立金取崩額：平成29年度納付金精算額(概算納付金の額から確定納付金の額を差し引いた額)に調整金額を加えた額

(注) 当期未処分利益276,390,271千円は、介護保険法(平成9年法律第123号)第167条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

介護保険特別会計事業費勘定　貸借対照表

資産の部

区分	① 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	② 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)
	千円	千円	千円
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	336,859,179	283,427,435	▲ 53,431,744
2 有価証券	－	193,946,366	193,946,366
3 未収介護給付費・地域支援事業支援納付金	210,549,510	220,128,626	9,579,116
4 未収収益	798	6,048	5,249
流動資産合計	547,409,488	697,508,476	150,098,988
資産合計	547,409,488	697,508,476	150,098,988

負債・資本の部

区分	① 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	② 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)
	千円	千円	千円
(負債の部)			
流動負債			
1 未払介護給付費交付金	214,417,315	215,116,126	698,811
2 未払地域支援事業支援交付金	6,726,968	7,201,203	474,235
流動負債合計	221,144,283	222,317,329	1,173,046
負債合計	221,144,283	222,317,329	1,173,046
(資本の部)			
利益剰余金			
1 別途積立金	118,874,283	198,800,876	79,926,592
2 当期未処分利益	207,390,922	276,390,271	68,999,349
利益剰余金合計	326,265,205	475,191,147	148,925,942
資本合計	326,265,205	475,191,147	148,925,942
負債・資本合計	547,409,488	697,508,476	150,098,988

令和元事業年度　主要説明事項

(資産の部)

○流動資産

- 現金及び預金：普通預金及び定期預金
- 有価証券：譲渡性預金
- 未収介護給付費・地域支援事業支援納付金：納付期限未到来の令和元年度第12期分(令和2年4月6日納期日)介護給付費・地域支援事業支援納付金のうちの未収分及び猶予期限未到来の令和元年度納付猶予分のうちの未収分
- 未収収益：令和2年4月前に運用を開始し、令和2年4月以降に満期日が到来する定期預金及び譲渡性預金のうち、令和2年3月末日までに発生している利息

(負債の部)

○流動負債

- 未払介護給付費交付金：交付日未到来の令和元年度第12期分(令和2年4月20日交付日)介護給付費交付金
- 未払地域支援事業支援交付金：交付日未到来の令和元年度第12期分(令和2年4月20日交付日)地域支援事業支援交付金

介護保険特別会計事務費勘定　損益計算書

区分	① 平成30事業年度 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)		② 令和元事業年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)		③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔経常損益の部〕						
（業務損益の部）						
Ⅰ　業務収益						
事務費補助金収入	240,578	240,578	274,777	274,777	34,199	34,199
Ⅱ　業務費用						
1　事務費補助金精算返納金	12,092		17		▲ 12,075	
2　給与手当	48,892		50,051		1,159	
3　賞与	11,936		10,847		▲ 1,088	
4　賞与引当金繰入額	5,849		6,002		153	
5　退職給付費用	8,118		8,854		736	
6　法定福利費	10,264		10,268		4	
7　使用料及び賃借料	20,171		20,171		－	
8　委託費	103,113		104,209		1,095	
9　修繕費	13,979		41,423		27,444	
10　租税公課	94		15,629		15,534	
11　その他の業務費用	8,222	242,734	9,555	277,031	1,332	34,296
業務損失		2,156		2,254		97
（業務外損益の部）						
業務外収益						
受取利息	1	1	1	1	0	0
経常損失		2,155		2,253		97
〔特別損益の部〕						
Ⅰ　特別利益						
厚生年金基金代行返上益	5,867	5,867	－	－	▲ 5,867	▲ 5,867
Ⅱ　特別損失						
固定資産除却損	33	33	－	－	▲ 33	▲ 33
当期純利益		3,677		▲ 2,253		▲ 5,931
（▲当期純損失）						
前期繰越損失		22,339		18,661		▲ 3,677
当期未処理損失		18,661		20,915		2,253

令和元事業年度　主要説明事項		令和元事業年度　主な増減事由等	
〔経常損益の部〕			
（業務損益の部）			
○ Ⅰ 業務収益			
事務費補助金収入	介護保険関係業務の運営に必要な事務費の国庫補助金	事務費補助金収入	34百万円の増 機器更新経費の増
○ Ⅱ 業務費用			
事務費補助金精算返納金	消費税等還付金等の国への返還金	事務費補助金精算返納金	▲12百万円の減 消費税等還付金の減
給与手当	職員に対して支給する給料及び諸手当等	給与手当	1百万円の増 超過勤務手当の増
賞与	職員に対して支給する賞与	賞与	▲1百万円の減 職員配置換えによる減
賞与引当金繰入額	令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月までの費用		
退職給付費用	職員の将来の退職手当及び年金の費用		
法定福利費	事業主が負担する健康保険料等		
使用料及び賃借料	事務所借上料		
委託費	納付金及び交付金算定の機械処理経費等	委託費	1百万円の増 消費税増税による増
修繕費	システム改修経費	修繕費	27百万円の増 機器更新経費の増
租税公課	委託費等にかかる消費税等	租税公課	15百万円の増 特定収入割合(全体の収入に占める課税対象外の収入の割合)の増による影響
その他の業務費用	消耗器材費等	その他の業務費用	1百万円の増 消耗器材費の増
（業務外損益の部）			
○ 業務外収益			
受取利息	預金から生じた受取利息		
○ Ⅰ 特別利益			
厚生年金基金代行返上益	代行返上により生じた債務の減少に伴う益	厚生年金基金代行返上益	▲5百万円の減 代行返上が生じないことによる減
○ Ⅱ 特別損失			
固定資産除却損	工具器具備品の廃棄処分に伴う除却損		

(注) 当期未処理損失20,915千円は、介護保険法(平成9年法律第123号)第167条第2項の規定により繰越欠損金として整理することとする。

介護保険特別会計事務費勘定　貸借対照表

資産の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
1　現金及び預金	94,806	110,007	15,201
2　未収入金	11,646	6	▲ 11,639
流動資産合計	106,452	110,014	3,562
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
工具器具備品	3,210	3,210	－
減価償却累計額	▲ 2,889	▲ 2,889	－
有形固定資産合計	321	321	－
2　投資その他の資産			
前払年金費用	651	371	▲ 280
投資その他の資産合計	651	371	▲ 280
固定資産合計	973	692	▲ 280
資産合計	107,425	110,707	3,281

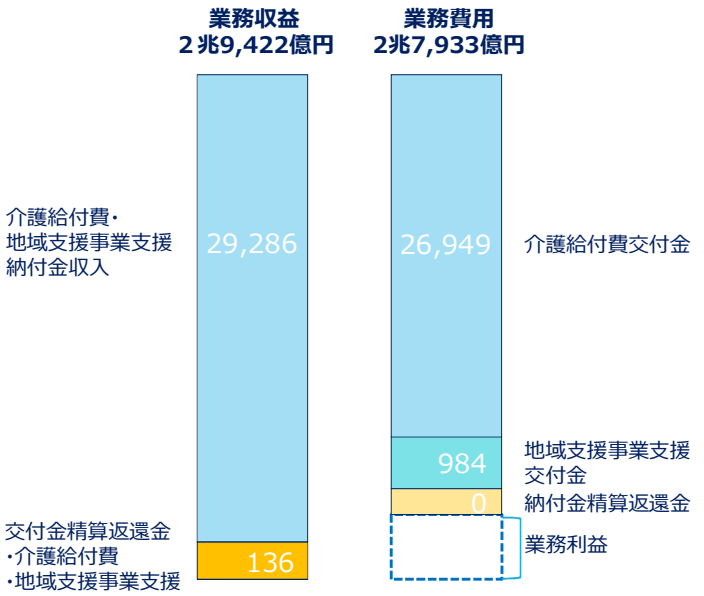
負債・資本の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
1　未払金	30,727	34,018	3,291
2　未払費用	853	858	4
3　預り金	419	396	▲ 23
4　賞与引当金	5,849	6,002	153
流動負債合計	37,849	41,275	3,425
Ⅱ　固定負債			
退職給付引当金	88,237	90,346	2,109
固定負債合計	88,237	90,346	2,109
負債合計	126,087	131,622	5,535
（資本の部）			
利益剰余金			
当期未処理損失	18,661	20,915	2,253
利益剰余金合計	▲ 18,661	▲ 20,915	▲ 2,253
資本合計	▲ 18,661	▲ 20,915	▲ 2,253
負債・資本合計	107,425	110,707	3,281

令和元事業年度　主要説明事項		令和元事業年度　主な増減事由等	
（資産の部）			
○ Ⅰ流動資産		現金及び預金	15百万円の増 未払金の増
未収入金	消費税等還付金等	未収入金	▲11百万円の減 消費税等還付金の減
○ Ⅱ固定資産			
前払年金費用	年金資産が退職給付債務（年金部分）を超過した場合に資産計上する費用		
（負債の部）			
○ Ⅰ流動負債			
未払金	当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの	未払金	3百万円の増 システム改修経費未払の増
未払費用	賞与引当金に計上した令和2年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費		
預り金	職員の所得税及び住民税等		
賞与引当金	令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月に発生する支払債務		
○ Ⅱ固定負債			
退職給付引当金	令和2年3月末日における退職給付債務	退職給付引当金	2百万円の増 退職給付債務の増

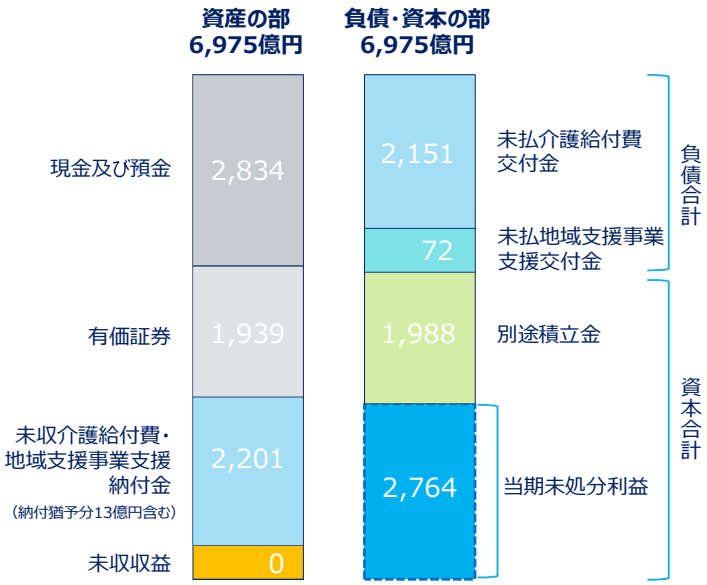
介護保険特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書



貸借対照表



業務利益 1,489億円 ＋ 業務外収益（受取利息等） 2,407万円 ＋ 別途積立金取崩額 1,275億円 → 当期未処分利益 2,764億円

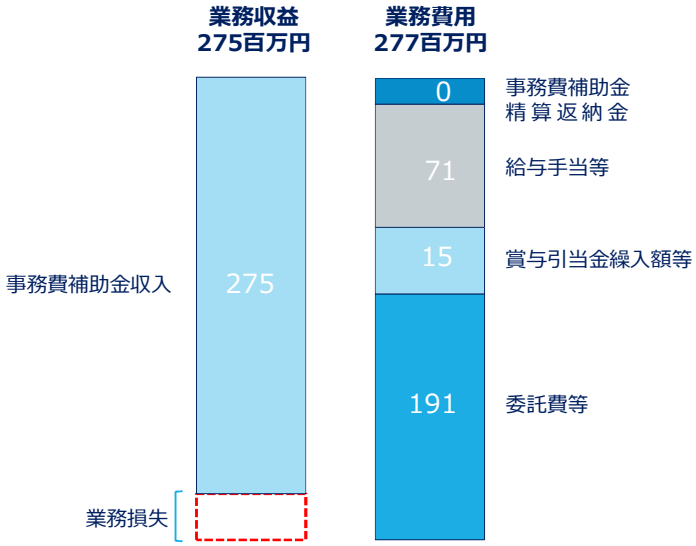
※平成29年度精算額（概算納付金の額から確定納付金の額を差し引いた額）に調整金額を加えた額

※「介護保険法第167条第1項」の規定により積立金として整理

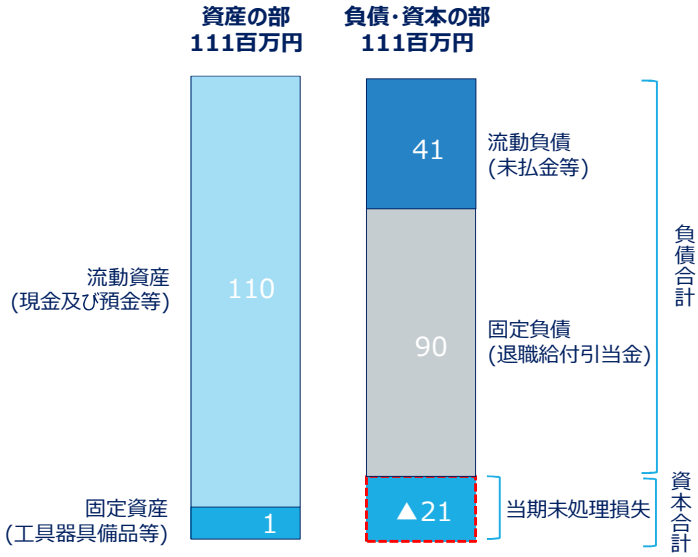
介護保険特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



業務損失 2百万円 ＋ 業務外収益 0百万円（受取利息） ＋ 前期繰越損失 19百万円 → 当期未処理損失 21百万円

※「介護保険法第167条第2項」の規定により繰越欠損金として整理

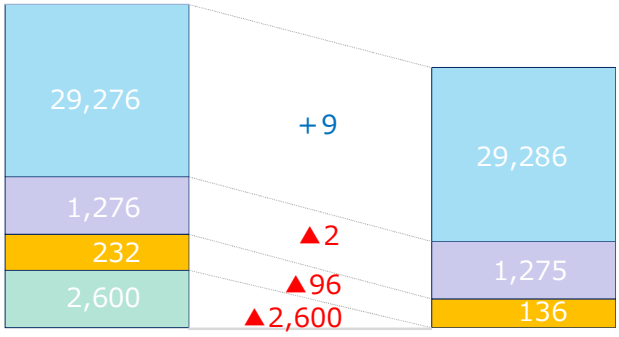
介護保険特別会計事業費勘定　収入支出予算と決算内訳

単位：億円

収入

	予算		決算
収入	3兆3,385億円	▲2,688億円	3兆697億円 ①

① － ② ＝ 収支差 2,764億円



介護給付費・地域支援事業支援納付金収入
R1　概算納付金額　3兆553億円
H29 納付金精算額等　▲1,276億円

受入金（別途積立金取崩額）

雑収入

借入金

介護給付費・地域支援事業支援納付金収入
R1　概算納付金額　3兆553億円
R1　新設保険者分概算納付金額　7億円
H29 納付金精算額等　▲1,275億円
H29 納付金精算額・調整金額　▲1,275億円
H29 納付金精算返還金　270万円

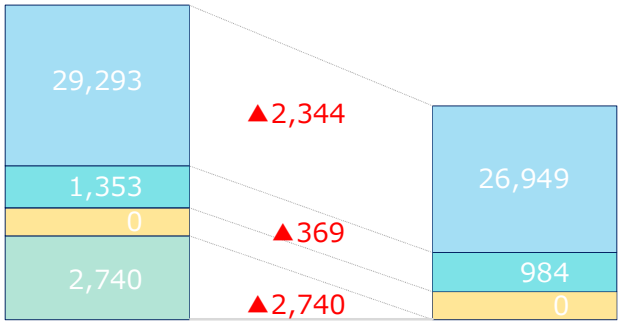
H29 納付金精算額・調整金額

H30 交付金精算返還金・利子収入等

※借入金について借入れ実績なし

支出

	予算		決算
支出	3兆3,385億円	▲5,452億円	2兆7,933億円 ②



介護給付費交付金
R1　概算交付金額　2兆9,232億円
H30 追加交付額　60億円

地域支援事業支援交付金
R1　概算交付金額　1,320億円
H30 追加交付額　33億円

諸支出金

予備費

介護給付費交付金
R1　概算交付金額　2兆9,232億円
R1　変更決定額　▲2,344億円
H30 追加交付額　60億円

地域支援事業支援交付金
R1　概算交付金額　1,033億円
R1　変更決定額　▲52億円
H30 追加交付額　3億円
H29 納付金精算返還金　270万円

介護保険特別会計事業費勘定　収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額
(款・項) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入	2,927,644,298	2,928,571,533	927,235
(款・項) 受入金（別途積立金取崩額）	127,643,186	127,464,329	▲178,856
(款・項) 借入金	260,000,000	-	▲260,000,000
(款) 雑収入	23,227,920	13,634,655	▲9,593,264
(項) 雑収入	4,536	24,069	19,533
(項) 介護給付費交付金精算返還金	8,875,677	8,597,391	▲278,285
(項) 地域支援事業支援交付金精算返還金	14,347,707	5,013,194	▲9,334,512
収入合計	3,338,515,404	3,069,670,519	▲268,844,884

主な増減要因

	予算	決算	差
納付金収入	2兆9,276億円	2兆9,286億円	9億円
（内訳）			
R1　概算納付金	3兆　553億円	3兆　553億円	—
R1　新設保険者分納付金	—	7億円	7億円
H29 精算額等	▲1,276億円	▲1,275億円	2億円

受入金　H29 精算額に伴う積立金取崩額

借入金　借入れ実績なし

雑収入
（内訳）
利子収入　平均運用利率　予算：0.01%　決算：0.002%
介護給付費交付金精算返還金
H30 介護給付費交付金の確定に伴う市町村からの精算返還金　86億円
地域支援事業支援交付金精算返還金
H30 地域支援事業支援交付金の確定に伴う市町村からの精算返還金　50億円

支出の部

事項科目	予算額	予算現額	決算額	予算残額
(款・項) 介護給付費交付金	2,928,481,162	2,929,257,711	2,694,853,597	234,404,113
(款・項) 地域支援事業支援交付金	135,289,416	135,289,416	98,423,949	36,865,466
(款) 借入金償還金	1	1	–	1
(項) 借入金利息	1	1	–	1
(款) 諸支出金	12,341	12,341	2,700	9,640
(項) 納付金精算返還金	12,341	12,341	2,700	9,640
(款・項) 予備費	274,732,484	273,955,935	–	273,955,935
支出合計	3,338,515,404	3,338,515,404	2,793,280,247	545,235,156

主な増減要因

	予算	決算	差
介護給付費交付金	2兆9,293億円	2兆6,949億円	▲2,344億円
（内訳）			
R1　概算交付金額	2兆9,232億円	2兆9,232億円	—
R1　変更決定額	—	▲2,344億円	▲2,344億円
H30 追加交付額	60億円	60億円	0億円

	予算	決算	差
地域支援事業支援交付金	1,353億円	984億円	▲369億円
（内訳）			
R1　概算交付金額	1,320億円	1,033億円	▲287億円
R1　変更決定額	—	▲52億円	▲52億円
H30 追加交付額	33億円	3億円	▲29億円

諸支出金
（内訳）　介護納付金精算返還金
H29介護納付金の確定に伴い保険者に還付した額
※　予備費については、「介護給付費交付金」に8億円使用している。

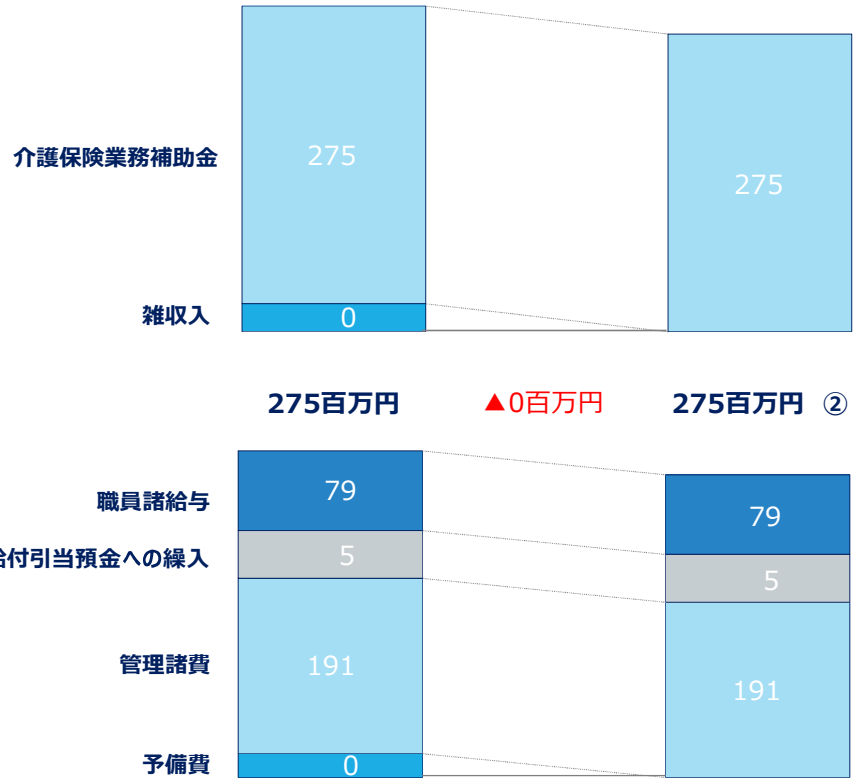
介護保険特別会計事務費勘定　収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

（ ）内数値は対予算差

	予算		決算
収入	275百万円	▲0百万円	275百万円 ①
支出	275百万円	▲0百万円	275百万円 ②

① － ② ＝ 収支差　0百万円



介護保険特別会計事務費勘定　収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因	
(款) 介護保険業務補助金	274,777	274,777	–		
(項) 事務費補助金	274,777	274,777	–		
(款・項) 雑収入	85	1	▲83	利子収入の減（平均運用利率の減）	▲83
収入合計	274,862	274,778	▲83		

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要因	
(款) 事務取扱費	274,857	274,761	95		
(項) 職員諸給与	78,720	78,713	6	給与改定の影響による増 諸手当の減等	+230 ▲236
(項) 退職給付引当預金への繰入	5,296	5,217	78	平均運用利率の減	▲78
(項) 管理諸費	190,841	190,830	10	システム関連経費の増 その他経常経費の減	+55 ▲66
(款・項) 予備費	5	–	5		
支出合計	274,862	274,761	100	収入が支出を超過した17千円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還する。	

認可事業特別会計特定健診等決済代行事業費勘定　損益計算書

区分	① 平成30事業年度 〔自　平成30年4月 1日 至　平成31年3月31日〕		② 令和元事業年度 〔自　平成31年4月 1日 至　令和 2年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔経常損益の部〕						
（業務損益の部）						
Ⅰ　業務収益						
1　特定健診等費用収入	10,804,858		11,584,950		780,091	
2　事務費収入	284,861	11,089,720	319,514	11,904,464	34,652	814,744
Ⅱ　業務費用						
1　特定健診等費用支出	10,804,858		11,584,950		780,091	
2　給与手当	28,642		26,281		▲ 2,360	
3　賞与	6,625		6,044		▲ 581	
4　賞与引当金繰入額	3,583		3,722		139	
5　退職給付費用	4,606		5,101		494	
6　法定福利費	5,599		5,266		▲ 333	
7　減価償却費	1,834		1,936		102	
8　その他の業務費用	203,046	11,058,797	233,581	11,866,884	30,534	808,086
業務利益		30,922		37,579		6,657
（業務外損益の部）						
業務外収益						
1　受取利息	1		1		0	
2　雑収入	19	20	15	16	▲ 3	▲ 3
経常利益		30,942		37,596		6,653
〔特別損益の部〕						
特別利益						
厚生年金基金代行返上益	1,492	1,492	－	－	▲ 1,492	▲ 1,492
当期純利益		32,435		37,596		5,161
前期繰越利益		72,808		105,243		32,435
当期未処分利益		105,243		142,840		37,596

令和元事業年度　主要説明事項	令和元事業年度　主な増減事由等
〔経常損益の部〕 （業務損益の部）	
○ Ⅰ業務収益	
特定健診等費用収入　特定健診等に係る費用収入	特定健診等費用収入　780百万円の増 取扱件数の増
事務費収入　保険者からの事務費手数料 平成31年3月健診等分から令和2年2月健診等分に係る事務費収入	事務費収入　34百万円の増 取扱件数の増
○ Ⅱ業務費用	
特定健診等費用支出　特定健診等に係る費用支出	特定健診等費用支出　780百万円の増 取扱件数の増
給与手当　職員に対して支給する給料及び諸手当等	給与手当　▲2百万円の減 職員配置換え等による減
賞与　職員に対して支給する賞与	
賞与引当金繰入額　令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月までの費用	
退職給付費用　職員の将来の退職手当及び年金の費用	
法定福利費　事業主が負担する健康保険料等	
減価償却費　工具器具備品に係る減価償却額	
その他の業務費用　委託費等	その他の業務費用　30百万円の増 システム改修経費の増
（業務外損益の部） ○ 業務外収益	
受取利息　預金から生じた受取利息	
雑収入　特定健診等機器更新費用一時金	
〔特別損益の部〕 ○ 特別利益	
厚生年金基金代行返上益　代行返上により生じた債務の減少に伴う益	厚生年金基金代行返上益　▲1百万円の減 代行返上が生じないことによる減
（注）当期未処分利益142,840千円は、次期に繰越すこととする。	

認可事業特別会計特定健診等決済代行事業費勘定　貸借対照表

資産の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
1　現金及び預金	237,025	277,675	40,650
2　未収特定健診等費用	927,006	1,046,242	119,235
3　未収事務費	26,545	31,686	5,140
4　過払特定健診等費用	368	1,139	771
5　その他の未収入金	25	32	7
流動資産合計	1,190,970	1,356,776	165,806
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
工具器具備品	10,094	10,094	－
減価償却累計額	▲ 6,182	▲ 7,931	▲ 1,748
有形固定資産合計	3,911	2,162	▲ 1,748
2　無形固定資産			
ソフトウエア	924	736	▲ 188
無形固定資産合計	924	736	▲ 188
3　投資その他の資産			
前払年金費用	3,876	3,445	▲ 431
投資その他の資産合計	3,876	3,445	▲ 431
固定資産合計	8,712	6,344	▲ 2,368
資産合計	1,199,683	1,363,121	163,438

負債・資本の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
1　未払特定健診等費用	927,293	1,046,357	119,064
2　過請求特定健診等費用	368	1,139	771
3　未払金	124,299	123,631	▲ 668
4　未払費用	523	532	9
5　未払消費税等	6,282	8,036	1,754
6　預り金	220	227	7
7　仮受金	1,966	2,880	914
8　賞与引当金	3,583	3,722	139
流動負債合計	1,064,536	1,186,527	121,991
Ⅱ　固定負債			
退職給付引当金	29,903	33,753	3,850
固定負債合計	29,903	33,753	3,850
負債合計	1,094,439	1,220,281	125,841
（資本の部）			
利益剰余金			
当期未処分利益	105,243	142,840	37,596
利益剰余金合計	105,243	142,840	37,596
資本合計	105,243	142,840	37,596
負債・資本合計	1,199,683	1,363,121	163,438

令和元事業年度　主要説明事項

（資産の部）

○ Ⅰ 流動資産

- 未収特定健診等費用：保険者に対する特定健診等費用の収入未済額
- 未収事務費：保険者に対する事務費の収入未済額
- 過払特定健診等費用：健診等機関に対する過払特定健診等費用
- その他の未収入金：労働保険料精算金

○ Ⅱ 固定資産

- 前払年金費用：年金資産が退職給付債務（年金部分）を超過した場合に資産計上する費用

（負債の部）

○ Ⅰ 流動負債

- 未払特定健診等費用：健診等機関に対する特定健診等費用の支払未済額
- 過請求特定健診等費用：保険者に対する過請求特定健診等費用
- 未払金：当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの
- 未払費用：賞与引当金に計上した令和2年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費
- 未払消費税等：令和元年度消費税及び地方消費税の精算額
- 預り金：職員の所得税及び住民税等
- 仮受金：令和2年2月健診分の仮受消費税
- 賞与引当金：令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月に発生する支払債務

○ Ⅱ 固定負債

- 退職給付引当金：令和2年3月末日における退職給付債務

令和元事業年度　主な増減事由等

- 現金及び預金：40百万円の増　取扱件数の増
- 未収特定健診等費用：119百万円の増　取扱件数の増
- 未収事務費：5百万円の増　取扱件数の増
- 未払特定健診等費用：119百万円の増　取扱件数の増
- 未払消費税等：1百万円の増　事務費収入の増額に伴う増
- 退職給付引当金：3百万円の増　退職給付債務の増

認可事業特別会計被扶養者情報通知経由事業費勘定　損益計算書

区分	① 平成30事業年度 〔自　平成30年4月 1日 至　平成31年3月31日〕		② 令和元事業年度 〔自　平成31年4月 1日 至　令和 2年3月31日〕		③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔経常損益の部〕						
（業務損益の部）						
Ⅰ　業務収益						
事務委託費収入	23,182	23,182	21,024	21,024	▲ 2,157	▲ 2,157
Ⅱ　業務費用						
1　給与手当	4,382		4,588		206	
2　賞与	972		917		▲ 55	
3　賞与引当金繰入額	530		493		▲ 37	
4　退職給付費用	1,351		1,390		39	
5　法定福利費	910		951		40	
6　保守料	2,611		1,753		▲ 857	
7　委託費	12,635		12,363		▲ 271	
8　その他の業務費用	3,572	26,966	3,145	25,602	▲ 427	▲ 1,363
業務損失		3,784		4,578		793
（業務外損益の部）						
業務外収益						
受取利息	0	0	0	0	0	0
経常損失		3,784		4,577		793
〔特別損益の部〕						
特別利益						
厚生年金基金代行返上益	705	705	－	－	▲ 705	▲ 705
当期純損失		3,078		4,577		1,499
前期繰越利益		32,989		29,911		▲ 3,078
当期未処分利益		29,911		25,333		▲ 4,577

令和元事業年度　主要説明事項	令和元事業年度　主な増減事由等
〔経常損益の部〕 （業務損益の部） ○ Ⅰ業務収益 事務委託費収入：後期高齢者医療広域連合からの事務費手数料 ○ Ⅱ業務費用 給与手当：職員に対して支給する給料及び諸手当等 賞与：職員に対して支給する賞与 賞与引当金繰入額：令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月までの費用 退職給付費用：職員の将来の退職手当及び年金の費用 法定福利費：事業主が負担する健康保険料等 保守料：システム機器の保守料 委託費：被扶養者データ提供電子媒体作成経費等 その他の業務費用：通信費等 （業務外損益の部） ○ 業務外収益 受取利息：預金から生じた受取利息 〔特別損益の部〕 ○ 特別利益 厚生年金基金代行返上益：代行返上により生じた債務の減少に伴う益 （注）当期未処分利益25,333千円は、次期に繰越すこととする。	事務委託費収入：▲2百万円の減 取扱件数の減

認可事業特別会計被扶養者情報通知経由事業費勘定　貸借対照表

資産の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
1　現金及び預金	43,817	39,889	▲ 3,927
2　その他の未収入金	0	－	0
流動資産合計	43,817	39,889	▲ 3,927
Ⅱ　固定資産			
投資その他の資産			
前払年金費用	556	361	▲ 194
固定資産合計	556	361	▲ 194
資産合計	44,373	40,250	▲ 4,122

負債・資本の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額（②－①）
	千円	千円	千円
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
1　未払金	1,943	1,403	▲ 540
2　未払費用	77	70	▲ 6
3　未払消費税等	345	329	▲ 16
4　預り金	23	21	▲ 1
5　賞与引当金	530	493	▲ 37
流動負債合計	2,920	2,317	▲ 602
Ⅱ　固定負債			
退職給付引当金	11,541	12,598	1,057
固定負債合計	11,541	12,598	1,057
負債合計	14,461	14,916	455
（資本の部）			
利益剰余金			
当期未処分利益	29,911	25,333	▲ 4,577
利益剰余金合計	29,911	25,333	▲ 4,577
資本合計	29,911	25,333	▲ 4,577
負債・資本合計	44,373	40,250	▲ 4,122

令和元事業年度　主要説明事項	
（資産の部）	
○ Ⅰ流動資産	
その他の未収入金	労働保険料精算金
○ Ⅱ固定資産	
前払年金費用	年金資産が退職給付債務（年金部分）を超過した場合に資産計上する費用
（資産の部）	
○ Ⅰ流動負債	
未払金	当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの
未払費用	賞与引当金に計上した令和2年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費
未払消費税等	令和元年度消費税及び地方消費税の精算額
預り金	職員の所得税及び住民税等
賞与引当金	令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月に発生する支払債務
○ Ⅱ固定負債	
退職給付引当金	令和2年3月末日における退職給付債務

令和元事業年度　主な増減事由等	
現金及び預金	▲3百万円の減 システム初期経費償却費積立からの取崩しによる減
退職給付引当金	1百万円の増 退職給付債務の増

認可事業特別会計特別保健福祉事業費勘定　損益計算書

区分	① 平成30事業年度 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)		② 令和元事業年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)		③ 増(▲)減額 (②－①)		令和元事業年度　主要説明事項	令和元事業年度　主な増減事由等
	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
〔経常損益の部〕							〔経常損益の部〕	
（業務損益の部）							（業務損益の部）	
Ⅰ　業務収益							○ Ⅰ 業務収益	
高齢者医療制度円滑運営費補助金収入	79,893	79,893	－	－	▲ 79,893	▲ 79,893	高齢者医療制度円滑運営費補助金収入：紙レセプトの電子化の実現に向けた調査研究等に対する措置として、国からの補助金額を計上	高齢者医療制度円滑運営費補助金収入：▲79百万円減 補助金収入の減
Ⅱ　業務費用							○ Ⅱ 業務費用	
1　高齢者医療制度円滑運営費補助金精算返納金	84		－		▲ 84		高齢者医療制度円滑運営費補助金精算返納金：高齢者医療制度円滑運営費補助金の剰余分に係る国への返還金	
2　円滑運営事業諸費補助金精算返納金	5,864		－		▲ 5,864		円滑運営事業諸費補助金精算返納金：高齢者医療制度円滑運営費補助金の剰余分に係る国への返還金（消費税分）	円滑運営事業諸費補助金精算返納金：▲5百万円減 消費税返還金の減
3　委託費	73,897		－		▲ 73,897		委託費：調査研究費等	委託費：▲73百万円の減 調査研究費の減
4　減価償却費	18,922		18,910		▲ 12		減価償却費：工具器具備品に係る減価償却額	
5　その他の業務費用	47	98,815	－	18,910	▲ 47	▲ 79,905	その他の業務費用：租税公課	
業務損失		18,922		18,910		▲ 12		
経常損失		18,922		18,910		▲ 12		
〔特別損益の部〕							〔特別損益の部〕	
特別損失							○ 特別損失	
固定資産除却損	125	125	－	－	▲ 125	▲ 125	固定資産除却損：工具器具備品の廃棄処分による除却損	
当期純損失		19,047		18,910		▲ 137		
前期繰越利益		83,578		64,531		▲ 19,047		
当期未処分利益		64,531		45,621		▲ 18,910	（注）当期未処分利益45,621千円は、次期に繰越すこととする。	

認可事業特別会計特別保健福祉事業費勘定　貸借対照表

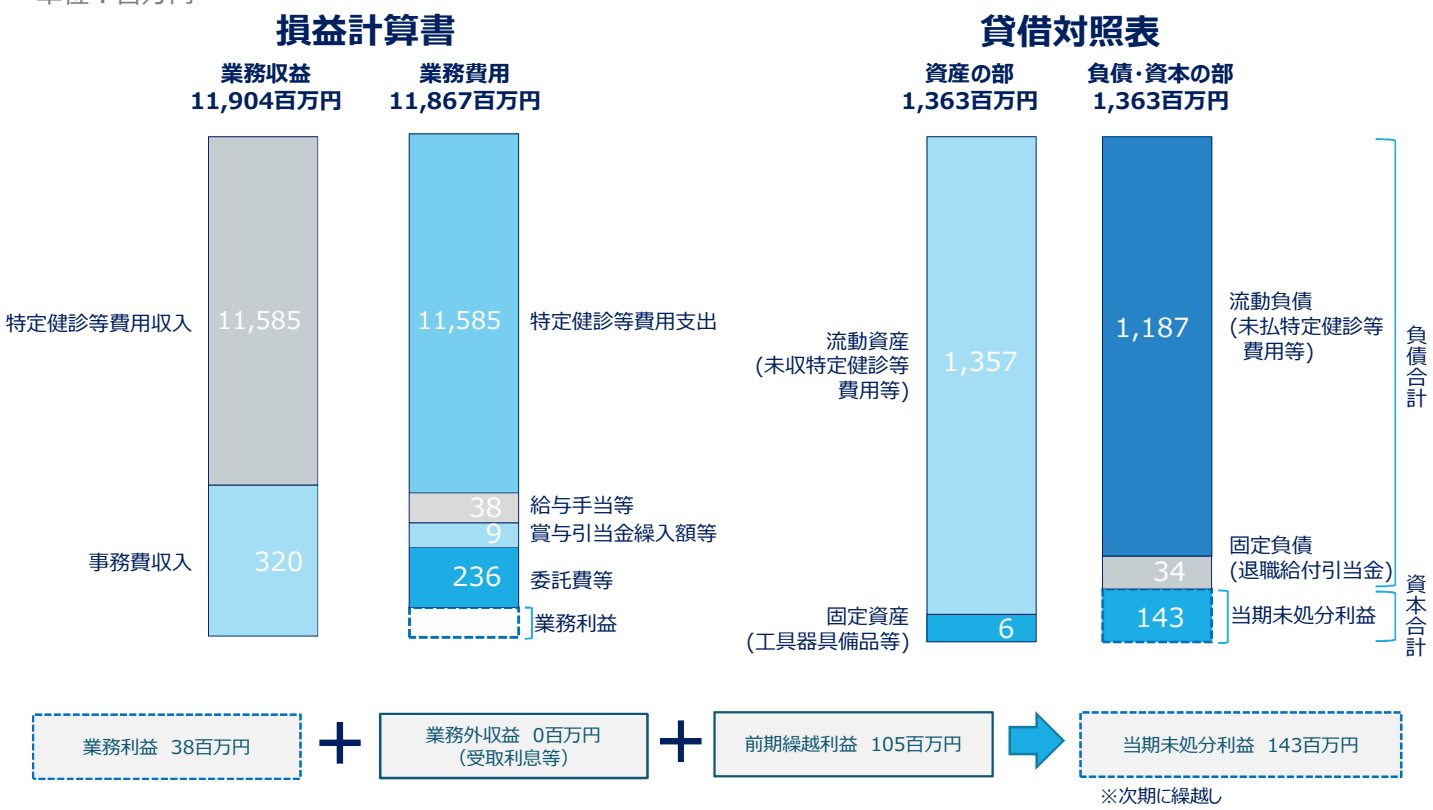
資産の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 増(▲)減額 (②－①)
	千円	千円	千円
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
1　現金及び預金	49,839	12,879	▲ 36,959
2　未収特別事業助成費返還金	2,973	7,166	4,193
3　その他の未収入金	5,864	－	▲ 5,864
流動資産合計	58,676	20,046	▲ 38,630
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
工具器具備品	303,538	303,538	－
減価償却累計額	▲ 239,157	▲ 258,067	▲ 18,910
有形固定資産合計	64,381	45,471	▲ 18,910
2　無形固定資産			
電話加入権	149	149	－
無形固定資産合計	149	149	－
固定資産合計	64,531	45,621	▲ 18,910
資産合計	123,207	65,667	▲ 57,540

負債・資本の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 増(▲)減額 (②－①)
	千円	千円	千円
（負債の部）			
流動負債			
1　未払特別事業助成費返還金	2,973	14,182	11,209
2　未払金	49,755	－	▲ 49,755
3　その他の未払金	5,948	5,864	▲ 84
流動負債合計	58,676	20,046	▲ 38,630
負債合計	58,676	20,046	▲ 38,630
（資本の部）			
利益剰余金			
当期未処分利益	64,531	45,621	▲ 18,910
利益剰余金合計	64,531	45,621	▲ 18,910
資本合計	64,531	45,621	▲ 18,910
負債・資本合計	123,207	65,667	▲ 57,540

令和元事業年度　主要説明事項	令和元事業年度　主な増減事由等
（資産の部）	
○ Ⅰ流動資産	
未収特別事業助成費返還金：保険者等に対し返還を求めた特別事業助成費の収入未済額	現金及び預金：▲36百万円の減 未払金の減
その他の未収入金：消費税等還付金	未収特別事業助成費返還金：4百万円の増 特別事業助成費の収入未済額の増
	その他の未収入金：▲5百万円の減 消費税等還付金の減
○ Ⅱ固定資産	
工具器具備品：特定健診等データ管理システムサーバー等	
（負債の部）	
○ 流動負債	
未払特別事業助成費返還金：保険者等に対し返還を求めた特別事業助成費に係る国への支払未済額	未払特別事業助成費返還金：11百万円の増 特別事業助成費に係る国への支払未済額の増
未払金：当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの	未払金：▲49百万円の減 委託費未払の減
その他の未払金：高齢者医療制度円滑運営事業費補助金の剰余分及び消費税分に係る国への支払未済額	

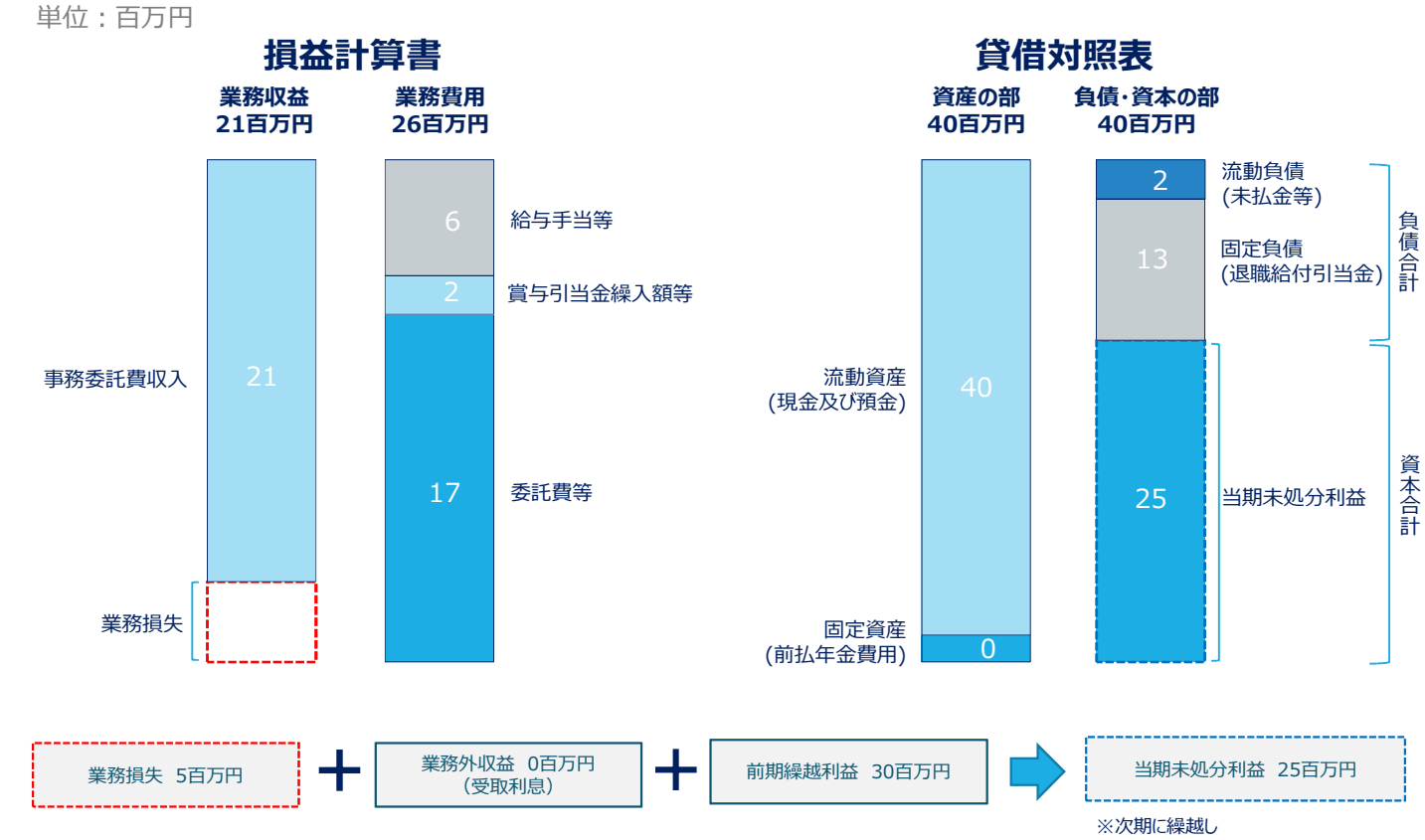
認可事業特別会計　特定健診等決済代行事業費勘定

単位：百万円



認可事業特別会計　被扶養者情報通知経由事業費勘定

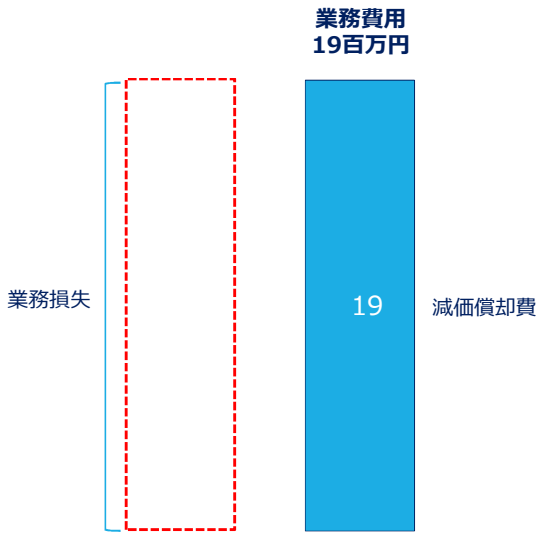
単位：百万円



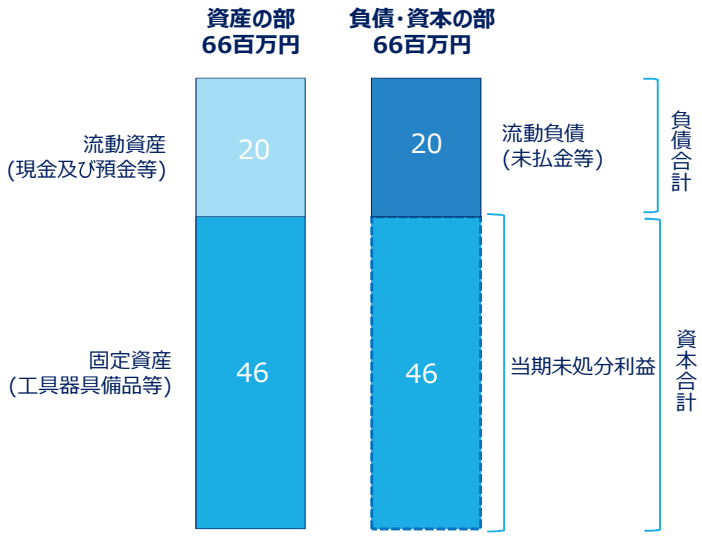
認可事業特別会計　特別保健福祉事業費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



業務損失　19百万円　＋　前期繰越利益　65百万円　→　当期未処分利益　46百万円

※次期に繰越し

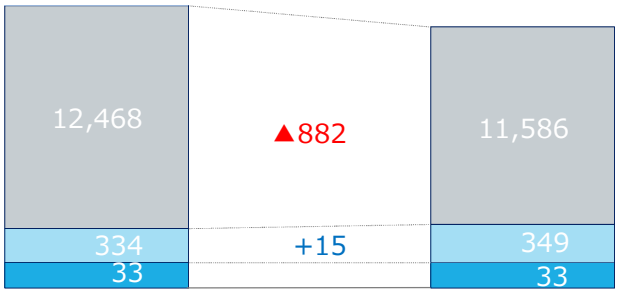
認可事業特別会計　特定健診等決済代行事業費勘定　収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

（ ）内数値は対予算差

	予算		決算	
収入	12,835百万円	▲867百万円	11,968百万円	①

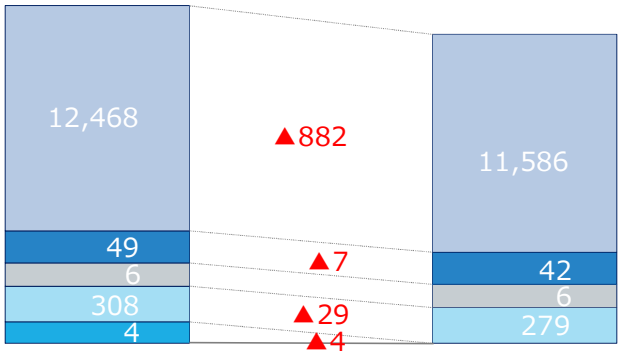
① － ② ＝ 収支差　55百万円



特定健診費用の減　（▲882）

取扱件数の増　（+15）
事務費単価　（4～8月）215円
（9～3月）219円
取扱件数　1,605千件　（+67千件）

	予算		決算	
支出	12,835百万円	▲922百万円	11,913百万円	②



特定健診費用の減　（▲882）

超過勤務手当等　（▲ 7）

システム関連経費　（▲ 31）

その他の経常経費　（＋ 3）

認可事業特別会計　特定健診等決済代行事業費勘定　収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因	
(款・項) 特定健診等事業費収入	12,468,080	11,585,722	▲882,357	特定健診費用の減	▲882,357
(款・項) 事務費収入	334,258	349,274	15,016	取扱件数の増（+67千件）	+15,016
(款・項) 受入金	32,762	32,761	▲0		
(款・項) 雑収入	62	17	▲44	利子収入の減（平均運用利率の減） 雑入の増（特定健診等機器更新費用一時金）	▲59 +15
収入合計	12,835,162	11,967,776	▲867,385		

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要因	
(款・項) 特定健診等事業費支出	12,468,080	11,585,722	882,357	特定健診費用の減	▲882,357
(款) 事務取扱費	363,104	327,216	35,887		
(項) 職員諸給与	49,357	42,079	7,277	給与改定の影響による増 超過勤務手当の減等	+57 ▲7,334
(項) 退職給付引当預金への繰入	6,025	6,000	24	平均運用利率の減	▲24
(項) 管理諸費	307,722	279,136	28,585	システム関連経費の減 その他経常経費の増	▲31,353 +2,767
(款・項) 予備費	3,978	－	3,978		
支出合計	12,835,162	11,912,938	922,223	収入が支出を超過した54,838千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和3事業年度の受入金とする。	

認可事業特別会計　被扶養者情報通知経由事業費勘定　収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

（ ）内数値は対予算差

収入

	予算		決算
	32百万円	▲5百万円	27百万円 ①
事務費収入	28	▲5	23
受入金及び雑収入	4		4

① － ② ＝ 収支差　0百万円

取扱件数の減　（▲ 5）
事務費単価　（4～9月）　285円
（10～3月）290円
取扱件数　80千件（▲16千件）

支出

	予算		決算
	32百万円	▲5百万円	27百万円 ②
職員諸給与	8	▲4	7
退職給付引当預金への繰入	1		1
管理諸費	23		19
予備費	0		

システム関連経費　（▲ 3）
その他経常経費　（▲ 1）

認可事業特別会計　被扶養者情報通知経由事業費勘定　収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因	
(款・項) 事務費収入	27,612	22,911	▲4,700	取扱件数の減（▲16千件）	▲4,700
(款・項) 受入金	4,235	4,234	▲0		
(款・項) 雑収入	15	0	▲14	利子収入等の減（平均運用利率の減）	▲13
収入合計	31,862	27,146	▲4,715		

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要因	
(款) 事務取扱費	31,547	26,891	4,655		
(項) 職員諸給与	7,575	7,160	414	給与改定の影響による増 超過勤務手当の減等	+49 ▲463
(項) 退職給付引当預金への繰入	622	610	11	平均運用利率の減	▲11
(項) 管理諸費	23,350	19,121	4,228	システム関連経費の減 その他経常経費の減	▲2,969 ▲1,259
(款・項) 予備費	315	－	315		
支出合計	31,862	26,891	4,970	収入が支出を超過した254千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和3事業年度の受入金とする。	

病床転換助成事業特別会計事業費勘定　損益計算書

区　　分	① 平成30事業年度 （自　平成30年4月 1日 至　平成31年3月31日）		② 令和元事業年度 （自　平成31年 4月 1日 至　令和 2年 3月31日）		③ 差引増(▲)減額 (②－①)		令和元事業年度　主要説明事項
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
〔経常損益の部〕 （業務損益の部） Ⅰ　業　務　収　益							（業務損益の部）
病床転換助成関係事務費拠出金収入	36,511	36,511	36,140	36,140	▲ 371	▲ 371	
業　務　費　用							○ 業務費用
1　病床転換助成交付金	101,897		177,976		76,079		病床転換助成交付金　令和元年度病床転換助成交付金の額 病床転換助成交付金177,976千円＝交付額188,636千円－交付金返還額10,660千円
2　事務費勘定へ繰入	36,511		36,140		▲ 371		事務費勘定へ繰入　病床転換助成事業関係業務に要する費用として事務費勘定へ繰り入れた額
3　国庫返還金	46,823	185,231	－	214,116	▲ 46,823	28,884	国庫返還金　事務の処理に要する費用として平成22年度から27年度に事務費勘定へ繰り入れた別途積立金に係る国庫補助相当分
業　務　損　失		148,720		177,976		29,256	
（業務外損益の部） 業務外収益							（業務外損益の部） ○ 業務外収益
1 受取利息	49		38		▲ 10		受取利息　定期預金利息
2 有価証券利息	－	49	230	269	230	220	有価証券利息　譲渡性預金利息
経　常　損　失		148,670		177,706		29,035	
当　期　純　損　失		148,670		177,706		29,035	
別途積立金取崩額		148,759		188,636		39,877	○ 別途積立金取崩額　病床転換助成交付金と国庫返還金の合計金額
当期未処分利益		88		10,929		10,841	

(注)1　当期未処分利益10,929千円は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)附則第11条第2項において準用する第146条第1項の規定により、積立金として整理することとする。
2　当期未処分利益10,929千円は、受取利息269千円と病床転換助成交付金の返還額10,660千円の合計額である。
(病床転換助成交付金177,976千円＝交付額188,636千円－交付金返還額10,660千円)

病床転換助成事業特別会計事業費勘定　貸借対照表

資産の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額 (②－①)
	千円	千円	千円
（資産の部）			
流動資産			
1 現金及び預金	5,105,316	100,499	▲ 5,004,817
2 有価証券	－	4,826,900	4,826,900
3 未収収益	11	222	210
流動資産合計	5,105,327	4,927,621	▲ 177,706
資産合計	5,105,327	4,927,621	▲ 177,706

資本の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額 (②－①)
	千円	千円	千円
（資本の部）			
利益剰余金			
1 別途積立金	5,105,239	4,916,691	▲ 188,547
2 当期未処分利益	88	10,929	10,841
利益剰余金合計	5,105,327	4,927,621	▲ 177,706
資本合計	5,105,327	4,927,621	▲ 177,706
資本合計	5,105,327	4,927,621	▲ 177,706

令和元事業年度　主要説明事項	
（資産の部）	
○流動資産	
現金及び預金	普通預金及び定期預金
有価証券	譲渡性預金
未収収益	令和2年4月以降に満期日が到来する定期預金のうち、3月末日までに発生している利息

病床転換助成事業特別会計事務費勘定　損益計算書

区　　分	① 平成30事業年度 （自　平成30年4月 1日 至　平成31年3月31日）		② 令和元事業年度 （自　平成31年4月 1日 至　令和 2年3月31日）		③ 差引増（▲）減額 （②－①）	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔経常損益の部〕						
（業務損益の部）						
Ⅰ　業務収益						
事業費勘定からの受入	36,511	36,511	36,140	36,140	▲ 371	▲ 371
Ⅱ　業務費用						
1　給与手当	4,867		5,029		161	
2　賞与	1,219		1,305		86	
3　賞与引当金繰入額	619		647		28	
4　退職給付費用	1,194		1,212		18	
5　法定福利費	1,080		1,099		18	
6　保守料	3,194		2,482		▲ 711	
7　委託費	43,151		12,931		▲ 30,219	
8　修繕費	541		10,122		9,580	
9　減価償却費	1,035		133		▲ 902	
10　その他の業務費用	3,096	60,001	3,696	38,660	599	▲ 21,340
業務損失		23,490		2,520		▲ 20,969
（業務外損益の部）						
業務外収益						
受取利息	0	0	0	0	0	0
経常損失		23,489		2,520		▲ 20,969
〔特別損益の部〕						
Ⅰ　特別利益						
厚生年金基金代行返上益	596	596	－	－	▲ 596	▲ 596
Ⅱ　特別損失						
固定資産除却損	65	65	975	975	909	909
当期純損失		22,958		3,496		▲ 19,462
当期未処理損失		22,958		3,496		▲ 19,462

令和元事業年度　主要説明事項

〔経常損益の部〕
（業務損益の部）

○ Ⅰ 業務収益

- 事業費勘定からの受入：病床転換助成事業関係業務に必要な事務費を事業費勘定から受入れ

○ Ⅱ 業務費用

- 給与手当：職員に対して支給する給料及び諸手当等
- 賞与：職員に対して支給する賞与
- 賞与引当金繰入額：令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月までの費用
- 退職給付費用：職員の将来の退職手当及び年金の費用
- 法定福利費：事業主が負担する健康保険料等
- 保守料：システム機器の保守料
- 委託費：納付金及び交付金算定の機械処理経費等
- 修繕費：システム改修経費
- 減価償却費：工具器具備品に係る減価償却額
- その他の業務費用：租税公課等

（業務外損益の部）

○ 業務外収益

- 受取利息：預金から生じた受取利息

〔特別損益の部〕

○ 特別利益

- 厚生年金基金代行返上益：代行返上により生じた債務の減少に伴う益

○ 特別損失

- 固定資産除却損：工具器具備品の廃棄処分による除却損

令和元事業年度　主な増減事由等

- 委託費：▲30百万円の減　機器更新経費の減
- 修繕費：9百万円の増　セキュリティ対応に係るシステム改修経費の増

（注）当期未処理損失3,496千円は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）附則第11条第2項において準用する第146条第2項の規定により積立金を減額して整理することとする。

病床転換助成事業特別会計事務費勘定　貸借対照表

資産の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額 (②－①)
	千円	千円	千円
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
1　現金及び預金	27,394	23,926	▲ 3,468
2　未収入金	4,036	1,484	▲ 2,552
流動資産合計	31,431	25,410	▲ 6,020
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
工具器具備品	10,497	741	▲ 9,756
減価償却累計額	▲ 8,792	▲ 144	8,647
有形固定資産合計	1,705	596	▲ 1,109
2　投資その他の資産			
前払年金費用	1,209	1,038	▲ 171
投資その他の資産合計	1,209	1,038	▲ 171
固定資産合計	2,915	1,634	▲ 1,280
資産合計	34,346	27,045	▲ 7,301

負債・資本の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額 (②－①)
	千円	千円	千円
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
1　未払金	6,800	2,100	▲ 4,700
2　未払費用	90	92	2
3　預り金	39	43	3
4　賞与引当金	619	647	28
流動負債合計	7,549	2,883	▲ 4,666
Ⅱ　固定負債			
退職給付引当金	9,739	10,601	861
固定負債合計	9,739	10,601	861
負債合計	17,289	13,484	▲ 3,804
（資本の部）			
利益剰余金			
1　別途積立金	40,015	17,057	▲ 22,958
2　当期未処理損失	22,958	3,496	▲ 19,462
利益剰余金合計	17,057	13,561	▲ 3,496
資本合計	17,057	13,561	▲ 3,496
負債・資本合計	34,346	27,045	▲ 7,301

令和元事業年度　主要説明事項

（資産の部）

○ Ⅰ流動資産

未収入金：消費税等還付金等

○ Ⅱ固定資産

前払年金費用：年金資産が退職給付債務（年金部分）を超過した場合に資産計上する費用

（負債の部）

○ Ⅰ流動負債

未払金：当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの

未払費用：賞与引当金に計上した令和2年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費

預り金：職員の所得税及び住民税等

賞与引当金：令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月に発生する支払債務

○ Ⅱ固定負債

退職給付引当金：令和2年3月末日における退職給付債務

令和元事業年度　主な増減事由等

現金及び預金：▲3百万円の減　未払金の減

未収入金：▲2百万円の減　消費税等還付金の減

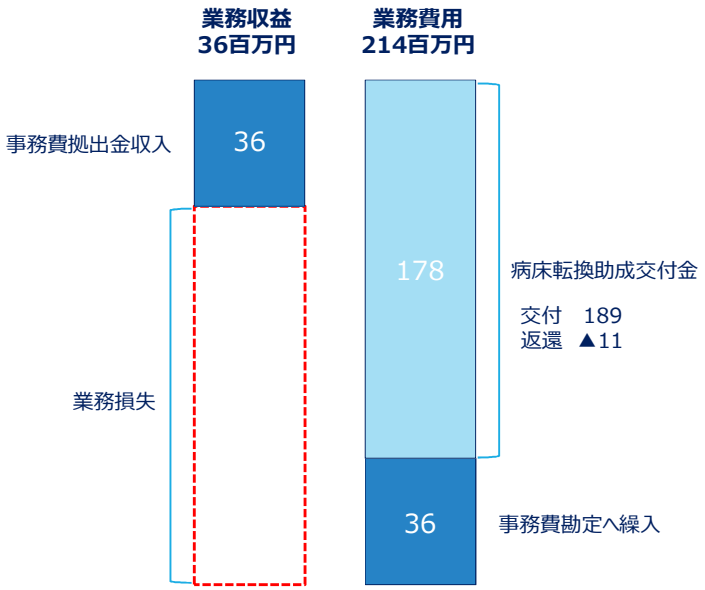
工具器具備品：▲9百万円の減　高齢者医療制度関係業務システムの旧機器の廃棄による減

未払金：▲4百万円の減　機器更新経費未払の減

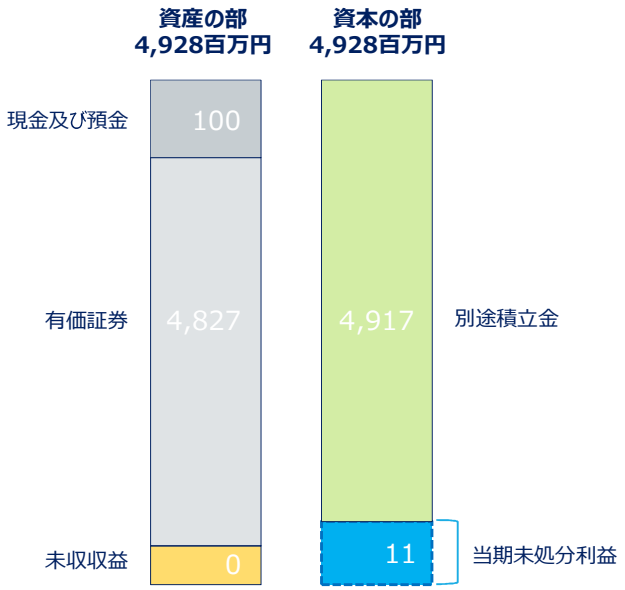
病床転換助成事業特別会計事業費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



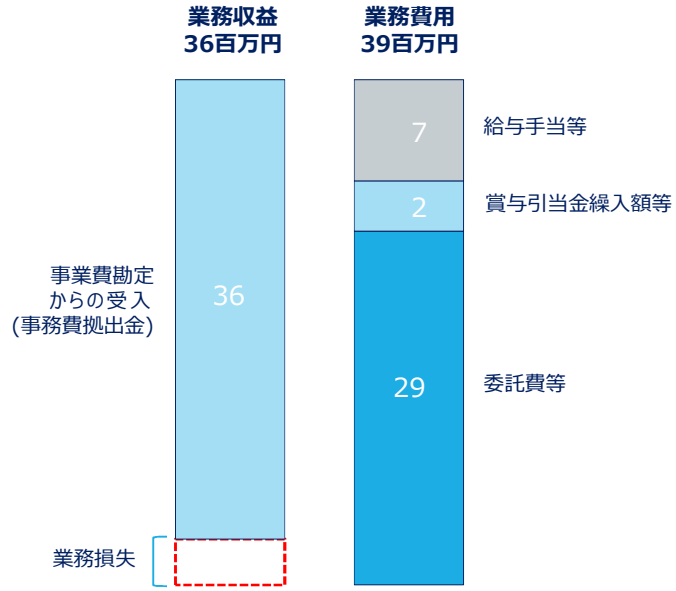
業務損失 17,798万円 ＋ 業務外収益（受取利息等） 27万円 ＋ 別途積立金取崩額 18,864万円 → 当期未処分利益　1,093万円

※「高齢者の医療の確保に関する法律附則11条第2項において準用する第146条第1項」の規定により積立金として整理

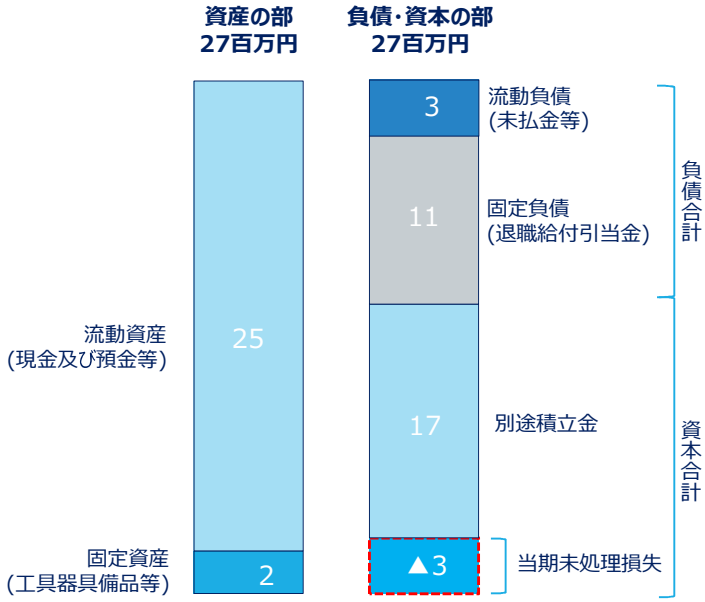
病床転換助成事業特別会計事務費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表



業務損失　3百万円 ＋ 業務外収益　0百万円（受取利息） ＋ 特別損失　1百万円（固定資産除却損） → 当期未処理損失　3百万円

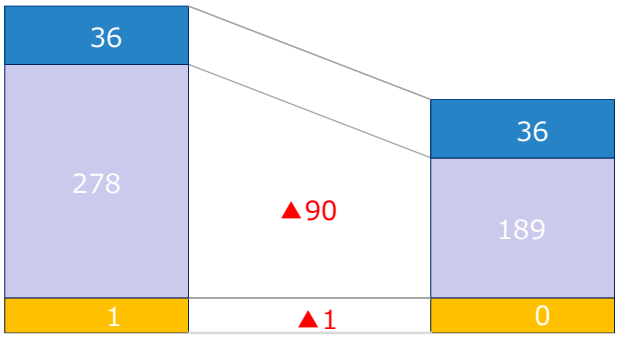
※「高齢者の医療の確保に関する法律附則第11条第2項において準用する第146条第2項」の規定により積立金を減額して整理

病床転換助成事業特別会計事業費勘定　収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

①－②＝収支差　1,093万円

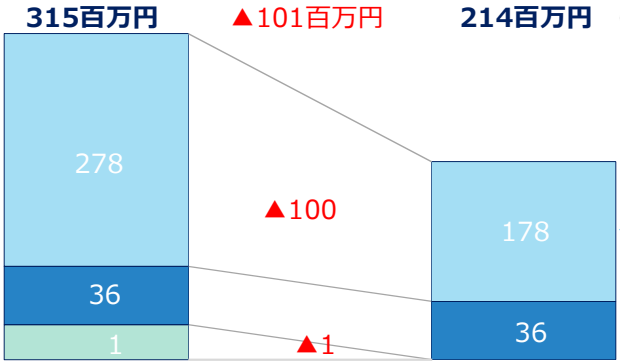
収入



事業総額
予算（23道県）　626百万円
決算（19道県）　425百万円

交付金と同額　189

支出



交付金額　189
（事業総額の27分の12）

交付金返還額　▲11

病床転換助成事業特別会計事業費勘定　収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因
(款) 病床転換支援金収入	36,084	36,140	56	【事務費拠出金収入】 ・人数 × 単価（0.33円）
(項) 病床転換助成関係事務費拠出金収入	36,084	36,140	56	
(款・項) 受入金（別途積立金取崩額）	278,400	188,636	▲89,763	【受入金】 ・病床転換助成交付金額　189百万円
(款・項) 雑収入	501	269	▲231	【雑収入】 ・利子収入 平均運用利率　予算　0.01%　決算　0.007%
収入合計	314,985	225,045	▲89,939	

支出の部

事項科目	予算額	予算現額	決算額	予算残額	主な増減要因
(款・項) 病床転換助成交付金	278,400	278,400	177,976	100,423	【病床転換助成交付金】 病床転換助成交付金から返還金を相殺した額 ・病床転換助成交付金　19県　188百万円 ・交付金返還金　4県　10百万円
(款・項) 事務費勘定へ繰入	36,084	36,141	36,140	0	【事務費勘定へ繰入】 ・人数 × 単価（0.33円）
(款・項) 予備費	501	444	－	444	
支出合計	314,985	314,985	214,116	100,868	※　予備費については、「事務費勘定へ繰入」に57千円使用している。

病床転換助成事業特別会計事務費勘定　収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

（ ）内数値は対予算差

① － ② ＝ 収支差　3百万円

収入

	予算		決算
	41百万円	+2百万円	42百万円 ①
事業費勘定からの受入（事務費拠出金）	36		36
受入金及び雑収入	5	+1	6

事務費単価　0円33銭
加入者数※　109,518千人（+174千人）
（※　医療保険に加入している、0歳から74歳までの者が対象）

消費税等還付金　（+ 1）

支出

	41百万円	▲2百万円	39百万円 ②
職員諸給与	8		8
退職給付引当預金への繰入	0		0
管理諸費	31	▲1	31
予備費	1	▲1	

病床転換助成事業特別会計事務費勘定　収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因	
(款・項) 事業費勘定からの受入	36,084	36,140	56	加入者数の増（+174千人）	+56
(款・項) 受入金	4,591	4,590	▲0		
(款・項) 雑収入	22	1,484	1,462	利子収入の減（平均運用利率の減） 雑入の増（消費税等還付金）	▲20 +1,483
収入合計	40,697	42,215	1,518		

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要因	
(款) 事務取扱費	39,794	38,949	844		
(項) 職員諸給与	8,468	8,247	220	給与改定の影響による増 超過勤務手当の減等	+24 ▲244
(項) 退職給付引当預金への繰入	12	0	11	平均運用利率の減	▲11
(項) 管理諸費	31,314	30,701	612	システム関連経費の減 その他経常経費の減	▲372 ▲239
(款・項) 予備費	903	－	903		
支出合計	40,697	38,949	1,747	収入が支出を超過した3,265千円については、高齢者の医療の確保に関する法律第144条による厚生労働大臣の認可を受けることにより、令和3事業年度の受入金とする。	

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定　損益計算書

区　　分	① 平成30事業年度 （自　平成30年4月　1日 至　平成31年3月31日）		② 令和元事業年度 （自　平成31年4月　1日 至　令和　2年3月31日）		③ 差引増(▲)減額 (②－①)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔経常損益の部〕						
（業務損益の部）						
Ⅰ　業　務　収　益						
1　業務費交付金収入	59,148,317		74,638,609		15,490,292	
2　支給基金からの受入・元本	110,430,000		129,990,000		19,560,000	
3　支給基金からの受入・利子収入	2,694		654		▲ 2,039	
4　事務費勘定からの受入	2,243	169,583,254	2,963	204,632,227	720	35,048,973
Ⅱ　業　務　費　用						
1　給付金等支出	110,466,497		130,042,219		19,575,722	
2　支給基金への繰入	59,112,517		74,613,309		15,500,792	
3　審査支払の事務費支出	2,243	169,581,257	2,963	204,658,492	720	35,077,235
業務利益 （▲業務損失）		1,997		▲ 26,264		▲ 28,261
（業務外損益の部）						
業務外収益						
雑収入	69	69	65	65	▲ 3	▲ 3
経常利益 （▲経常損失）		2,066		▲ 26,199		▲ 28,265
当期純利益 （▲当期純損失）		2,066		▲ 26,199		▲ 28,265
別途積立金取崩額		138,584		140,651		2,066
当期未処分利益		140,651		114,451		▲ 26,199

令和元事業年度　主要説明事項

（業務損益の部）

○Ⅰ 業務収益

- 業務費交付金収入：政府から交付される交付金
- 支給基金からの受入・元本：支給基金からの受入金
- 支給基金からの受入・利子収入：支給基金の運用による利子収入
- 事務費勘定からの受入：審査支払の事務費を事務費勘定から受け入れた額

○Ⅱ 業務費用

- 給付金等支出：給付金、訴訟手当金、追加給付金、定期検査費、母子感染防止医療費、世帯内感染防止医療費及び定期検査手当の支給
- 支給基金への繰入：支給基金へ繰り入れた額
- 審査支払の事務費支出：審査支払に要する事務費

（業務外損益の部）

○業務外収益

- 雑収入：審査支払機関からの返還金

別途積立金取崩額：前年度の当期未処分利益

（注）当期未処分利益114,451千円は、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（平成23年法律第126号）第31条第1項の規定により、積立金として整理することとする。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定　貸借対照表

資産の部				負債・資本の部			
区分	① 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	② 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)	区分	① 平成30事業年度 (平成31年3月31日現在)	② 令和元事業年度 (令和2年3月31日現在)	③ 差引増(▲)減額 (②－①)
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
（資産の部）				（負債の部）			
流動資産				固定負債			
1 現金及び預金	89,501,389	21,398,563	▲ 68,102,826	支給基金	89,360,814	33,984,123	▲ 55,376,691
2 有価証券	－	12,700,000	12,700,000	固定負債合計	89,360,814	33,984,123	▲ 55,376,691
3 未収収益	75	11	▲ 64				
流動資産合計	89,501,465	34,098,574	▲ 55,402,890	負債合計	89,360,814	33,984,123	▲ 55,376,691
				（資本の部）			
				利益剰余金			
				当期未処分利益	140,651	114,451	▲ 26,199
				利益剰余金合計	140,651	114,451	▲ 26,199
				資本合計	140,651	114,451	▲ 26,199
資産合計	89,501,465	34,098,574	▲ 55,402,890	負債・資本合計	89,501,465	34,098,574	▲ 55,402,890

令和元事業年度　主要説明事項

（資産の部）

○流動資産

- 現金及び預金：普通預金及び定期預金
- 有価証券：譲渡性預金
- 未収収益：令和2年4月以降に満期日が到来する定期預金のうち、3月末日までに発生している利息

（負債の部）

○固定負債

- 支給基金：翌年度以降の特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等に充てるための資金

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定　損益計算書

区分	① 平成30事業年度 (自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日)		② 令和元事業年度 (自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日)		③ 差引増(▲)減額 (②−①)	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
〔経常損益の部〕						
（業務損益の部）						
Ⅰ　業務収益						
事務費交付金収入	250,437	250,437	226,501	226,501	▲ 23,936	▲ 23,936
Ⅱ　業務費用						
1　事務費交付金精算返納金	8,843		117		▲ 8,725	
2　給与手当	81,325		81,158		▲ 167	
3　賞与	19,133		18,792		▲ 341	
4　賞与引当金繰入額	9,437		9,467		30	
5　退職給付費用	9,138		9,399		260	
6　法定福利費	16,208		16,307		98	
7　通信費	9,317		11,745		2,427	
8　使用料及び賃借料	13,467		13,467		−	
9　委託費	31,191		32,484		1,292	
10　修繕費	20,801		−		▲ 20,801	
11　減価償却費	789		1,880		1,090	
12　その他の業務費用	23,793	243,447	30,707	225,526	6,913	▲ 17,921
業務利益		6,989		974		▲ 6,014
（業務外損益の部）						
業務外収益						
1　受取利息	1		1		0	
2　雑収入	1	2	0	1	0	0
経常利益		6,992		976		▲ 6,015
〔特別損益の部〕						
Ⅰ　特別利益						
厚生年金基金代行返上益	1,346	1,346	−	−	▲ 1,346	▲ 1,346
Ⅱ　特別損失						
固定資産除却損	469	469	−	−	▲ 469	▲ 469
当期純利益		7,869		976		▲ 6,892
過年度修正損		−		5,480		5,480
当期未処分利益		7,869		▲ 4,503		▲ 12,372
（▲当期未処理損失）						

令和元事業年度　主要説明事項		令和元事業年度　主な増減事由等	
〔経常損益の部〕			
（業務損益の部）			
○ Ⅰ 業務収益			
事務費交付金収入	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の運営に必要な経費	事務費交付金収入	▲23百万円の減 機器更新経費の減
○ Ⅱ 業務費用			
事務費交付金精算返納金	消費税等還付金等の国への返還金	事務費交付金精算返納金	▲8百万の減 消費税等還付金の減
給与手当	職員に対して支給する給料及び諸手当等		
賞与	職員に対して支給する賞与		
賞与引当金繰入額	令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月までの費用		
退職給付費用	職員の将来の退職手当及び年金の費用		
法定福利費	事業主が負担する健康保険料等		
通信費	後納郵便料等	通信費	2百万の増 後納郵便料等の増
使用料及び賃借料	事務所借上料		
委託費	給付金算定の機械処理経費等	委託費	1百万円の増 システム運用経費の増
修繕費	システム改修経費	修繕費	▲20百万円の減 機器更新経費の減
減価償却費	工具器具備品等に係る減価償却額	減価償却費	1百万円の増 工具器具備品等の購入による増
その他の業務費用	租税公課等	その他の業務費用	6百万円の増 租税公課の増
（業務外損益の部）			
○ 業務外収益			
受取利息	預金から生じた受取利息		
雑収入	事務費再審査返還金(国保分)		
〔特別損益の部〕			
○ Ⅰ 特別利益			
厚生年金基金代行返上益	代行返上により生じた債務の減少に伴う益	厚生年金基金代行返上益	▲1百万円の減 代行返上が生じないことによる減
○ Ⅱ 特別損失			
固定資産除却損	工具器具備品の廃棄処分による除却損		
過年度修正損	過年度において廃棄した固定資産について、当期に除却処理を行ったことによる修正損		

(注)　当期未処理損失4,503千円は、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法(平成23年法律第126号)第31条第2項の規定により積立金を減額して整理することとする。

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定　貸借対照表

資産の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額 (②－①)
	千円	千円	千円
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
1　現金及び預金	58,925	64,241	5,316
2　未収入金	8,195	－	▲ 8,195
流動資産合計	67,120	64,241	▲ 2,879
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
(1)　建物付属設備	－	1,253	1,253
減価償却累計額	－	▲ 18	▲ 18
(2)　工具器具備品	73,099	19,195	▲ 53,904
減価償却累計額	▲ 57,234	▲ 9,375	47,858
有形固定資産合計	15,865	11,055	▲ 4,810
2　無形固定資産			
ソフトウェア	1,892	1,497	▲ 395
無形固定資産合計	1,892	1,497	▲ 395
3　投資その他の資産			
前払年金費用	5,663	6,011	347
投資その他の資産合計	5,663	6,011	347
固定資産合計	23,421	18,564	▲ 4,857
資産合計	90,542	82,805	▲ 7,737

負債・資本の部 区分	① 平成30事業年度（平成31年3月31日現在）	② 令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	③ 差引増(▲)減額 (②－①)
	千円	千円	千円
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
1　未払金	26,348	15,563	▲ 10,785
2　未払費用	1,377	1,353	▲ 24
3　預り金	673	679	5
4　賞与引当金	9,437	9,467	30
流動負債合計	37,837	27,063	▲ 10,773
Ⅱ　固定負債			
退職給付引当金	40,398	47,938	7,540
固定負債合計	40,398	47,938	7,540
負債合計	78,235	75,002	▲ 3,233
（資本の部）			
利益剰余金			
1　別途積立金	4,437	12,306	7,869
2　当期未処分利益（▲当期未処理損失）	7,869	▲ 4,503	▲ 12,372
利益剰余金合計	12,306	7,803	▲ 4,503
資本合計	12,306	7,803	▲ 4,503
負債・資本合計	90,542	82,805	▲ 7,737

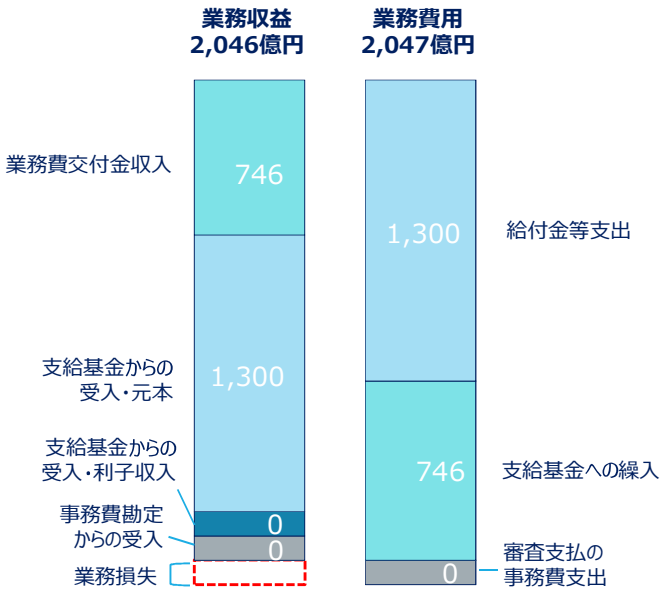
令和元事業年度　主要説明事項	
（資産の部）	
○ Ⅰ流動資産	
未収入金	消費税等還付金
○ Ⅱ固定資産	
前払年金費用	年金資産が退職給付債務（年金部分）を超過した場合に資産計上する費用
（負債の部）	
○ Ⅰ流動負債	
未払金	当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの
未払費用	賞与引当金に計上した令和2年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費
預り金	職員の所得税及び住民税等
賞与引当金	令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和元年12月から令和2年3月に発生する支払債務
○ Ⅱ固定負債	
退職給付引当金	令和2年3月末日における退職給付債務

令和元事業年度　主な増減事由等	
現金及び預金	5百万円の増 30年度国庫精算金による増
未収入金	▲8百万円の減 消費税等還付金の減
建物付属設備	1百万円の増 パーテーション設置による増
工具器具備品	▲53百万円の減 電話交換機の廃棄による減
未払金	▲10百万円の減 機器更新経費未払の減
退職給付引当金	7百万円の増 退職給付債務の増

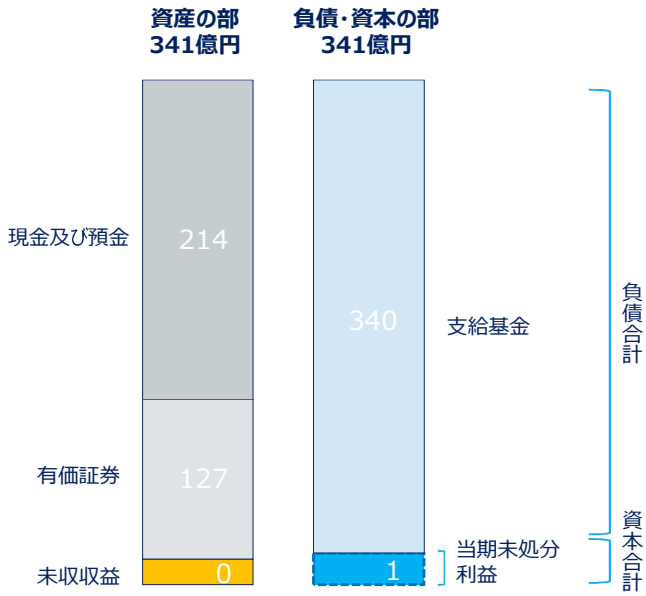
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定

単位：億円

損益計算書



貸借対照表



業務損失 2,626万円 ＋ 業務外収益（雑収入） 6万円 ＋ 別途積立金取崩額 1億円 → 当期未処分利益 1億円

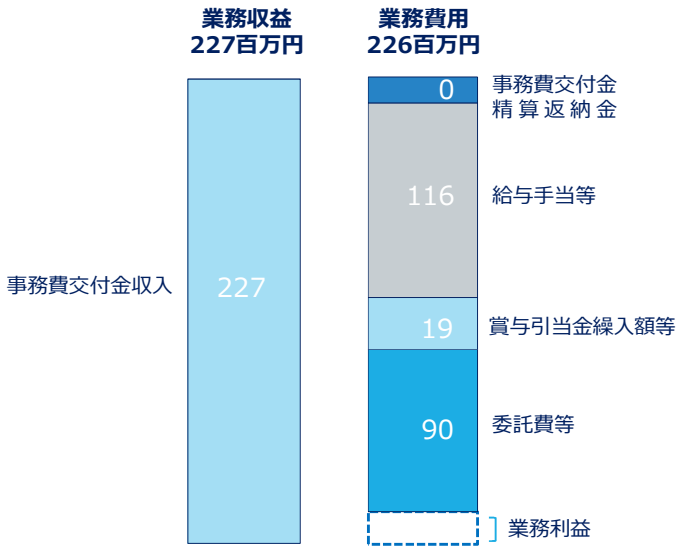
※平成30年度
当期未処分利益

※「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法第31条第1項」の規定により積立金として整理

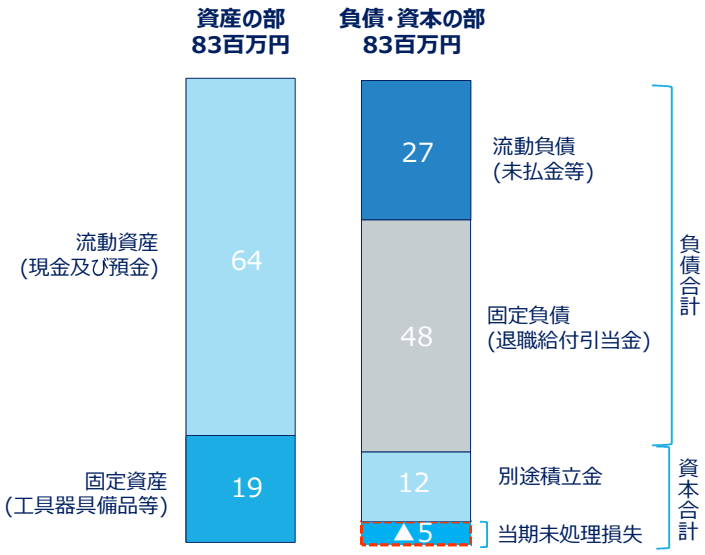
特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計　事務費勘定

単位：百万円

損益計算書



貸借対照表

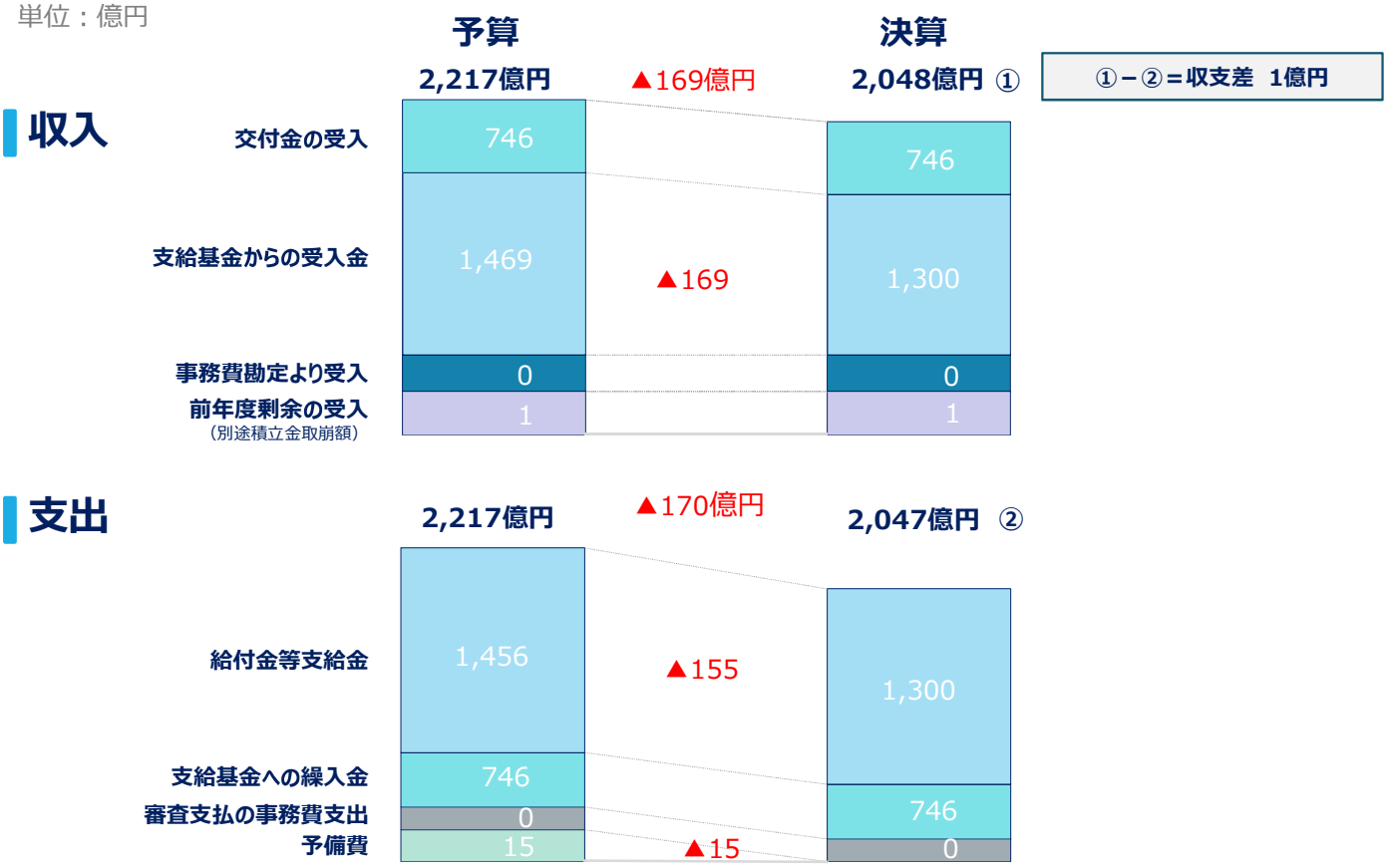


業務利益　1百万円 ＋ 業務外収益　0百万円（受取利息等） ＋ 過年度修正損　5百万円 → 当期未処理損失　5百万円

※「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法第31条第2項」の規定により積立金を減額して整理

特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定　収入支出予算と決算内訳

単位：億円



特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事業費勘定　収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額
(款・項) 交付金の受入	74,613,309	74,638,609	25,300
(款・項) 支給基金からの受入金	146,920,393	129,990,654	▲16,929,738
(款・項) 事務費勘定より受入	8,400	2,963	▲5,436
(款・項) 雑収入	1	65	64
(款・項) 前年度剰余の受入（別途積立金取崩額）	146,171	140,651	▲5,519
収入合計	221,688,274	204,772,944	▲16,915,329

主な増減要因

	予算	決算	差
【支給基金からの受入金】	146,920,393	129,990,655	▲16,929,738
【事務費勘定より受入】	8,400	2,964	▲5,436

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額
(款・項) 給付金等支給金	145,557,177	130,042,219	15,514,957
(款・項) 支給基金への繰入金	74,613,309	74,613,309	–
(款・項) 審査支払の事務費支出	8,400	2,963	5,436
(款・項) 諸支出金	1	–	1
(款・項) 予備費	1,509,387	–	1,509,387
支出合計	221,688,274	204,658,492	17,029,781

主な増減要因

	予算	決算	差
【給付金等支給金】	145,557,177	130,042,219	▲15,514,958
【審査支払の事務費支出】	8,400	2,964	▲5,436

特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定　収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

（ ）内数値は対予算差

	予算		決算	
収入	**252百万円**	▲25百万円	**227百万円 ①**	
交付金の受入	252	▲25	227	事業費へ配分変更　（▲25）
雑収入及び前年度剰余の受入	0			

① － ② ＝ 収支差　0百万円

	予算		決算	
支出	**252百万円**	▲25百万円	**226百万円 ②**	
職員諸給与	140	▲11	128	超過勤務手当等　（▲11）
退職給付引当預金への繰入	8		8	
管理諸費	96	▲9	87	システム関連経費　（▲ 4） その他経常経費　（▲ 4） 事業費勘定への繰入の減　（▲ 5）
事業費勘定への繰入	8	▲5	3	
予備費	0			

特定Ｂ型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計事務費勘定　収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因	
(款・項) 交付金の受入	251,801	226,501	▲25,300	交付金を事務費から事業費へ配分変更	▲25,300
(款・項) 雑収入	66	2	▲63	利子収入等の減（平均運用利率等の減）	▲63
(款・項) 前年度剰余の受入	1	－	▲1		
収入合計	251,868	226,503	▲25,364		

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要因	
(款) 事務取扱費	243,441	223,421	20,019		
(項) 職員諸給与	139,629	128,251	11,377	給与改定の影響による増 超過勤務手当の減等	+432 ▲11,809
(項) 退職給付引当預金への繰入	7,940	7,900	39	平均運用利率の減	▲39
(項) 管理諸費	95,872	87,269	8,602	システム関連経費の減 その他経常経費の減	▲4,250 ▲4,351
(款・項) 事業費勘定への繰入	8,400	2,963	5,436	特定B型肝炎ウイルス感染者に係るレセプト件数の減（予算比▲65千件）	▲5,436
(款・項) 予備費	27	－	27		
支出合計	251,868	226,385	25,482	収入が支出を超過した117千円については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第18条第2項の規定により国庫へ返還する。	

医療機関等情報化補助関係特別会計医療情報化支援基金勘定　損益計算書

区分	令和元事業年度〔自 令和 2年1月 1日 至 令和 2年3月31日〕 千円	千円
〔経常損益の部〕		
（業務損益の部）		
Ⅰ　業務収益		
1　交付金収入	30,000,000	
2　支援基金からの受入・事務費	23,621	30,023,621
Ⅱ　業務費用		
1　支援基金への繰入	30,000,000	
2　給与手当	7,922	
3　賞与引当金繰入額	4,472	
4　退職給付費用	640	
5　法定福利費	1,809	
6　その他の業務費用	12,793	30,027,637
業務損失		4,016
経常損失		4,016
当期純損失		4,016
当期未処理損失		4,016

令和元事業年度　主要説明事項

〔経常損益の部〕
（業務損益の部）

○ Ⅰ 業務収益

- 交付金収入：政府からの交付金
- 支援基金からの受入・事務費：医療機関等情報化補助業務に必要な事務費を支援基金から受入れ

○ Ⅱ 業務費用

- 支援基金への繰入：政府からの交付金を支援基金へ繰入れ
- 給与手当：職員に対して支給する給料及び諸手当等
- 賞与引当金繰入額：令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和2年1月から令和2年3月までの費用
- 退職給付費用：職員の将来の退職手当及び年金の費用
- 法定福利費：事業主が負担する健康保険料等
- その他の業務費用：委託費及び租税公課等

（注）当期未処理損失 4,016千円は、次期に繰越すこととする。

医療機関等情報化補助関係特別会計医療情報化支援基金勘定　貸借対照表

資産の部 区分	令和元事業年度（令和2年3月31日現在）	負債・資本の部 区分	令和元事業年度（令和2年3月31日現在）
	千円		千円
（資産の部）		（負債の部）	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	29,981,978	1　未払金	4,719
		2　未払費用	639
流動資産合計	29,981,978	3　預り金	326
		4　賞与引当金	4,472
Ⅱ　固定資産			
1　無形固定資産		流動負債合計	10,156
ソフトウエア仮勘定	1,066		
		Ⅱ　固定負債	
無形固定資産合計	1,066	1　支援基金	29,976,378
		2　退職給付引当金	535
2　投資その他の資産			
前払年金費用	8	固定負債合計	29,976,914
投資その他の資産合計	8	負債合計	29,987,070
固定資産合計	1,075	（資本の部）	
		利益剰余金	
		当期未処理損失	4,016
		利益剰余金合計	▲ 4,016
		資本合計	▲ 4,016
資産合計	29,983,054	負債・資本合計	29,983,054

令和元事業年度　主要説明事項

（資産の部）

○　Ⅰ　流動資産

○　Ⅱ　固定資産

ソフトウエア仮勘定　開発中のソフトウエア

前払年金費用　年金資産が退職給付債務（年金部分）を超過した場合に資産計上する費用

（負債の部）

○　Ⅰ　流動負債

未払金　当年度内に役務の提供を受け支払が終っていないもの

未払費用　賞与引当金に計上した令和2年6月期末・勤勉手当の支払債務に係る法定福利費

預り金　職員の所得税及び住民税等

賞与引当金　令和2年6月期末・勤勉手当に係る令和2年1月から令和2年3月に発生する支払債務

○　Ⅱ　固定負債

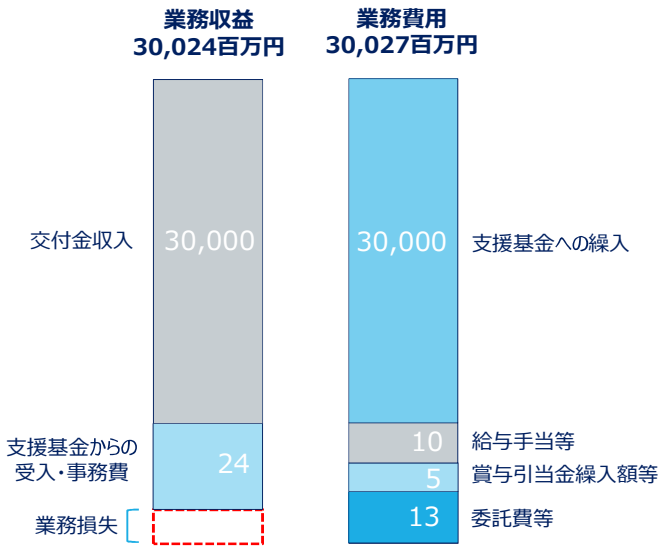
支援基金　令和2年3月末日における支援基金の残高

退職給付引当金　令和2年3月末日における退職給付債務

医療機関等情報化補助関係特別会計　医療情報化支援基金勘定

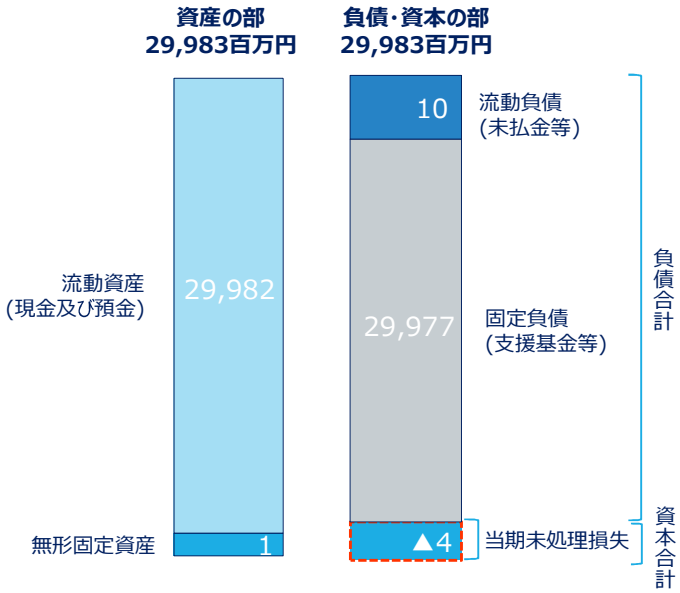
単位：百万円

損益計算書



業務損失　4百万円

貸借対照表



当期未処理損失　4百万円

※次期に繰越し

医療機関等情報化補助関係特別会計　医療情報化支援基金勘定　収入支出予算と決算内訳

単位：百万円

（ ）内数値は対予算差

収支決算剰余金なし

収入

	予算		決算	
収入	30,210百万円	▲187百万円	30,024百万円	
交付金収入	30,000		30,000	
支援基金からの受入金	210	▲187	24	支援基金からの受入金　（▲187）
雑収入	0		0	

支出

	予算		決算	
支出	30,210百万円	▲187百万円	30,024百万円	
支援基金への繰入金	30,000		30,000	
職員諸給与	12	▲3	9	超過勤務手当等　（▲ 3）
退職給付引当預金への繰入	1		1	業務開始に伴う経費　（▲67）
管理諸費	196	▲182	14	業務運営に必要な経費　（▲110） その他経常経費　（▲ 5）
予備費	2	▲2		

医療機関等情報化補助関係特別会計　医療情報化支援基金勘定　収入支出内訳

単位：千円

収入の部

事項科目	予算額	決算額	増(▲)減額	主な増減要因	
(款・項) 交付金収入	30,000,000	30,000,000	–		
(款) 支援基金からの受入金	210,179	23,621	▲186,557		
(項) 支援基金からの受入金・事務費	210,179	23,621	▲186,557	支援基金からの受入金・事務費	▲186,557
(款・項) 雑収入	1	–	▲1		
収入合計	30,210,180	30,023,621	▲186,558		

支出の部

事項科目	予算額	決算額	予算残額	主な増減要因	
(款) 支払基金への繰入金	30,000,000	30,000,000	–		
(款) 事務取扱費	208,099	23,621	184,477		
(項) 職員諸給与	11,910	9,222	2,687	超過勤務手当等の減	▲2,687
(項) 退職給付引当預金への繰入	555	555	–		
(項) 管理諸費	195,634	13,844	181,789	業務開始に伴う経費の減 業務運営に必要な経費の減 その他経常経費の減	▲66,740 ▲109,721 ▲5,328
(款・項) 予備費	2,081	–	2,081	収入と支出に差が生じないことについて、医療情報化支援基金管理運営要領11の規定に基づき、オンライン資格確認等の導入に向けた保険医療機関等のシステム整備の支援のための事業及びそれに附帯する事業を行うにあたり、必要な額を基金から取り崩し、基金事業に要する経費に充てている。	
支出合計	30,210,180	30,023,621	186,558		